



新疆ウイグル自治区における持続可能な観光発展

古丽扎尔, 阿不都肉苏里

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2010-03-25

(Date of Publication)

2011-07-28

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲4843

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1004843>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博 士 論 文

新疆ウイグル自治区における持続可能な観光発展

平成21年12月

神戸大学大学院総合人間科学研究科

古丽扎尔 阿不都肉苏里

博士論文

新疆ウイグル自治区における持続可能な観光発展

第一章 序論	(1)
第一節 研究の目的と方法	(2)
第二節 先行研究の整理と本論文の特徴	(4)
第三節 論文構成と研究の意義	(6)
第二章 新疆における観光業の発展	(11)
第一節 新疆の概況	(11)
第二節 新疆の観光資源	(17)
第三節 新疆における観光業発展の時代背景	(23)
第四節 新疆における観光業の発展状況	(31)
第三章 新疆における観光開発と貧困削減	(49)
第一節 観光業と貧困脱却	(49)
第二節 貧困人口の分布と貧困の原因	(53)
第三節 新疆観光開発による貧困脱却の条件	(62)
第四章 新疆における農村観光開発	(70)
第一節 新疆における農村観光の定義と特徴	(71)
第二節 新疆の農家楽観光の発展	(77)
第三節 新疆における農村観光が直面している問題点	(83)
第五章 中国国内における新疆観光業と先進地区観光業との格差	(87)

第一節	東部地区と西部地区との格差	(87)
第二節	新疆観光業と先進地区観光業との格差	(94)
第六章	新疆における観光開発と環境問題	(103)
第一節	観光開発の環境に対する影響	(103)
第二節	新疆タリム河流域における生態環境	(110)
第七章	新疆における民俗観光開発	(119)
第一節	新疆における民俗観光資源	(119)
第二節	民俗観光開発が直面している問題点	(123)
第三節	地域住民から見た民俗観光開発	(125)
第八章	持続可能な観光発展	(133)
第一節	観光開発の地域に及ぼす影響	(134)
第二節	観光業の発展が新疆地域に及ぼす影響	(138)
第三節	新疆におけるエコツーリズム	(146)
第四節	観光行政・観光企業・観光客・地域住民の取り組み	(155)
第九章	新疆観光業の今後の課題と展望	(167)
第一節	新疆観光業の優位と劣位	(167)
第二節	今後の課題と展望	(168)
第十章	結論	(174)
	参考文献	(178)

第一章 序論

1980年代から改革開放政策が実施されて後、中国の経済成長は著しく、世界の注目を集めている。しかしながら、国内を地域的に見ると、沿海地域は外資導入や対外貿易を通じて経済発展を遂げたが、西部地域の経済発展は立ち遅れている。その結果として東部地区と西部地区との格差が拡大しつつある。

松村嘉久（2000）によると、改革開放後、中国政府は「観光資源」の再発見と制度改革に積極的に取り組み、観光振興に着手し始めた。それ以前にも観光業は存在したが、政治主導が強く、経済活動とはみなされていなかった¹。建国後、長い間続いた東西冷戦時代、文化大革命による鎖国の期間、中国の国際観光は政府の外交事業の一部として中央政府の管轄下にあった。改革開放政策の進展と中国の経済発展につれ、観光業は国際交流の媒介役としてのみならず、外貨獲得の重要な手段の一つとして重視されるようになった。観光産業は経済発展の新しい推進力となり、地域産業の振興、文化交流の促進、人々の文化生活の多様化を支える産業として飛躍的に成長してきている。

観光は人々の高度なレベルのサービス需要である。それは各国の経済発展のレベル及び人々の生活消費レベルと密接な関係がある。経済発展水準と人民生活消費状況の違いによって、各地の観光に対する認識も異なっている。本論文では、研究対象が近似している殷少明らの研究（2004）に従って、観光活動を「人々の遊興、見物、娯楽、聖地巡礼、探検等の目的で居住地から観光地までの移動及び観光地で行う様々な活動」²と定義する。

中国の観光資源は豊富で、地上にも地下にも豊かな文物が残されている。万里の長城、大運河、カーレーズ〔坎児井〕³は中国の三大古代建造物として2千年以上の歴史がある。中華民族の古代文化は絢爛たるものであったといえよう。その長い歴史において、中国は世界の国やさまざまな民族との交流関係を保ち、歴史に多くの記録を残してきた。中でも、紀元前2世紀頃に成立した東西通商路のシルクロードは最もよく知られているものの一つである。前田 勇（1996）によれば、その道を往来した人々は、今日言うところの観光客ではなかったが、往来した人々がもたらした社会文化的効果からみた場合、まさに国際交流の原形であるとともに、国際観光の原点であったといっても過言ではない⁴。シルクロードやカーレーズのような豊かな観光資源を持っている中国の新疆ウイグル自治区（以下、新疆と略す）にとって、観光業は新疆経済の発展を促す重要な産業である。新疆は古代か

ら各国、各民族間の政治、経済・文化の交流拠点として重要な役割を担ってきた。その代表的な例がシルクロードを通じた東西文化交流である。改革開放以来、新疆の観光業はほとんどゼロに等しい状態から始まって、急速に成長し、現在では新疆の経済発展における中心産業の一つになった。21世紀に入ってから、中国はWTOに加盟し、西部大開発戦略にも着手した。これらの条件によって、新疆の観光業はかつてない発展のチャンスに恵まれている。

「観光」が地域社会と住民の生活に定着し、より深く愛され、より広く活用されるようになることは好ましいことである。しかし、他方で経済的要因や人の移動によって、急激な変化を地域社会にもたらす。観光業界や受け入れ地域の対応には大きな変化が起こり始めている。

第一節 研究の目的と方法

1. 研究の目的

中国の東部地区と西部地区との間には、資源、人材、インフラ整備などの面で大きな格差が存在している。このような格差は単に歴史的、地理的要因によって形成されただけではなく、1980年代から始まった改革開放政策が影響するところも大きい。改革開放政策のもとで、国家は中国の東部地区の経済発展に重点をおき、数々の優遇措置を講じてきたからである。ところが、1999年11月になってようやく中央経済工作会议において、「西部大開発方針」が提出された。西部大開発の目的は中国の経済発展の重点を西部に置き、西部地区の開発を促進することにある。新疆は中国西部に位置しており、面積約160万平方キロメートル余りで、中国国土の六分の一を占めている。中国では貧困地域に属する。他方で、豊富な土地、光熱資源、鉱産資源及び特色のある観光資源に恵まれており、中国の地域発展戦略から見ても極めて重要な地域である。新疆は中国の重要な観光資源基地でもある。

改革・開放以来、新疆の観光業はほとんどゼロに等しい状態から出発し、急速に成長し、現在では新疆の経済発展における中心産業になった。観光開発を通じての貧困削減は新疆の経済発展の重要な内容の一つにもなった。しかし、新疆の観光業は急速な成長を遂げたとはいえ、観光業の発達した他の省・市・自治区と比べると、観光業の発展の総合的なレベルは低く、先進地方との格差は縮小するどころか、むしろ年を追って拡大している。そ

の上、観光業の発展が生態系や自然環境を破壊し、社会の伝統や規範を損う傾向も出てきた。

持続可能な観光の起源は、1987年に世界環境開発委員会（WCED）が発表したブルントランド報告にまで遡ることができる。この報告は、ますます高まる工業化の危機に対処しようとしたものである。また、環境保護を求める世論と経済成長の必要性との間でバランスをとった発展戦略を採用しようとするいくつかの先進諸国の努力の成果でもあった。ブルントランド報告によると、持続可能な観光は観光における三つの柱から構成されている⁵。すなわち、経済成長、環境保護、社会的公平である。観光は世論の動向を映し出す鏡であるといわれる。今や国内外を問わず自然・動植物・文化などを含む地域の環境の総体が観光客の関心をひく時代⁶でもある。他方で、持続可能な観光という概念を受け入れるのは難しくはないが、それを実施に移すのは容易ではない。

本論文の主な目的は、持続可能な観光という切り口から、ウイグル自治区の経済、環境、社会的状況の実態を踏まえて、新疆における持続可能な観光開発を実現するための諸条件と可能性を探ることにある。

2. 研究の方法

本研究では、まず、新疆の地形、人口、民族、資源の状況について概括する。また、豊富な観光資源とその分布状況について整理する。次に、現地調査に基づいて、新疆における観光業の発展状況を明らかにする。研究の実証性を高めるために、既に2007年8月から9月まで、そして、2009年6月から7月まで、新疆における観光業の発展について現地調査を実施した。本論文では以上の調査に基づき、データや資料の分析を交えつつ、議論を展開していく。

次に、新疆の観光業の発展を跡づけ、その発展要因と問題点について整理と分析を行う。さらに、それを通じて、観光業の発展が新疆の経済発展にとってどのような役割を果たしたかを検討する。主に、行政部門の資料に依拠しながら、観光開発を通じた貧困削減は新疆農村にとって如何なる意味を持っているか、つまり、農村観光開発が持つ意義を明らかにする。

さらに、新疆観光業の発展がまだ初期段階にあり、他の先進地区（東部地区）との格差が年を追って拡大する傾向にあることを統計データ（統計年鑑）を通じて分析する。その

格差の発生した原因についても検討する。

最後に、観光業がもたらした経済的な効果を論じるとともに、環境破壊に対するマイナス面の影響も検討する。これについては、現地住民に対する取材も行った。その上で、新疆の民族問題を含む観光の総合的環境を分析し、新疆地区にとって持続可能な観光開発の道としてエコツーリズムを発展させる可能性を探った。

第二節 先行研究の整理と本論文の特徴

中国の全体、あるいは東部、南部、西部地区における観光開発について論じた研究書は少なくない。

例えば、宋振春の『当代中国旅遊発展研究』（2006、经济管理出版社）は中国観光業の発展を総合的に論じている。宋振春の研究は、観光業の発展は観光客数の増加や観光収入の増加だけで示されるのではなく、観光がもたらした社会経済、文化、政治等の分野における改善でも表すことができると論じている。高舜礼の『中国旅遊産業政策研究』（2006、中国旅遊出版社）は、改革・開放以来、中国が観光資源大国から世界観光大国になったことは、観光産業政策の効果的な実施と密接な関係があると論じている。朱妹の『中国鄉村旅遊発展研究』（2009、中国経済出版社）によれば、中国の農村観光はまだ初期段階にあり、農村観光は一部の農村地区の農民収入の新たな源泉にもなっており、農村余剰労働力の産業間・地域間移動、農村インフラの改善などの面で大きな役割を果たしている。農村の生活水準の向上と社会環境の改善をもたらす上で重要な原動力にもなっている。したがって、農村観光の研究は重要な理論的意義と実践的意義を持っているという。尹徳濤 等著の『観光社会学研究』（2006、南開大学出版社）は、中国における観光動機、観光関係、各種の機構組織およびその観光客、観光地社会に対する影響などを重要な研究課題として提出している。

新疆地区の観光開発を取り上げた研究も数多い。例えば、中国・ウイグル族のアブドワリ・アジマイマイティとデリムラティ・オシユルによる『新疆民俗旅遊資源開発研究』（2007年、民族出版社）という研究書がある。この研究では、新疆民俗観光の発展の現状、問題点、民族文化と民俗観光資源開発との関係、新疆民俗観光資源の開発の重点と政府の役割、新疆民俗観光資源開発の原則・対策・提案などが詳しく論じられている。これは民俗観光についてウイグル族の書いた初めての研究書である。新疆民俗文化観光資源の定量評価は

計量モデルを通じて分析されている。ただし、同書は主としてマクロな統計データに依拠しており、観光客・地域住民に対する具体的な現地調査がなされておらず、具体的な事例が非常に少ないなどの点で不十分なところがある。

于昭兰やパルハテ・アイズム（ウイグル族）らによる「新疆における生態観光発展の現状及びその対策についての研究」『新疆师范大学报』（2005年9月）という論文は新疆における生態観光の発展状況と問題点を明らかにした上で、管理体制、開発計画、人材育成などの分野から採用すべき対策を提示している。

このように新疆観光業とかかわる生態観光、環境問題を論じた研究は比較的多い。しかし、新疆における観光開発を通じた貧困削減についての研究論文は非常に少ない。代表的な研究には中国の殷少明・孫世権による「論新疆旅遊開発扶貧的思路」という論文がある。この論文は、新疆における観光開発を通じた貧困脱却の可能性について、具体的な事例を紹介している。しかし、観光開発と貧困脱却との関係についての理論的・総合的な検討がなされていない。また、観光開発についての現地調査も行なわれておらず、新疆の貧困地区が貧困に陥った原因の分析もなされていない。

新疆の観光業の発展を対象とした代表的な研究には、中国の殷少明・安果・劉志林等の『新疆旅遊業發展研究 原理・方法・実現』（2004、新疆人民出版社）がある。この研究は新疆観光業の発展が依拠した基本的理論、発展の現状と問題点、観光業の発展モデルなどについて総合的に論じている。新疆観光業に関する比較的詳細な研究であるといえよう。ただし、観光とかかわる民族問題、地域住民の参加などの問題に言及していない、現地調査が行なわれていない等の点で不十分なところがある。

新疆における観光業について発表された多くの研究書・論文は、現在までのところ民族問題にほとんど触れていない。新疆の観光業の発展と貧困削減の問題とを結び付けた研究も少ない。新疆農村の貧困削減のために農村観光開発は重要な意義をもっている。しかし、新疆における農村観光開発を正面から取り上げた研究もほとんどない。本論文では貧困削減、環境保護、民族文化の保護という3つの課題と観光問題とを結び付けて取り扱うことにより、新疆観光業の総合的な発展の可能性について論じたい。とりわけ、新疆の観光開発において最も発展の潜在力がある観光形態として農村観光と民俗観光とを取り上げる。

第三節 論文構成と研究の意義

本論の構成は次のとおりである。まず、改革・開放以降の新疆における観光業の発展を概観し、その発展過程の特徴を明らかにする。次に、新疆における観光業の発展を制約する諸要因を分析し、観光業の発展とそれにかかわる貧困・環境及び民族問題について検討する。その中、新疆で重要な観光形式となっている農村観光と民俗観光について事例研究を行う。最後に、新疆における観光業の今後の課題を呈示する。

持続可能な観光は観光における三つの柱から構成されている。即ち、経済成長、環境保護、社会的保護である。前述したようにこれは1987年、世界環境開発委員会（WCED）が発表したブルントランド報告で提出されたものである。その後、持続可能な観光開発を研究テーマとして取り上げた研究書や論文は、持続可能な観光の中心的な柱についてほとんどこの報告書の内容を基本的に踏襲している。例えば、東徹は『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』において、持続可能な観光の含意について、経済成長、環境保護、地域社会（地域発展）の三つの側面から説明している⁷。

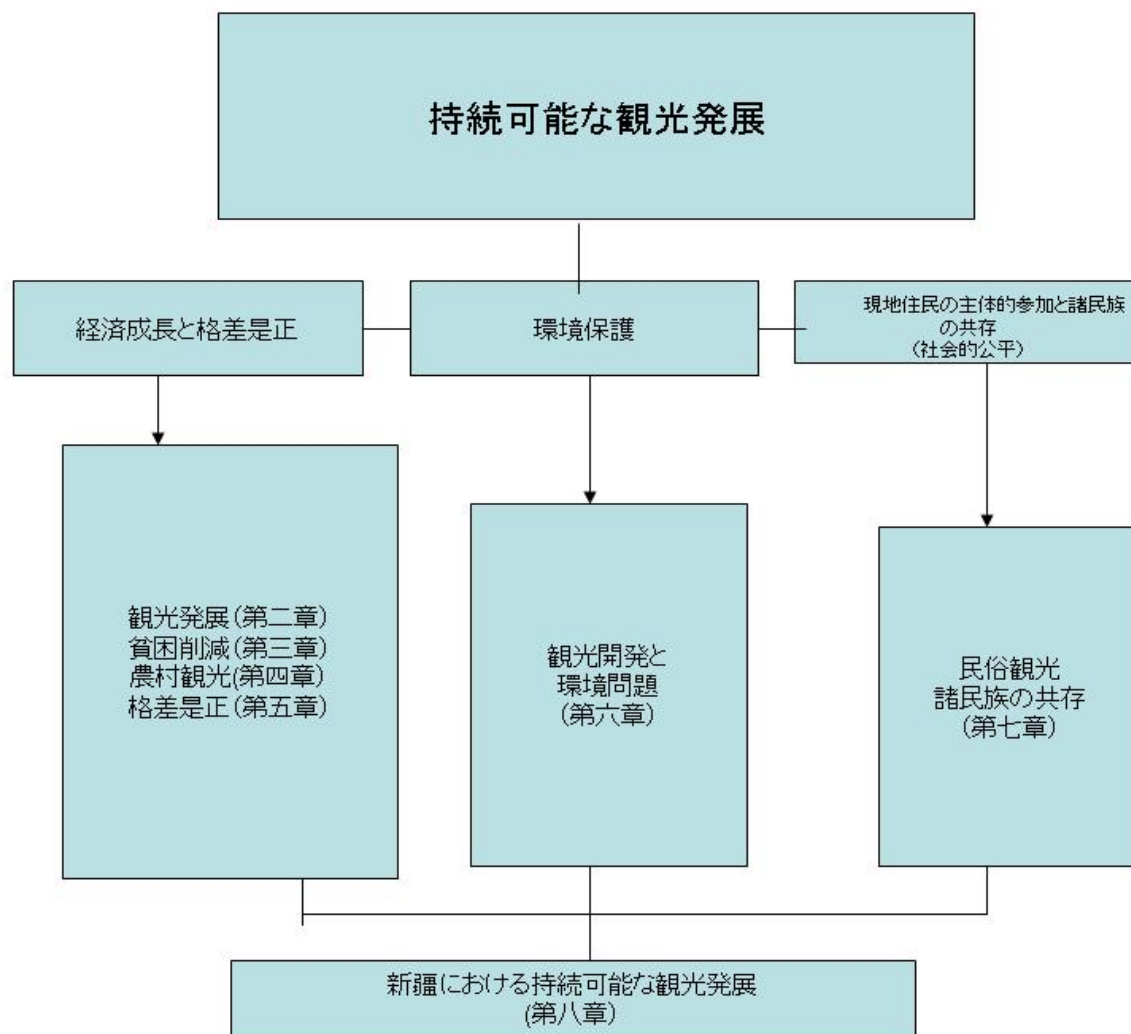
1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（UNCED）でも、持続可能な開発の三つの構成要素（経済開発、社会開発、環境保全）が提出されている。

図1では、これらの先行研究が掲げている経済成長、環境保護、社会的公平などの三つの柱を踏まえて、それらを新疆の実態に沿うよう一部追加・修正したものである。この図により、新疆における持続可能な発展の概念と本論文の各章の関係を示すことができる。

本論文では、新疆における観光業の発展状況(第二章)、観光開発と貧困削減(第三章)、農村観光開発(第四章)、格差是正(第五章)は経済成長の側面から分析したものである。通常、観光開発が地元の住民から支持されるのは、観光が地域社会に経済的便益をもたらすと理解されているからである。観光客が財やサービスに金を使えば、現地の財・サービスへの需要を創出し、社会に所得、雇用および税収入を生み出す。観光開発により地区の観光地または貧困地区における経済的な機会が増え、所得が上昇する。農村部での観光開発により経済効果をもたらされれば、都市部への人口流出は止まり、都市住民と農村住民との所得格差が縮まる可能性もある。WTOが強調するところによれば、発展途上国において観光は「ほとんど経済成長・外貨獲得・投資・雇用創出のための主要な源泉である」⁸。観光は潜在的に世界的貧困の削減における重要な担い手である。経済成長は貧困の減

少に結びついている。ジェームズ・マックによると、現在、世界の極度の貧困層の80%は12カ国に居住している。そのうち11カ国においては、観光は重要な成長産業である⁹。

図1 新疆における持続可能な観光発展



出所：前掲、ジェームズ・マック（2005）などを参考にして筆者作成。

地域研究の視点で重要なことの1つは、それぞれの国や地域が孤立して存在しているだけでなく、国と国、地域と地域との間に関係性があり相互に影響しあっていることを認識することにある¹⁰。従って、中国国内における地域間の経済文化交流と観光業発展の格差についての分析も必要であると考えられる。本論文では、観光業を経済的な発展の側面から分析した部分が大半を占める。なぜなら、中国の貧困地区である新疆にとって、観光は経済的に重要な産業になっているからである。しかし、観光地を抱える政府やその住民

は、観光の発展を持続可能なものにするため、観光地の環境を保護しなければならない。また、そのことは観光業の長期的な発展につながり、経済的な誘因にもなる。観光地の環境が質的に劣化していけば、観光地としての魅力は失われ、観光客数は減少してしまう。観光開発と環境問題（第六章）では、環境保護の側面から観光業のあり方を検討したものである。スー・ビートンによると、持続可能な観光開発の具体的な形態であるエコツーリズムは、環境に経済的価値を見出すので、環境保護の必要性や環境促進活動の可能性に対する意識を高めるだけでなく、具体的な実践活動にも結びつく。この経済的価値が、自然保護地域を拡大させたり、民間の地主にも土地を自然の状態にも戻すことを促したり、野生生物の保護へと向わせたりするインセンティブとなるのである¹¹。観光が環境に依存しているのは確かだが、環境の状態もまた観光から影響を受ける可能性がある。環境保全、動植物の保護、公園や保護地区の創設・維持のための諸基金を設立すること、移住人口を抑制することなどの方法によって、新疆の観光は環境に対してプラスの影響を与えることができる。

民俗観光開発（第七章）では、民俗観光をもっと活性化するために、民族問題を解決しなければならないという視点から、民族問題や現地住民の参加と諸民族の共存などについて考察している。WTOは持続可能性の3本柱を環境、経済、社会の三つの側面から規定したが、社会的次元が今や“最上位”を占めているとも述べている¹²。もちろん、優先順位はそれぞれの国置かれている状況によって異なることは言うまでもない。社会的公平と言っても、新疆の場合は、現在、最も重要な社会問題になっている民族間の関係や民族問題が突出している。チベット自治区や内モンゴル自治区と並んで、民族問題が最も尖鋭に現れるウイグル自治区を検証の対象とすることは、中国における民族問題の研究にとっても有意義であると考えられる。山田 勅之によると、観光スポットの制度化の検討を通じて、そこに愛国的価値観と宗教的文化的価値観、あるいは中国政府によるチベット包摂のベクトルと国際社会の注目によるチベット文化の独自性の発露というベクトルが働いていることが明らかになる。いずれの価値観からであれ、観光スポットの選定には中国の国益が考慮されているが、現実には多くの観光客を呼び込んで観光の発展に貢献しているのは、宗教的文化的価値観に基づいて選定された観光スポットであるといえる¹³。敷田麻実らによると、持続可能な観光では、エコツーリストと地域住民との接触機会が増えるので、今までのツアーよりも社会的影響を与える可能性が大きくなる¹⁴。

新疆における持続可能な観光開発（第八章）では、上述の三つの柱を軸にして、貧困、

環境、民族などの問題を含む、持続可能な観光開発の諸条件と可能性について論じた。持続可能な観光には複数の目標があるので、多くの場合は、対立する諸目標間のバランスをとらなければならない。たとえば、環境保全と貧困削減のどちらがより重要なのか。新疆の場合は、貧困人口が多いし、貧困人口の環境保全意識も高くない。観光を乱開発することで短期的な利益を得ることはできるかもしれないが、長期的には劣化した環境が将来の暮らしを悪化させることになる。民族問題を解決するためには、少数民族の抱える貧困問題を解決しなければならない。観光が環境や社会経済に果たす役割を進展させるためには地域の具体的な状況に応じて、観光発展のための諸条件を考えなければならない。観光の持続可能な発展の実現に向けてどれほど達成したかを示す定性的あるいは定量的な指標づくりもまた不可欠の仕事である。

注：

1. 松村嘉久『中国・民族の政治地理』、晃洋書房、2000年、158ページ。
2. 殷少明・安果・劉志林 等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社、2004年、50ページ。
3. カーレーズ [坎兒井] とは、トルファン [新疆ウイグル自治区の中部、天山山脈東側の南麓にある地域] の気候・環境の特徴に基づいてつくられた地下水道のこと。
カーレーズが2000年以上の歴史があることは観光パンフレットに載っているだけでなく、他の資料にも書かれている。例えば、岡山大学大学院の星山 知恵の「トルファン盆地とカーレーズについて」(http://gw.civil.okayama-u.ac.jp/takuramakan/1998/_hoshiyam.pdf) という論文、Roger D.Hansen の“Karez (Qanats) of Turpan, China”(www.waterhistory.org) という論文など。また “From Silk To Oil” Cina Institute, 2005. 76 ページ(www.chinainstitute.org/index.cfm) などの教科書にも書かれている。
4. 前田 勇 編『現代観光学の展開』学文社、1996年、152ページ。
5. ジェームズ・マック『観光経済学入門』日本評論社 2005年、204ページ。ジェームズ・マックによると、1987年に世界環境開発委員会(WCED)が発表したブルントラント報告は、持続可能な観光の3つの柱を強調しているところに特徴がある。
6. 堀川紀年、石井雄二、前田弘 編『国際観光学を学ぶ人のために』世界思想社 2003年、143ページ。
7. 塚本 桂一 東 徹『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂、1999年、16-17ページ。
8. 前掲、『観光経済学入門』212ページ。
9. 同上書、211ページ。

10. 石原 享一『知と実践の平和論 一国際政治経済学と地域研究』明石書店、2007年、259ページ。
11. スー・ビートン『エコツーリズム教本 先進国オーストラリアに学ぶ実現ガイド』平凡社、2002年、35ページ。
12. 前掲、『観光経済学入門』211ページ。
13. 山田 勅之「チベット自治区における観光の発展と政策—チベットを「中華の辺境」としてどのように見せるのか—」『アジア経済』2010年2月、15ページ。
14. 敷田麻実編著 林重昌之・高木晴光・宮本英樹著『地域からのエコツーリズム』学芸出版社、2008年。

第二章 新疆における観光業の発展

観光は、それぞれの時代の社会経済や文化と密接な関係にあり、多様な分野とかがわりをもっている。観光事業の導入は、すぐれた自然景観や独特の文化を持つ地域では、短期的な効果が期待できる地域開発の方法と考えられている。地域の持続的な発展を可能にするには、観光産業を一つの柱とした各産業の複合的発展を実現する必要がある。

本章ではまず、新疆の概況について整理する。次いで、新疆の観光資源について述べる。最後に、新疆における観光業発展の現状を明らかにする。

第一節 新疆の概況

新疆は中国の省・直轄市・自治区の中で最大の面積をもつ地方であり、中国全国土の六分の一を占めている。ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、モンゴル、インド、パキスタン、アフガニスタンの8カ国と国境を接する。その国境線は5700キロメートルに及ぶ。区都はウルムチ市である。豊富な土地、光熱資源、鉱産資源、及び特色のある観光資源に恵まれており、中国の地域発展の戦略からみてもきわめて重要な地域である。また、巨大な開発潜在力も有している。新疆は昔から各国、各民族間の政治、経済文化の交流拠点として重要な役割を担ってきた。その代表的な例がシルクロードを通じた東西文化交流である。

中国が改革開放政策に転じてから30年余りが経ち、新疆の経済は急速に発展してきた。農業は着実に成長して、中国第一の綿花生産地としても知られる。工業においても、近代的工業体系を有し、国内石油工業における戦略的地位を確立している。また、対外開放の面でも世界90カ国と通商貿易関係を結んでいる。国家クラスの貿易都市も16カ所開放され、中央アジア、南アジア、西アジア、及び欧州市場を開拓する重要な門戸となっている。交通、水利、エネルギー、通信等のインフラ設備も大幅に改善された。

新世紀を迎えて、中国は、西部大開発方針を実施に移した。このことは新疆の発展にとって未曾有の歴史的チャンスをもたらす可能性がある。

以下では、新疆の自然地理、気候、資源、民族、人口などについて簡単に整理しておきたい。

1. 自然地理

新疆は、中国大陸の内陸に位置し、広大なタクラマカン砂漠やジュンガル、タリム盆地がある。それらを抱くように崑崙、天山、アルタイなどの山脈が走る。山脈と盆地が交互に並行し、盆地が高山に囲まれ、俗に「三山挟二盆」と言われる地形を形づくっている。これは新疆の「疆」の字のつくり（一+田+一+田+一の一が3つの山脈、田が2つの盆地）にも示されている。東西方向でみると、西が高く東が低くなっている。北にアルタイ山脈、南に崑崙山脈が走る。中央部は天山山脈によって南部と北部に分かれ、南部をタリム盆地、北部をジュンガル盆地が占める。天山山脈の南は南疆、北は北疆と呼びならわされる。

天山山脈は海拔3000～7000メートルで高山地域は万年雪でおおわれ、美しい風景を呈している（表2-1参照）。南新疆に位置するタクラマカン砂漠は32万平方キロメートルの面積を有する中国最大の砂漠地域である（新疆の全面積の22%）。その周辺には沖積平野が発達し、農産物の豊かな地域を形成している。

表2-1 新疆ウイグル自治区の地勢

項目	データ	備考	
代表的 岳 峰	K2峰（喬戈里峰）	海拔8,611メートル	カラコルム山脈
	コングール峰（公格爾峰）	海拔7,719メートル	パミール高原
	ムスターグ・アタ峰 （慕士塔格峰）	海拔7,555メートル	パミール高原
	ムズターグ峰（木孜塔格峰）	海拔7,723メートル	崑崙山脈
	トムル峰（托木爾峰）	海拔7,435メートル	天山山脈
	ボゴダ峰（博格達峰）	海拔5,445メートル	天山山脈
	友誼峰	海拔4,374メートル	アルタイ山脈
低地	艾丁湖	海拔 マイナス 155メートル	吐魯番盆地
内陸河川	タリム河（塔里木河）	全長 213キロメートル	中国最長の内陸河川
盆地	タリム盆地（塔里木盆地）	面積 53万平方キロメートル	日本の国土の約1.4倍
	ジュンガル盆地	面積 22万平方キロメートル	日本の国土の約60%

出所：新疆ウイグル自治区ホームページ (www.ne.jp/asahi/overland/japan/xinjianghome.htm)。

北疆には天山やアルタイの山麓に数多くの草原が広がり、古くから遊牧民族の文化が栄

えてきた。それに対して、南疆にはオアシス文化が独自の発展を遂げてきた。

2. 気候

新疆の気候の特徴は日照が強烈で降水量が少ないことにある。この気候は海洋から遠く高山に囲まれていることによる。海洋からの水分は長距離移動中に徐々に減少し、新疆の上空まで来た時には消えてしまう。また高山は風をさえぎり、水分を雪や雨として降らせてしまうため、降水地と乾燥地との境界にもなっている。大陸性気候のため、気温の変化が激しく、冬の1月には平均して氷点下10度に下がり、氷点下20度にまで達することもある。逆に、夏の7月にはトルファン盆地で48度の記録があり（表2-2参照）、トルファンは火州の別名で知られている。

表2-2 ウルムチ市とトルファン市の気温

地点	項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
烏魯木齊 ウルムチ	平均 気温	-15.2	-12.2	0.7	10.8	18.9	23.4	25.7	23.8	17.4	8.2	-2.6	-12.0
	最高 気温	-9.8	-6.8	5.7	17.5	25.6	30.3	32.3	30.6	24.1	14.2	2.2	-7.3
	最低 気温	-19.7	-16.7	-3.3	5.7	13.4	17.8	20.3	18.4	12.4	3.9	-6.1	-15.7
	降水量	5.6	4.0	18.8	22.6	25.1	29.1	16.4	8.9	14.2	17.2	15.2	7.4
吐魯番 トルファン	平均 気温	-9.5	-2.0	9.6	18.9	25.9	31.2	33.0	30.7	23.6	12.6	1.5	-7.2
	最高 気温	-2.8	5.4	16.9	26.0	33.1	38.3	48.0	38.4	32.1	21.6	9.1	-0.9
	最低 気温	-14.5	-8.1	2.4	11.3	17.5	22.9	25.4	22.8	15.6	5.9	-3.8	-11.9
	降水量	1.0	0.1	1.7	0.4	0.6	3.6	2.5	3.7	0.9	0.5	0.5	1.1

出所：新疆ウイグル自治区ホームページ、(www.cnta.or.jp/info/temp/index.htm)

注：気温は℃、降水量はmm

最低気温はコクトハイで-51.5度を記録した。このような環境にあるため、年平均降水量も150ミリ前後と少なく、河川のほとんどが内陸河川であるが、多くの河川がワジ（涸谷）となりやすい。南疆では春先によく発達した低気圧によって砂嵐が発生する。こうした時、北疆では季節外れの雪や雹が降り、新疆の交通機関が麻痺する。冬には、南疆は雪がほとんど降らないが、北疆では積雪がある。天山やアルタイの山裾では、スキー場が営まれるくらいの積雪がある。1999年時点で、自治区にあるスキー場は24箇所を数える。

3. 資源

新疆は広大な土地を擁し、地表、地下とも資源がきわめて豊富である。

① 土地資源

新疆の面積166万平方キロメートルのうち、農・林・牧畜用地の面積は63.39万平方キロメートルで、新疆の総面積の約38.08%を占めている。

② 鉱物資源

新疆は古生代に形成された東半球の6大プレートが衝突融合する場所に位置している。地球規模に広がる古アジア大陸とテチス海が接し、ヒマラヤ造山運動によって巨大な鉱物帯が生まれた。このため新疆は、鉱物を形成する地質条件に優れ、きわめて豊富な各種鉱物資源に富む。中国でも最も重要な鉱物資源省区の一つである。これまでに発見された鉱物は138種を数える。中国の有する168種の鉱物のうち、82.14%を占め、全国省区のトップに立つ。埋蔵量が調査されたものは75種ある。そのうち、埋蔵量が全国のトップを占めるのは、ベリリウム、ナトリウム硝石、白雲母、陶土、蛭石の5種類である。新疆の石油、天然ガス、石炭、銅、ニッケル、金、クロム鉄鉱、塩類、非金属建材、宝石、玉石などの鉱物は顕著な優位性と将来性をもち、重要な鉱業基地として発展する可能性が大である。

新疆は古くから「宝石の郷」といわれ、全国でも重要な地位を占める。すでに、宝石、玉石および彩石60種余り、産地約90ヶ所が発見された。そのうち突出しているのはホータン玉、緑柱石および碧璽である。地質学上の造鉱床条件の分析からして、ルビー、サファイア、翡翠、青金石などの高級宝石が発見される可能性も高い。ホータン玉は7000年にわたる採掘の歴史がある。玉石ロードはシルクロード交易の先駆となった。羊脂玉は世界的にも有名で、非常に珍重されている。

③ 生物資源

新疆はヨーロッパとアジアとをつなぐ重要な地点に位置するため、東西の動植物品種の交流と、新疆の有する多様で独特な自然地理的条件とが合わさって、生物の繁殖に有利な環境が形成された。生物資源はきわめて豊富である。関係部門の統計によれば、シダ植物と種子植物は全部で129科、797属、3510種ある。また獣類は137種、鳥類は398種、魚類は85種、爬虫類は43種、両生類は6種からなる。新疆は綿花の栽培に有利な条件に恵まれている。新疆の綿は色が純白で、繊維が長く強度が高いという特徴を有し、国内外にその名が知られている。新疆は、中国の長絨綿の主要基地である。また、新疆は昔から「果物の故郷」とたたえられてきた。温帯の果物、野菜、瓜類がそろっている。各種のブドウ、ハミ瓜（メロン）、スイカ、リンゴ、香梨、桃、クルミなど優良な品種は数百種に及ぶ。野生植物も豊富で、用途が広い。また牧畜業は歴史が長く、動物の品種も優良である。

4. 人口と民族

(ア) 人口

2008年の統計データによると、2007年、新疆の総人口は2095万1900人で、そのうち、ウイグル族は965万629人で、漢族は823万9245人である（表2-3参照）。

(イ) 民族

新疆ウイグル自治区にはウイグル、漢、カザフ、回、キルギス、モンゴル、シボ、タジク、ウズベク、タタール、満州、ダホル、オロスなど10以上の民族が住んでいる。ウイグル族は新疆ウイグル自治区の主体をなす民族で、新疆各地に分布し、その中の80%が南疆に集中する。ウイグル族はトルコ系民族で、アルタイ諸語のトルコ語派に属し、アラビア表音字母を基礎としたウイグル文字を使用する。彼らは早くから文字を持っており、ルーニク文字、ウイグル文字、アラビア文字を使用した。これらの文字によって、多くの価値のある文献が残された。「ウイグル」は民族の自称で「協力」の意味をもつ。ウイグル族は紀元前3世紀に北アジアにいたトルコ系遊牧民族の丁零人が祖とされる。8世紀にモンゴル高原にウイグル・カガン国を建国して強勢を誇ったが、キルギス族に胡地を奪われ、天山山脈周辺に南下して定住生活をするようになった。以前の当地の住民は、ヨーロッパ系の人種だったと言われる。このことは、新疆博物館のミイラを見るとよく分かる。

10世紀に西からイスラム教が伝わると、仏教からイスラム教への改宗が広がった。16世

紀にはほとんどのウイグル族がイスラム教を信仰するようになった。中国国務院新聞弁公室が2009年9月21日に発表した白書『新疆の発展と進歩』によると、新疆総人口のうち、約1130万人余がイスラム教を信仰している¹。主要民族では、ウイグル、カザフ、キルギス、回、タジク、ウズベク、タタールの7民族がイスラム教を信仰している。毎年、多くの信者がメッカに巡礼に行く。

表2-3 各時期における新疆の主要民族の人口数（人）

	1949年	1953年	1964年	1982年	1990年	2000年	2007年
総計	4333400	4783603	7270067	13081633	15156883	18459511	20951900
漢族	291021	332126	2321216	5286532	5695409	7489919	8239245
ウイグル	3291145	3607609	3991577	5955947	7191845	8345622	9650629
少数民族	4042379	4451477	4948851	7797567	9461474	10969592	12712655

出所：『新疆統計年鑑』各版より筆者作成。

5. 風俗習慣

新疆の少数民族は長い歴史発展の過程で、それぞれの風俗習慣を形成しており、各民族独自の特色をもつ。ここではウイグル族の風俗習慣を取り上げてみよう。

ウイグル族の住居にはたいてい庭があり、一般に玄関を西向きに置くことは禁忌される。家屋は四角形で、やや奥に廊下がある。庭にはたくさんの花やブドウ、その他の果樹が植えられ、綺麗に掃除してある。食生活については、小麦と米を主食として、ミルク茶をよく飲み、小麦粉で作った生地を焼いたナンと一緒に食べる。料理の種類は多く、ポロ、ラグメン、まんじゅう、シシカワプなどいろいろある。肉は主に羊肉、牛肉、鶏肉、魚を食

べる。豚肉、ロバ肉、肉食動物および猛禽類、猛獣の肉を食べることは禁じられている（新疆のイスラムのレストランでは豚は食べられないけれども、飲酒や喫煙は許されており、この面で旅行者が制限を受けることはない）。

ウイグル民族は人に対する礼儀を重んじる。目上の人や友達に会った時は習慣として、右手を胸の真中に当ててからおじぎをし、挨拶の言葉をかける。訪問客を皆が親切にもてなすのもウイグル族の習慣である。また、歌や舞踊に優れた民族である。新疆は古代シルクロードの要衝に位置するため、東西の古代文明が交流・融合し、独特の西域文化が形成された。音楽舞踊はその中でも重要な位置を占めている。ウイグル音楽の母とも言える十二ムカムは世界的に有名で、世界文化遺産として認定されている。ムカムは歌曲、歌舞曲、間奏曲からなる楽曲で、ウイグルの多くの民間音楽を基礎にして、音楽家たちが編成した大音楽歌舞・組曲である。ウイグル族の民間音楽の多くの特徴を取り入れ、ウイグル族音楽のレベルの高さを現している。ウイグル族は農業を主として、牧畜業を兼業し、古くから商業でも利益を得てきた。同時に伝統的な手工芸は定評があり、高い芸術水準にある。彼らの作った絨毯、シルク製品、刺繍、銅の壺、ナイフ、民族楽器などには民族特有の趣がある²。

第二節 新疆の観光資源

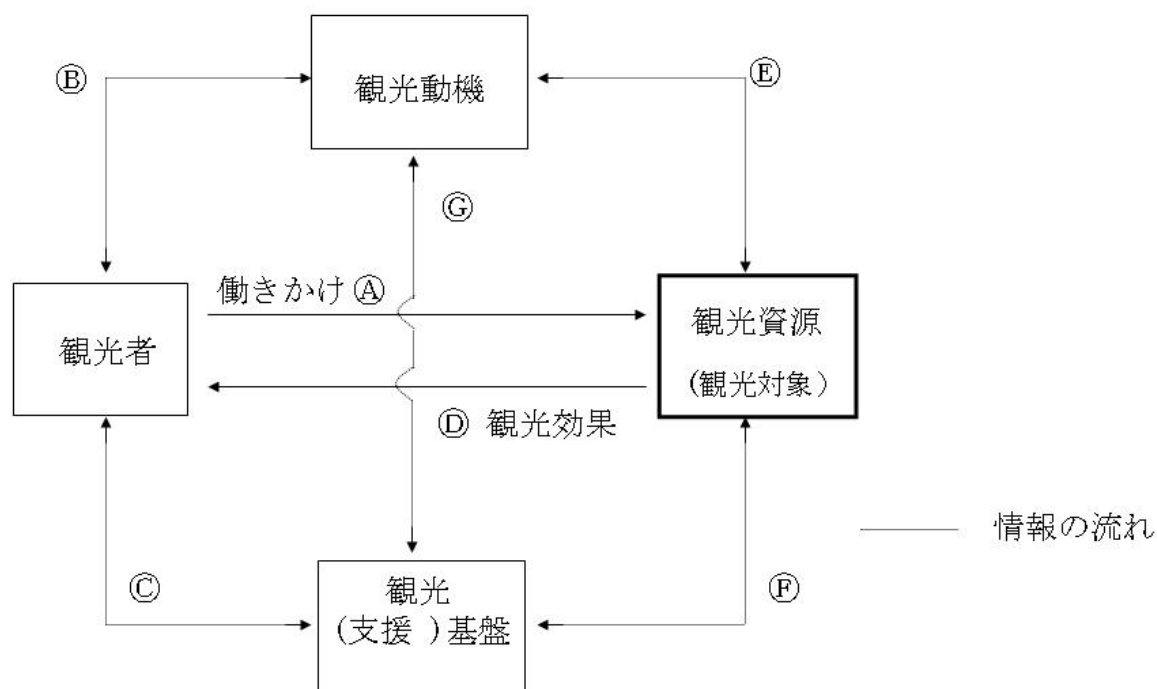
1. 観光資源

観光資源とは、「観光の対象、観光行動の目的となるあらゆるもの」をいう。自然現象、その派生物、景観、さらには歴史的、伝統的文化財、それも有形のもののほか無形のものも含めて観光資源となる。最近ではこれらを総合した人為的な総合（複合）観光資源も各地につくられており、その範囲は一段と広いものになってきた。

観光資源が観光業の発展に果たす役割はとても重要であるが、その重要さを説明するためには観光の四要素の役割について説明しておかなければならない。

観光の要素とは、観光者が観光意思をもって観光対象に働きかけ、この観光対象が観光資源になって、その効果を観光者にもたらすという一連の働きからなる。

図 2-1 観光要素とその関連



出所：須田 寛 『実務から見た 新・観光資源論』交通新聞社 2003、55 ページ。

図 2-1 に見るような過程を通じて観光が成立する。大別して四つの構成要素があり、以下のような相互関係が基本になるものと考えられる（○内の文字は図中の関連箇所を表す）。

須田（2003）によれば、「まず観光の主体は「観光者」である。観光は、観光者が観光の動機に刺激されて観光意思をもち（B）、観光行動を起こす（働きかける）ことが、出発点となる（A）。この観光意思の形成は情報によって大きな影響を受ける。情報こそ観光の原動力といえる（B）。次に観光対象に働きかけるためには観光支援基盤の支援が必要となる。すなわち交通手段、宿泊設備などや観光を支える諸制度の影響を大きく受ける。また、ここでも情報がそれらと観光者との間をとりもつ（C）。このような観光支援基盤の情報と支援に基づき、観光者が観光対象に働きかけ（A）、すなわち赴いたり、体験したりする。ここで、観光者にとって観光対象は観光資源となり（認知され）、その結果、その観光効果を観光者にフィードバックする（D）。そして観光者に充足感を与え、観光者は観光目的を達成することになる。この観光効果（充足感）がさらに観光者の次なる観光行動への動機ともなる。そして、観光対象からは観光動機へ新しい情報が流れ、さらに観光行動は活発化する。

る (E)。またそのフィードバックもある。一方、観光支援基盤も観光資源側と観光者側からのニーズを受けて新しい情報を提供するという行動を繰り返す (C(F))。すなわち図式化してみればA(D)の相互作用が中心となり、それを補足するC(F)、E(B)との流れが次々と循環しながら次第に観光活動の幅を広げていくのが観光四要素の関係である。前述したように、どの場面でも情報がこれらの動きの媒介として重要な役割を果たしている。このように観光行動は情報を媒介として、四つの要素が相互に関連しあいながら発展していくものである。そして、観光の過程で生じる人々の交流、また観光者と地域ないしは観光資源との幅広いふれあいを通して、そこに新しい文化が生まれる」³。

中国国家観光局によると、観光資源の特徴を評価する基準は次の4つからなる⁴。

- ① 稀有である観光資源
- ② 悠久である観光資源
- ③ 観光資源の歴史的地位
- ④ 観光者の生活し、育った文化環境と観光目的地文化環境との間の相違。

以下では、新疆の観光資源の特徴について整理しておこう。

2. 新疆の観光資源

新疆の観光資源は、量と種類が豊富であるという点で、全国的にも群を抜いている。中国で一番乾燥しているところ、暑いところ、寒いところがあり、中国最大の内陸河、最大の内陸淡水湖、最大の砂漠、最も海拔の低い土地も新疆にある。また、洞窟、風蝕キノコ岩、硅化木林、砂漠の蜃気楼や鳴き砂現象等、広く知られた名勝奇勝・砂漠・荒野・珍しい動植物も観光客の目を楽しませてくれる。新疆は世界的にも他に類を見ない高低差の激しい地勢で、世界で二番目に海拔の低い土地（トルファン湖）と、世界第2峰（K2峰）を併せ持ち、その高低差は8765mに及ぶ。図2-2は新疆の観光地名地図である。

新疆の観光資源は、独特であり、かつ極めて豊富である。中国科学院と新疆の関連専門家グループは国家観光局・国家科学委員会作成の「中国観光資源全面調査規範」に則って、新疆で観光資源の概況調査を行った。新疆には6大類型資源がそろい、74種の基本類型の中で67種を擁し、全国の実体観光資源総量の90.5%を占め、全国の中でトップの地位にある⁵。表2-4を参照されたい。

表2-4 新疆の観光資源の6大類型

	地文景観 類	水体景観 類	生物景観 類	古跡建築 類	レクリエ ーション 類	ショッピング 類	合計
全国	13	7	6	32	11	5	74
新疆	12	7	6	28	11	3	67

出所：自治区観光局、発展計画委員会、中国科学院新疆生態・地理研究所編『新疆ウイグル自治区観光発展計画』、2003年、26-27ページ。

近年、新疆観光資源の分類に関して、中国科学院新疆分院の研究員たちは、新疆の資源の特徴を中国観光資源全面調査規範の分類に則って、民俗文化類を新疆観光資源系統の中に追加した。その結果、新疆の観光資源系統は i. 地文景観類、ii. 水体景観類、iii. 生物景観類 iv. 古跡建築類 v. レクリエーション類 vi. ショッピング類 vii. 民俗文化類の七大類型になった。

新疆観光資源のもつ特徴は以下の点にまとめられる。

- ① 新疆は完全な原始自然状態の生態環境を持っている。
例えば、タクラマカン砂漠、カナス湖など。
- ② 地理、地形が特異である。
例えば、「三山挟二盆」（三つの山に挟まれて二つの盆地がある）といわれる地形であること。
- ③ 古代文明遺跡に独特なものが多い。

新疆区内の東西 5000 キロメートル余りに及ぶ長いシルクロード幹線の両脇には、数百ヶ所の古城跡、密集する千仏洞、古墓群・古屯田遺跡などが散在し、広大な自然景観とともに西域的特徴のある歴史的景観を形成している。初歩的な調査によると、シルクロードの新疆部分の主幹線には、全国重点文物保護対象が 10ヶ所あり、自治区級文物保護対象が 120ヶ所ある。

- ④ 各少数民族の生活方式と民族風情に特色がある。

新疆では漢民族以外の先住民族のほとんどはイスラム教徒で、独特の生活習慣・文化があり、中国の他地区とかなり異なっている。

- ⑤ 特産物が豊かで、国内外でもよく知られている。

図2-2 新疆の観光地名地図 (出所: <http://www.geocities.jp/vinira2126/ditu.htm>)。



新疆は昔から「歌舞の里」「果物の里」「絨毯とシルクの国」といわれてきた。現在でも、ハミ瓜、トルファン葡萄、コルラの梨、アトシの無花果、ホータンの絨毯、シルク、玉石、カシュガル花帽子、アトラス、石榴、イエギサル小ナイフなどは中国でも外国でもよく知られた特産物である。

国際観光客の中国の観光資源に対する関心は山水風光、文物古跡に集中している。比較的に人気があるのは民俗風情と飲食などの面である。新疆に対する、観光客の関心は、山水風光、文物古跡、民俗風景およびショッピングなど四つの方面に集中している。表2-5は、2000年に新疆を訪れた国際観光客が関心を持った観光資源である。

表2-5 国際観光客が関心を持った観光資源 (2000年) 単位：%

	山水 風光	文物 古跡	民俗 風習	文化 芸術	飲食	シ ョ ッ ピ ン グ	砂 浜	祭 り 活 動	そ の 他
全国	52.5	44.0	34.4	24.5	31.9	26.3	7.1	9.4	11.8
新疆	53.1	46.7	54.5	32.9	32.3	47.6	3.5	15.7	19.4

出所：国家観光局・国家統計局都市社会経済調査隊『2000年国際観光客に対するサンプル調査資料』中国旅遊出版社、2001年。(アブドワリ・アジマイマイティ デリムラティ・オシユルの『新疆民俗旅遊資源開発研究』民族出版社、2007年、99ページから再引用)。

表2-5から見ると、砂浜観光資源を除くと、新疆の他の観光資源に対する評価は全国平均水準より高い。中でも、民俗風習に対する評価は全国平均より20.1%高い。

新疆の各地区・自治州・市の行った観光資源の一斉調査によると、新疆の観光資源となる景勝の数は1000個以上である。四つの等級に分けると、多くは三級・四級景勝地であり、一級・二級景勝地は200余になる⁶。現在新疆には、世界自然文化遺産が一ヶ所、国家歴史文化遺跡が一ヶ所、全国重点文物保護単位が41ヶ所、国家級森林公園が6ヶ所存在している。ウルムチ市、トルファン市、カラマイ市、カシュガル市、コルラ市及びハミ市等6つの市が全国観光優秀都市として評価されている。

観光資源が豊かな地区の多くは新疆の貧困地区に属している。2007年自治区観光工作会議における報告によると、開発された観光地区は480ヶ所で、国家A級地が132ヶ所で⁷、その中の多くの観光地区が貧困地区に位置している。自治区の第11次5ヶ年計画は“五

区三線”という観光名所を重点風景区として開発する目標を立てている。“五区”はアルタイ観光地、カシュガル観光地、イリ観光地、トルファン観光地、バイングルン観光地からなる。“三線”はシルクロード中道の古跡文化・民俗風情観光線、シルクロード北道塞外江南草原文化観光線、草原シルクロードカナス湖生態観光線の三つである。“五区三線”観光地の大部分は貧困県（市）に分布している。これ以外に、有名なカナス観光地はボルジン県にある。カシュガルは新疆唯一の国家級歴史文化都市であり、ホータンは有名な長寿文化の郷である。クチャ、カシュガル等の地区は国家重点文物保護単位である。

第三節 新疆における観光業発展の時代背景

一. 国際的な観光業の発展

1992年、世界観光理事会（WTTC）は観光業を世界最大の産業として認定した。観光業の国民経済に対する貢献は自動車産業、石油産業、電子産業、農業を上回っており、世界経済の重要な一部分になっている。世界観光理事会によると、2000年、全世界の観光業収入は4.5兆ドルを超えて、世界のGNPの11%を占めて、最大の産業に成長した⁸。

ヨーロッパと北アメリカは現代における国際観光業の伝統的な二つの大きな市場である。20世紀80年代以前には、これらの国々は国際観光市場をほとんど独占して、受け入れ観光客と観光収入は世界全体の90%を占めていた⁹。20世紀80年代以後になると、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の地域では新しい市場が飛躍的に発展した。これによって世界各地における国際観光業の市場占有率には新しい分配の組み合わせが現れた。20世紀90年代以後、アジアが大きく飛躍し、ヨーロッパは凋落した。アメリカ諸国は横ばいであった。

長い間、国際観光の主な顧客市場（国際観光をする人々）は、西ヨーロッパ、北ヨーロッパ、北アメリカだった。現在でも、アジアの日本、大洋州のオーストラリア以外は、やはり上に述べた三つの地区に集中している。21世紀に入って、北アメリカ、西ヨーロッパ、日本、旧ソ連、東ヨーロッパ、アジア等六つの経済の力がお互いに拮抗するようになった。この状況は、各地の国際観光顧客の発生、発展にも影響し、顧客市場の分散をもたらした。

近年来の国際観光発展の趨勢を見ると、世界各国の経済発展と生活水準の向上につれ、人々は精神的ストレスを取り除くことを最も重視して、多様な観光形態の発展を望むよう

になった。

交通手段の進歩によって、世界はますます小さくなっている。1983年には、欧州諸国からの観光者の中で、79.7%の人々は短距離の旅行をし、20.3%の人々は長距離の旅行をしたが、2000年になると、短距離の旅行をする人々は70%で、長距離の旅行する人々は30%を占めるまでになった¹⁰。

世界的な範囲から見ると、国際観光の展開に伴って、各国の国際観光収入と国際観光支出が増加している。世界銀行が発表したデータによると、いくつかの先進国の1980年と1997年の国際観光収支は、表2-6のとおりであった。

表2-6 主要な先進国の国際観光収支状況

国家	国際観光収入				国際観光支出			
	外貨収入(百万ドル)		輸出額に占める割合 (%)		外貨支出(百万ドル)		輸入額に占める割合 (%)	
	1980	1997	1980	1997	1980	1997	1980	1997
フランス	8235	28316	5.4	7.8	6027	16755	3.9	5.2
ドイツ	6566	16418	2.9	2.8	20599	45536	9.1	8.1
イタリア	8213	30000	8.4	9.7	1907	16000	1.7	6.1
日本	644	4322	0.4	0.9	4593	33041	2.9	7.7
カナダ	2284	8928	3.0	3.6	3122	11284	4.4	4.8
英国	6932	20569	4.7	5.6	6893	27710	5.1	7.5
米国	10058	75056	3.7	8.0	10385	54183	3.6	5.2

出所：世界銀行『1999年世界発展指標』、中国財政経済出版社2000年、380-382頁。(宋振春 『当代中国旅遊発展研究』 经济管理出版社、2006年、160ページから再引用)。

表2-6からわかるように、十数年の間に、主要先進国の観光収支額は大幅に増加している。しかし、輸出入額に占める比率は10%以内である。経済的に発達した国では、国際観光収入の占める比率は比較的に適切であることがわかる。この七つの国の中、ドイツ、日本、

カナダ及び英国の国際観光は1997年には赤字であった。そのなかでも、ドイツと日本は巨額の赤字を出している。

WTO（世界観光機関）では、2020年を目標年として、国際ツーリズムの需要予測・分析を発表した（WTO2001）。これによれば、国際観光客到着数は2020年に16億人に達し、1990年代末の2.5倍になると予測している。この間の年平均成長率は4%と推定されている。そのときの国際観光収入は2兆ドル（ただし国際運賃を除く）と予測されている。送り出し市場としてはやはり欧州が第一位（シェアは46.7%）だが、第二位にアジア太平洋地域（25.9%）が上がってきており、アジアを軸にした人の移動の拡大という面から注目される。次に予測される到着数を地域別に見ると、1995年と比較して、東アジア・太平洋地域のシェアが大幅に増大していることがわかる。東アジア・太平洋地域のシェアは1995年の14.4%に対し2020年では25.4%と予測されている、（表2-7参照）。

表2-7 地域別国際観光客到着数予測

	1995年実績 (百万人)	2020年予測 (百万人)	年間平均伸び 率 (%)	1995年 シェア (%)	2020年 シェア (%)
全世界	565.4	1561	4.1	100.0	100.0
アフリカ	20.2	77	5.5	3.6	5.0
米州	108.9	282	3.9	19.3	18.1
東アジア・太平洋	81.4	397	6.5	14.4	25.4
南アジア	4.2	19	6.2	0.7	1.2
欧州	338.4	717	3.0	59.8	45.9
中東	12.4	69	7.1	2.2	4.4

出所：WTO(2001)：Tourism 2020 Vision（高寺奎一郎 『貧困克服のためのツーリズム』 古今書院、2004年、42ページから再引用）。

国別の到着数予測では中国がその市場シェアを95年の3.5%から2020年には8.3%と大きく増大させた。中国は年間1億3000万人の観光客を迎える全世界トップの目的地の座を占めると予想されている。

二. 中国観光業の発展

改革開放以来、中国の観光業は急速に発展してきた。1978年から、国際観光客数と観光外貨収入が年々増えている（図2-3）。

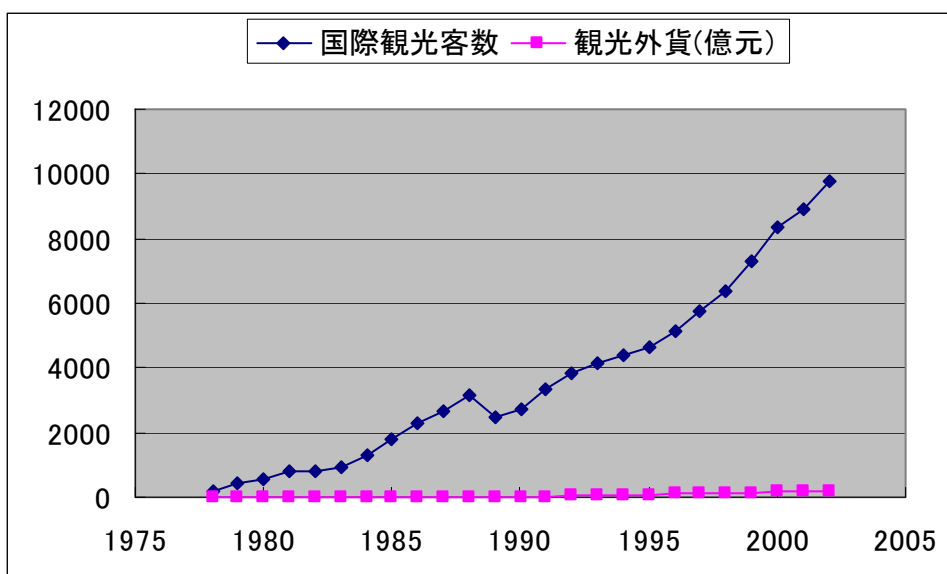
中国国家旅遊局制定の観光業発展計画によると、2020年になると、中国は世界第一位の観光受け入れ国になり、第四位の観光送り出し国になる（表2-8参照）。

表2-8 2020年世界十大観光顧客国と十大観光対象国（中国国家旅遊局制定の観光業発展計画）

	国家(地区)	出国観光客数（万人）	世界市場におけるシェア（%）		国家(地区)	受け入れ観光客数（万人）	世界市場におけるシェア（%）
1	ドイツ	16350	10.2	1	中国	13710	8.6
2	日本	14150	8.8	2	アメリカ	10240	6.4
3	アメリカ	12330	7.7	3	フランス	9330	5.8
4	中国	10000	6.2	4	スペイン	7100	4.4
5	イギリス	9610	6.0	5	中国香港	5930	3.7
6	フランス	3760	2.3	6	イタリア	5290	3.3
7	オランダ	3540	2.2	7	イギリス	5280	3.3
8	カナダ	3130	2.0	8	メキシコ	4890	3.1
9	ロシア	3050	1.9	9	ロシア	4710	2.9
10	イタリア	2970	1.9	10	チェコ共和国	4400	2.7
総計		78890	49.2	総計		70880	44.2

出所：WTO（2000）Tourism highlights1999。（殷少明 安果 劉志林 等著『新疆旅遊業発展研究』新疆人民出版社、2004年、42ページから再引用）。

図2-3. 1978年以後の中国国際観光客(万人)と観光外貨(億元)。



出所：中国統計年鑑(各版)のデータによって筆者作成。

宋村嘉久、辻本雄記らの研究によると、中国の国際観光政策は次の4つの時期に分けられる¹¹。第1は、政治主導期（1949～1978年）。第2は、政治と経済の並行時期（1979～1985年）。第3は、経済優先期（1986～1991年）。第4は、経済主導期（1992年～現在）。このような分け方は基本的に間違っていない。しかし、改革・開放後の中国国際観光政策は次第に開放していく連続過程である。実際の状況から見ると、“経済優先期”と“経済主導期”の間には大きな差は無い。その上、改革・開放以来の期間は長くない。それを考えると、中国の国際観光政策は大体次の三つの段階に分けることができる。

1. 計画管理期（1949～1978年）

観光が外交の一環として存在した時期で、外事活動の構成部分であった。中国の国家外交政策の影響の下で、外事接待を大きな規模で行うことは不可能であった。観光接待サービスの規模も自ずと限られている。観光サービスも政治的性格が強く、経済や文化交流面での意味はほとんどなかった。

2. 体制転型期（1978～2001年）

改革・開放後の中国観光はやっと外事接待から脱却して、独立した産業になった。観光の経済的側面が重視されるようになった。観光業は急速に発展して、国民経済の新成長点になった。“政府主導”は中国の観光業発展の特徴である。総体から見ると、中国の観光発

展の動向は主に、中央の集中的・直接的コントロールの緩和及び観光産業化レベルの上昇で表される。政府の管理のしかたは改革開放前の集中的・直接的なコントロールから政府主導の間接的コントロールへと転換した。

3. 初歩的市場体制の時期（2002年から現在まで）

2001年、世界貿易機構（WTO）に加盟したことによって、中国の対外開放は新しい発展段階に入った。国内観光市場の開放も進んで、政府の国際観光政策も市場経済体制の要求するものに近づきつつある。観光は総合的な社会現象で、その影響は経済方面だけに限らない。社会発展と観光発展の異なる段階によって、異なった特徴が現れる。世界的な傾向から見ると、観光業が発展して一定の段階に達したら、“ポスト産業化”段階に入る。その特徴は経済社会の発展によって、観光活動はごく普通の生活必需品になる。観光人数が人口に占める比率は上昇する。観光者は一つの目的地に集中することなく、観光消費は分散化の傾向を示す。政府部門にとって、観光の経済的意義があるだけではなく、更に重要なのは、観光業の発展が及ぼす社会進歩への影響である。

中国の政治体制の下で改革開放の初期段階では、観光業の発展は主に政府によって決められていた。現在でも直接コントロールから間接的なコントロールに変わりつつあるとはいえ、政府の役割は依然として大きい。

観光経済学の観点から見ると、観光需要が生まれるのには一定の客観的条件と主観的条件とが必要である。そのうち、最も基本的な客観的条件の一つは、十分な財力である、次には、十分な暇と時間が必要である。主観的条件は観光客の旅行に出る動機である。世界的に公認された経験的データによると、一人当たりのGNPが300ドルに達したとき、国内旅行への動機が生まれる。1000ドルに達すると、近くの国への旅行を思い立つ。3000ドルに達すると、遠くの国への旅行を考える¹²。2000年に、中国人口1人当たりのGNPは800ドル¹³を突破し、観光需要の急速な拡張期に入った。

現在、中国では時間的な条件も満たされている。客観的条件と主観的条件とを備えていることによって、将来の中国における観光業の発展には巨大な国内市場が開かれている（表2-9参照）。

表2-9 中国国内観光人数予測

年度	人数 (億人)	成長率 (%)	収入 (億元)	成長率 (%)
2001	8.1	5.2	3630	12.7
2002	8.6	6.2	4080	12.4
2003	9.1	5.8	4550	11.5
2004	9.5	4.4	5070	11.4
2005	10	5.3	5640	11.2
2010	12.9	5.2	9530	11.1
2015	15.8	4.1	15850	10.7
2020	18.8	3.5	25330	9.8

出所：国家観光局；『新世紀新産業新増長』（殷少明 安果 劉志林 等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社2004年、43ページから再引用）。

中国西部における観光資源は豊かで、自然観光資源と人文観光資源は独特の特徴を持っている。これは中国の東部・中部の観光資源と明らかに違う点である。まさにこの違いが、観光客が西部地域へ観光する重要な動機である。例えば、毎年「ゴールデンウィーク」中に、北京、上海、広州などの地区から多くの観光客が「シルクロード」を訪れている。トルファン地区で毎年開催される「シルクロード葡萄祭」などを観光している。2001年、新疆で行った「民間芸術遊」なども海外観光客の興味をそそった。かつて人々が旅行する時、多くは自然風景や文物古跡を選び、観光の内容は比較的単調であった。現在では、人々の生活の多様化に伴って、観光内容も多様化している。ゆえに、多くの観光企業は観光客の観光需要に応じ、観光項目・観光方式を多様化させている。これは国際観光業の発展傾向と完全に一致している。

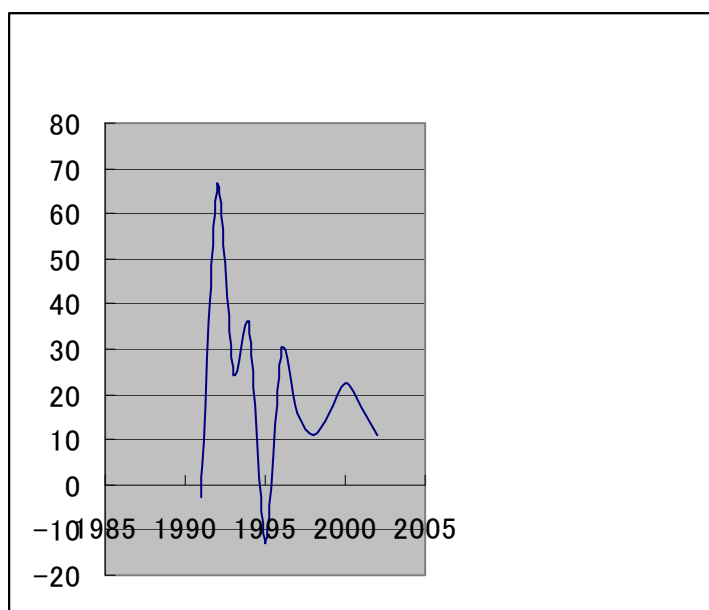
中国観光業の発展が加速する中で、旅行社の数も急速に増加している。1989～2002年間の間、旅行社数は増加して6倍余りになった。旅行社数の増加の特徴は変動が比較的に大きいことにある。ピークは1992年で、成長率は66.2%に達した。これは、市場変化の影響以外に、政府の旅行社管理政策の変更も主要な原因である。1992年、中国政府は開放促進の一連の措置を採用し、旅行社を縛る審査規制を緩和し、企業数の増加をもたらした。そのため、市場の混乱が発生し、管理・整頓が始まり、1995年のマイナス成長をもたらした。

た(図2-4)。

90年代半ば以降、旅行社数の増加速度の変動は少なくなった。社江, 戴斌らの『旅行社管理比較研究』によると、改革開放初期、旅行社に対する管理システムは計画経済の下で行なわれ、3大旅行社が独占的地位にあった。1980年、三大旅行社の入国観光市場に占める市場シェアは79.6%であった。それ以後、次第に減少し、1985年43.2%、1990年30.8%、1995年20.5%にまで下がった¹⁴。

宋振春(2006)によると、20世紀80年代初期、旅行社の数が少ない頃には、旅行社の得る利潤は比較的が多かった。80年代半ば後、旅行社が増え、競争も激しくなった。旅行商品のオファーはコストに接近し、利潤もますます低くなっていった。1985年以前には、旅行社の平均利潤率は50%であったが、1993年には、平均利潤率は11.2%にまで低下した¹⁵。

図2-4. 中国旅行社数の対前年比増加率(%)。



出所:『中国統計年鑑』各版によって筆者作成。

中国観光業の重要な特徴の一つは、市場開放度が高くないことにある。旅行社の創設に対して、ずっと観光主管部門は、厳しい管制を敷いてきた。1985年の『旅行社管理条例』の規定によると、一類旅行社を創設するためには、必ず国家観光局の審査を経なければならない。二類旅行社は必ず省級観光主管部門、三類旅行社は当地観光主管部門が審査の上

で、認可する。1996年の『旅行社管理条例』は基本的に、以前の管理方針を引き継いでいる。国際旅行社の創設は国家観光局、国内旅行社の創設は省級観光主管部門が審査し、認可する。国際旅行社を創設するためには少なくとも150万元、国内旅行社を創設するためには少なくとも30万元の登録資本が必要だと規定されている。それ以外に、国際旅行社の入国観光業務経営では保証金60万元、出国業務経営では100万元の保証金、国内旅行社は10万元の保証金¹⁶を預託しなければならない。旅行社が支社を増やす場合は、登録資本と保証金の額を増やさなければならない。国内旅行社市場の外資に対する開放度も高くなった。1992年に国務院は、12ヶ国の合弁旅行社を創設することを認めた。しかし、実施されたのは比較的遅かった。1998年4月、初めての合弁旅行社—雲南力天観光株式会社が成立した。1998年末、国家観光局は『中外合弁旅行社試点暫行弁法』を發布した。その後、多くの中外合弁旅行社が設立されている。

第四節 新疆における観光業の発展状況

改革開放以来、新疆の観光業は急速に発展して、今や、新疆の対外開放政策の展開における重要な担い手になっている。観光業は世界各国の人々と新疆の人々との間をつなぐ架け橋や紐帯としての役割を果たしている。観光業の獲得する外貨は新疆における外貨の主要な財源にもなった。1995年に新疆政府は、観光業を社会経済発展のための柱となる産業の一つに指定した。1978年以来、新疆における観光業の発展は、内容的に大きく分けると、①観光客・観光収入の増加、②観光基盤施設の整備、③観光会社の発展、④観光業の人材育成、⑤観光資源の開発・重視などにまとめられる。

I. 観光客と観光収入

(1) 国際観光客と外貨収入

新疆における観光業の発展は1978年から始まった。1978年以来、受け入れる外国観光客数と外貨収入は年々増えている（表2-10参照）。

1978年に受け入れた外国人観光客は88名しかなく、観光業による外貨収入は4.6万ドルに過ぎなかった。しかし、20年間の発展を通じて1998年には、外国人観光客を20.66万人受け入れ、8245.95万ドルの外貨を獲得した。年平均成長率は49%に上る。

ただ、表2-10を見ると、観光業の発展は必ずしも平らかではなかった。新疆観光業の

発展過程において、3回の大きな変化が起きている。第1回目は、1989年であり、外貨収入は1988年の1840.65万ドルから1060万ドルまでに低下した。その原因は、天安門事件の影響である。この事件は北京で起こったが、新疆までの国際フライトがほとんどないため、国際観光客は北京を通じてしか新疆に旅行できなかった。外国人を受け入れる社会環境は政治的な不安によって一時的にマヒし、外国からの旅行者数は減少した。第二回目は、2003年であり、外貨収入は、9942.41万ドルから4857.63万ドルに低下した。2003年度、観光業は誰も予想しなかった重症急性呼吸器症候群（SARS）、鳥インフルエンザ等の衛生上の問題・全世界規模で治安状況を不安定にさせているテロ、そして法人需要を直撃している景気回復の遅さ等で史上最悪の落ち込みに見舞われた。観光業の経営環境は未曾有の危機的な状況に陥った。中国各地、特に、北京、上海などの大都市で、SARS及び鳥インフルエンザが発生して、新疆観光業に対しての影響も甚大であった。第3回目は、2008年であり、外貨収入は2007年の16200万ドルから13600万ドルに低下した。その原因は、2008年の北京オリンピックに対する中国国内外の抗議デモや暴動などの影響である。2008年3月10日に、チベット自治区のラサ市内で行なわれたチベット独立を求めるデモをきっかけとして暴動が発生した。フランス、イギリスなどの国々では、オリンピックの聖火リレーに際して外国在住のチベット族やウイグル族、民主化を主張する台湾などの漢民族、そして、その支援者たちが抗議デモを行なった。このことはテレビニュースでも放送されてきた。2008年5月に中国四川大地震が発生し、死亡者は10万人以上に達した。2008年にはまた、中国製毒餃子事件などの問題も起こった。新疆では大きな事件は発生していないが、以上の社会的不安や自然災害などの影響があって、多くの外国人が新疆への旅行を回避した。

表2-10 新疆における国際観光業の発展（1978～2008年）

年度	国際観光客(人)	収入 (万ドル)
1978	88	4.6
1979	1832	92.80
1980	3850	232.00
1981	6893	385.40
1982	7933	421.10

1983	14753	548.60
1984	14318	333.56
1985	19904	440.70
1986	30486	829.36
1987	41072	1382.38
1988	59330	1840.65
1989	59129	1060.00
1990	66033	1212.30
1991	134094	2343.58
1992	239402	3575.56
1993	241002	4014.50
1994	161904	4823.00
1995	203579	7436.49
1996	176900	6819.74
1997	172506	7110.52
1998	206623	8245.95
1999	223829	8582.14
2000	256082	9493.68
2001	272982	9856.48
2002	275350	9942.41
2003	170545	4857.63
2004	316900	9100
2005	331100	10000
2006	362500	12800
2007	438400	16200
2008	363200	13600

出所：www.xinjiangtour.gov.cn 新疆ウイグル自治区旅遊局 HP、新疆統計年鑑（各年版）
から筆者作成。

（注：台湾、マカオ、香港からの観光客も含む。）

表2-11 新疆を訪れた外国人観光客の国籍別構成（単位：人）

	1978年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年	2004年	2006年
日本	61	682	6725	21169	43983	51974	35098	44130	33775
米国	4	1125	2084	3724	5595	10231	11240	13478	10564
イギリス	7	205	1027	2183	2422	3702	3117	4148	4148
フランス	5	122	988	2388	3062	5218	3968	7347	6476
ドイツ	11	152	996	3625	4892	6310	2290	5932	4657
シンガポール			48	398	2048	5137	5483	3288	4211
CIS			223	16457	93578	76966	137347	131355	154182
港澳		1019	6681	12225	5727	14097	17496	22114	19123
台湾				3151	8816	33611	24107	23827	30275
華僑		90	549	203	3522				
その他		455	3913	14310	29934	48836	35204	61281	
合計	88	3850	23234	79833	203579	256082	275350	316900	362499

出所：新疆統計局編『新疆五十年』（1955-2005）、中国統計年鑑（各版）より筆者作成。

新疆を訪れる外国人観光客の国籍別構成は、1990年に入ってから大きく変化した。1980年代から1990年初めにかけて、外国人観光客は、日本、アメリカ、ドイツなど先進国からの観光客が大部分を占めていた。しかし、1990年代に入ってから、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンなど中央アジア諸国からの観光客が急増し、現在ではこれらの国々からの観光客が上位を占めるようになった。表2-11に示したように、2006年には国際観光客の内、中央アジアからの観光客が4割以上を占める。次は日本、アメリカ、ドイツなどの先進国である。日本の観光客数は約15%を占めている。

アジアの観光市場として、中央アジア諸国（CIS）からの観光客は、外国人の約半数を占める。新疆と中央アジアとの間は道路、鉄道、航空運輸が発達している。中央アジアか

らの観光客は、国境における買物が観光の主たる目的であり、その他には親族訪問を兼ねた観光も多い。南アジアではパキスタンが中心である。新疆は東南アジアと自然景観や文化が大きく異なっている。他方でパキスタンと新疆とはイスラム宗教文化、民族文化の面で共通するところがあることは新近感につながっている。

新疆の区内から見ると、国際観光客は主にウルムチ市、トルファン、カシュガル、イリ、アルタイなどの地区に分布している、これらの地区に行く国際観光客は全国国際観光客の93.14%を占め¹⁷、他の地区を圧倒している。

(2) 国内観光客と観光消費

1949年から70年代末までの計画経済期において、中国ではレジャー旅行は一種の「ブルジョア的」生活スタイルのものとみなされてきた。共産主義の倫理観に反するとの理由で、中国の人々からそれは社会的にも政治的にも嫌悪すべき対象として扱われてきた。しかし、改革・開放政策に転換してから、国内観光も次第に人々の関心を集めるようになってきた(表2-12参照)。

表2-12 新疆観光産業の発展段階

時期 (年)	政策	観光客層	動機・目的
1949 - 1978	外交手段	海外華僑、外国招待客、国家公務員	友好交流、帰省、会議参観
1979 - 現在	外交活動と経済発展	外国人、海外華僑、中国国民	外貨獲得、帰省、観光娯楽、保養、文化交流など

出所：朱紅玫『中国における観光産業の発展と観光行政』神戸大学大学院総合人間科学研究科修士論文、2000年、3ページの内容を参考にして筆者作成。

国民生活水準の向上および余暇時間の増加につれて、新疆国内観光も発展し、国内観光客の数と国内観光収入の額も急速に増加している(表2-13)。国内観光客は1995年の514.14万人から、2006年の1661万人に伸びた。

表2-13 新疆国内観光業の推移

年	国内観光客数 (万人)	成長率 (%)	国内観光収入 (億元)	成長率 (%)
1995	514.14	—	7.10	—
1996	550.00	6.97	7.50	5.63
1997	582.19	5.85	7.82	4.27
1998	616.80	5.94	55.63	611.38
1999	694.60	12.61	58.29	4.78
2000	757.81	9.11	62.67	7.51
2001	854.69	13.25	71.80	14.57
2002	967.94	10.70	83.95	16.92
2003	1011.50	4.51	87.69	4.46
2004	1241.58	22.75	108.96	24.26
2005	1465.0	17.99	130.55	19.81
2006	1661	13.37	149.14	14.16
2007	2126	21.40	192.92	22.64

出所：新疆ウイグル自治区統計局編『新疆統計年鑑（各年版）』中国統計出版社より筆者作成。

国際観光客と比べると、国内観光客の数は何倍も多い。その理由は、第1に、中国の人口が多いこと、また交通も外国から来るより近くて便利なことにある。第2に、観光消費は中国にとって新しい消費分野であり、中国政府の観光消費を通じた内需拡大政策の影響もある。例えば、1年3回の「ゴールデンウィーク」制の実施などの政策的効果も大きい。国内観光客の中では、上海、広州など沿海地区からの観光客が多い。やはり、経済的な要因の影響も重要である。第3に、新疆の観光資源は中国の他の地区にはない独特なものがある。

1978年から始まった新疆の観光業の発展は30年間を経て、急速に発展し、新疆経済の新しい成長点となっている。新疆において観光業が国内総生産に占める割合は5%である（表2-14参照）。第三次産業の付加価値に占める割合も1997年の3.84%から15.82%にまで増加している。新疆の観光業は第三次産業における重点産業として位置づけられてい

る。

表 2-14 新疆観光の GDP に対する比率 (単位: 億元、%)

	観光業	GDP	第三次産業	観光のGDPに 占める比率	観光の第三次 産業に占める 比率
1995	13.27	825.11	281.84	1.61	4.71
1996	13.16	912.15	325.95	1.44	4.04
1997	13.72	1050.14	357.12	1.31	3.84
1998	62.47	1116.67	394.89	5.59	15.82
1999	65.41	1168.55	439.33	5.60	14.89
2000	70.55	1364.36	489.35	5.17	14.42
2001	79.98	1485.49	567.00	5.38	14.11
2002	92.20	1598.28	625.24	5.77	14.75
2003	116.50	1877.61	667.87	6.20	17.44
2004	92.70	2200.15	745.38	4.21	12.44
2005	138.50	2604.19	929.41	5.32	14.90
2006	255.38	3045.26	1058.16	8.38	24.13

出所: 新疆統計局編『新疆統計年鑑 (各年版)』より筆者作成。

新疆の観光業の急速かつ効率的な発展を促進するために、2003年9月に、新疆ウイグル自治区観光局、新疆ウイグル自治区発展・計画委員会及び中国科学院新疆生態・地理研究所が共同で新疆観光発展計画を作成した。この計画の対象期間は2002年から2020年までの18年間である。これを次の三段階、即ち2002-2005年の近期段階、2006-2010年の中期段階、2010-2020年の長期段階に分ける¹⁸。表 2-15 は各段階における観光業の発展目標数値である。

新疆観光の発展目標の予測推移と実際の2005年における新疆観光客数と収入を比較してみると、国内観光客数が1465万人、国際観光客数が33.11万人で、国内観光収入は130.5億元と外貨収入1億米ドルで、観光総収入は約139億人民元であった。ほとんどが目標に達している。

表 2-15 新疆の観光業の発展目標

	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
国際観光客数 (万人)	38.7~40.8	55.4~60.7	75.9~79.5	99.2~104
観光外貨収入 (億ドル) ¹	1.55~1.63	2.82~3.08	4.52~4.95	6.95~7.28
国内観光客数 (万人)	1360~1434	2052~2249	2810~2945	3672~3850
国内観光収入 (億元)	131~138	237~259	381~417	586~614
観光総収入 (億元)	144~152	260~285	419~459	644~674
GDP に占める割合 (%)	7~8	9~10	10~11	11~12

出所：新疆ウイグル自治区観光局、發展与計画委員会と生態・地理研究所編「新疆ウイグル自治区観光發展計画」2003 年、45 ページ。

注1：米ドル対人民元の為替レートを 1：8.3 で計算。

II・観光基盤施設の整備

改革開放以来、新疆では宿泊、交通、航空などの観光施設の整備及び観光の環境、サービスの向上に努めてきた。

筆者は、最近の新疆における観光サービスの現状について新疆ウイグル自治区で現地調査を行なった¹⁹。

①調査内容：観光サービスの現状。

②調査方式：観光客に調査表を渡して、記入してもらい、その場で回収した。中国語、日本語、英語による。

③調査時間と地点：2007 年 8 月 2 日から 9 月 2 日までの期間。ウルムチ、トルファン、カシュガル、イリなどの地区。

④ 調査結果と分析：調査表配布 220 枚、回収 200 枚、20%が国際観光客、80%が国内観光客である。国内観光客の意見と国際観光客の意見を別々にまとめた（表 2-16、表 2-17 参照）。

表2-16 新疆の観光サービスに対する国内観光客の評価 (%)

	良い (高い)	普通	劣る (低い)
旅行社のサービス	50	45	5
ガイドのレベル	43	47	10
ホテルの施設とサービス	16	74	10
道路施設	44	53	3
食事への適応	74	9	17
気候への適応	56	33	11
観光地の生態環境	33	62	5
観光地トイレの衛生	5	48	47

出所：現地調査に基づき筆者作成。

表2-17 新疆の観光サービスに対する国際観光客の評価 (%)

	良い (高い)	普通	劣る (低い)
旅行社のサービス	58	37	5
ガイドのレベル	30	62	8
ホテルの施設とサービス	18	55	27
道路施設	34	53	13
食事への適応	75	10	15
気候への適応	61	24	15
観光地の生態環境	30	62	8
観光地トイレの衛生	3	48	50

出所：現地調査に基づき筆者作成。

国内外観光客に対するアンケート結果から、次のようにまとめることができる。

- ① 旅行社サービスの面で、観光客は普通と良いが多い。しかし、国内観光客の満足度は国際観光客より低い。
- ② ガイドレベルについて国内観光客の意見では良いと普通が同じぐらいの割合を占めて

いる。しかし、国際観光客の意見では、普通が多い。

- ③ ホテルの施設とサービスについて普通が多く、満足度はそれほど高くない。国際観光客の満足度は国内観光客より低い。
- ④ 道路施設については、国際観光客の満足度は国内観光客より低い。
- ⑤ 食事への適応は、良いと評価している。
- ⑥ 国際観光客の気候への適応は高い。しかし、国内観光客（特に、南部の諸省から）の気候への適応度は弱い。
- ⑦ 観光地の生態環境については、普通のほうが多い。
- ⑧ 観光地トイレの衛生についてはよいという人が少ない。国際観光客の満足度はさらに低い。

以上の調査結果と2007年と2008年の自治区観光局工作会議報告に基づいて整理すると、新疆における観光業の発展状況は以下のとおりである。

第1に、旅行社についてみる。2006年、自治区観光局は290社の旅行社に対して定期検査を行なった。その結果、32社の登録を取り消して、43社の新しい旅行社の登録を審査のうえ、認可した。2007年、新疆の旅行社は426社を数える。そのうち、国際旅行社は51社、国内旅行社は375社、株式制観光会社は7社であった。現在の旅行社の数は2002年の約3倍にまで増えている。

第2に、ガイドや技術人員を育成し訓練する面でも進展があった。ネットワーク技術を利用して、西北観光育成ネットワークが開設された。ガイド試験に向けて、旅行社経営者、ホテル管理人員、統計人員等を育成訓練する講座が開かれた。168期の講座を通じて、2006年には延べ1.1万人が受講し、4100名のガイドが育成された。2006年のガイド総数は5854名になった。一方、自治区観光局の新疆ガイドに対する調査によると、次のような問題が存在している²⁰。

i. ガイドの分布が偏っている。例えば、ホータンには13名、アケスには15名（表2-18）のガイドしか常駐しておらず、一般的に、貧困地区にはガイドの数が非常に少ない。これは、かなり同地の観光業の発展に影響している。

2-18 新疆ガイド人数分布状況

各地州市	ガイド人数	各地州市	ガイド人数
ウルムチ	3990	克州	1
カラマイ	98	カシュガル	135
トルファン	51	ホータン	13
ハミ	56	イリ	80
昌吉	18	塔城	4
博州	31	アルタイ	103
巴州	79	新疆兵团	1180
アケス	15	総計	5854

出所：葛家瑄 張桂香「关于对新疆导游员基本状况及发展思路的调研报告」『新疆旅遊』2006年、第二期、38ページ。

ii. ガイドの話す言語に偏りがある。中国語のガイドが多すぎて、外国語のガイドが少ない。外国語のできるガイドは 695 名で、総ガイドの 12%を占めるに過ぎない。調査によると、外国ガイド人の半分以上は専従者ではなく、一部は企業管理人員、一部は外国業務人員になっている。

iii. ガイドのレベルに大きな格差が存在している。初級ガイドが圧倒的に多く、5568 名で 95%を占めている。中級ガイドは 264 名で 4.5%を占める。高級ガイドは 22 名で、0.5%しかいない。特級ガイドは未だ皆無である。

iv. ガイドの技能水準が低く、観光客の需要を満たしていない。少数民族のガイドは 901 名で、16%を占めている。ウイグル人のガイドは 293 名で 5%を占めるにすぎない（表 2-19 参照）。新疆の生活水準の向上に伴い、新疆人による新疆観光、新疆人による自治区外への観光も急速に発展している。新疆の農村住民に対する、少数民族のガイドが必要となっている。

v. ガイドに対する報酬基準が制度的に確立していない。リベートがガイド収入の大きな源泉になっている。現在、自治区ガイドのうち、旅行社に登録したガイドは 4134 名で、各種のガイド管理サービス機構に登録したガイドは 1648 名である。ガイド管理サービス

機構に登録したガイドには給料がない。その上、委託管理費を払わなければならない。これらのガイドの社会保障費用は委託管理費から支給される。委託管理のガイドの大部分は20代の若者で、社会保障意識が強くないため、ほとんどのガイドは社会保障制度に加入していない。旅行社で登録したガイドの状況には二つのタイプがある。経営規模が比較的に大きく、利益の多い旅行社は観光シーズン給料制度を実現しており、観光シーズン中の給料が通年で支払われ、社会保障制度への加入も基本的に実施されている。それに対して、経営規模が比較的に小さく、利益も多くない旅行社では、一般的には観光シーズンだけ給料を支払い、シーズンオフには給料を払わないで、手当だけ払う。中国国家観光局による旅行社に対するの年一度の検査項目の中に、旅行社と従業員との労働契約がある。新疆観光局は毎年、旅行社の労働契約の内容を検査し、給料の支払い状況も検査している。ICカードを取るには、必ずガイドと旅行社の労働契約が必要である。契約のなかで、必ず給料の支払い、社会保障費用の納付状況の有無がチェックされる。現在、中国語のガイドが多すぎて、競争も激しい。契約があるにもかかわらず、旅行社が契約内容を実施していないところもある。ガイドも給料のことを問題にする勇気がない。

表 2-19 新疆少数民族ガイド人分布状況(2005年9月)

民族	少数民族ガイド人	民族	少数民族ガイド人
ウイグル族	293	満州族	35
回族	383	カザフ族	53
モンゴル族	58	車郷族	2
チベット族	3	キルギズ族	5
苗族	1	オロス族	15
チワン族	7	シボ族	27
パイ族	1	タジク族	2
朝鮮族	14	ウズベク族	2
総計	901		

出所：葛家瑄 張桂香「关于对新疆导游员基本状况及发展思路的调研报告」『新疆旅遊』2006年、第二期、39ページ。

第3に、ホテルの面では、2007年、星付きホテルは403軒に増えた。2000年の148軒から大幅に増えている。そのうち、五つ星ホテルは8軒である。ホテル従業員はシンガポール、マレーシアなどの国で育成されている。少数民族の従業員は中国の他の先進地区で育成されている。

第4に、道路建設も急速に進んでいる。北新疆に行く道路のほとんどが高速道路になった。南新疆に行く道路も高速道路が建設されている。新疆は広大で、一つの景観点と他の景観点との間の距離が長い。この問題を解決するために、道路インフラへの投資を増やし、現有の空港の拡大、また新しい観光空港の建設にも取り組んでいる²¹。

第5に、レストラン及び他の観光施設は急速に発展しているものの、環境衛生とトイレの問題はまだ完全には解決されていない。

トイレに対する“臟, 乱, 差, 少” (中国語) の問題が存在している。つまり、“汚い、整頓されていない、劣る、少ない” の問題である。改革開放以来、観光管理部門は、交通やホテルなどの面に力を入れて、トイレに対してほとんど注意を払ってこなかった。交通やホテルの面で著しい進歩があったものの、トイレの整備は大きな問題として残ってしまった。国内外観光客からもトイレに対する不満は大きかった。筆者の調査によると、95%の観光客がトイレに対して不満を持っている。調査した観光客のうち、あるイギリスからきた観光客は「新疆では臭いだけを頼りにして、トイレを探すことができる」と言った。外事訪問や国際会議などの目的で新疆に来た観光客も、新疆のトイレに対する批判的意見を提出している。例えば、2006年、マレーシアの観光部長は新疆のトイレの問題に対して、中国外交部・国家観光局に向けて意見を出したこともある。

国家観光局は20世紀の90年代中期からトイレ問題を解決するために、トイレの工事建設を始めた。1994年7月に国家観光局と建設部が共同で「中国観光地のトイレ問題に関する意見」を出した。観光トイレ建設の総体計画、建設標準、管理制度などに関する一連の規定が制定され、“観光トイレ・プロジェクト” が正式に始まった。1994-1996年の3年間で、国家観光局は観光基本建設資金から、3000万元を支出して、各地区の観光地トイレの設置に補助金を与えた。建設部門も各地区の観光地トイレの設置に補助金を与えて、トイレの建設資金は1.7億元に達した。全国に7900の観光トイレが設置された。

2004年、新疆自治区政府は「観光トイレ建設の工作に関する通知」(「2004」31号)を發布した。自治区観光局はこれに基づいて「観光トイレ建設に関する方案」(新旅「2004」137号)を策定した。続いて、2005年に「トイレ建設実施方案の実施状況を検査する通知」

(新旅「2005」219号)、2006年に「観光トイレの質の等級評定工作に関する通知」(新旅「2006」145号)を發布した。2007年に、トルファン葡萄溝観光地では、自治区各地の地・州・市観光局長が集まり、観光地トイレ現場会議が開催した。2006～2007年の2年間、自治区観光局は、トイレ建設のために、約600万元の資金を出した。2007年、300万元を投入して、10(四つ星クラス)の観光トイレを建造した。現在、自治区には1350の観光トイレがあり、そのうち、星付きトイレは30(四つ星クラスのトイレが13、三つ星クラスのトイレが17)を数える。

2008年には、自治区党委会議や政府主席業務会議などでトイレの問題が提出され、トイレ建設のために5000万元が支出された。2008年5月7日に自治区政府は、自治区観光地トイレ工事建設と管理工作テレビ電話会議を招集した。これは、観光地トイレに関する初めての大会議である。自治区政府の「観光地トイレ建設を速めることに関する意見」に基づいて、自治区観光局は2008年から2年の期間を利用して、観光地トイレ建設の加速化を計画している。

第6に、広報活動の改善すべき余地が大きい。表2-20で示したように、国内観光客の出版物やメディアによる新疆への観光はそれほど大きなウェイトを占めていない。

表2-21によると、国際観光客の新疆への観光の動機は多くが友人の紹介である。

表2-20 国内観光客の新疆に来た理由 (%)

	本、雑誌、パンフレット	友人の紹介	他のメディア	その他
観光客	25	29	20	26

出所：現地調査に基づき筆者作成

表2-21 国際観光客の新疆に来た理由 (%)

	本、雑誌、パンフレット	友人の紹介	他のメディア	その他
観光客	15	39	16	30

出所：現地調査に基づき筆者作成

自治区観光工作会議報告によれば、2006年、自治区観光局は国際観光と国内観光の二大

市場に重点を置き、多方面の広報活動を展開した。国際市場では、主要な企業を組織して、ドイツのベルリン、フランスのパリ、ロシアのモスクワ国際観光展に参加させた。国際観光局が組織したオーストラリア、ニュージーランド、台湾、アメリカなどの参加した「中国観光の夜」という活動にも新疆は参加した。国内観光宣伝面では、西北五省区が共同で“シルクロード”国際ブランドの各種商品を開発した。新疆内でも、多彩な観光祭りやイベント²²が新疆各地で開かれた。《魅力新疆》という観光宣伝フィルムが英語、日本語、韓国語、ドイツ語、ロシア語に翻訳されて、しかも、中央テレビ局で放送された。また100万元を投入して、中央テレビ局の《中国観光ニュース》で新疆観光を大々的に宣伝した²³。

Ⅲ・観光会社の発展

計画経済期には観光は政治・外交活動の一環とみなされ、観光ビジネスの運営は政府によって統制され、すべての旅行ビジネスが中央政府の管轄下にある旅行会社によって独占されていた。改革開放初期の旅行社は中国国際旅行社（CITS）と中国旅行社（CTS）だけであった。後に中国青年旅行社（CYS）が加わった。これらは中国で旅行会社のビッグ・スリーとして知られている。改革・開放の深化と1980年代の観光産業の急速な発展に伴い、政府の統制は次第に緩和されていった。ビッグ・スリーによる中国の旅行ビジネスの独占体制に対して、くさびが打ち込まれたのである。

政策で規制されていたため、1990年代末まで旅行社への外資導入はほとんどなかった。21世紀に入って、とくに中国のWTO加盟後、旅行社業務に対する制限が逐次緩められ、一部の国際観光企業が中国市場に進出し始めるようになった。例えば、上海市観光管理委員会によると、現在、アメリカ、日本、ヨーロッパなどで第10位以内にランクされる旅行社が中国に進出し始め、中国がWTOに加盟した時に行なった約束より3年余りも早く上海で合弁、独資の旅行社が設立された²⁴。

新疆でも旅行社の発展は迅速で、社員数も増加している。自治区旅遊局が1979年3月に設置された。それは国家旅遊局と自治区人民政府の指導の下で統一的に全新疆観光業を指導し管理する行政管理部門である。旅行社の数も1979年の国際旅行社ウルムチ支社と新疆中国旅行社の2社のみの段階から426社（2007年末）に増えた。そのうち、国際業務を扱える旅行社は51社で、国内向けのみの旅行社は375社である。経済発展に伴い、新疆でも株式観光会社が多く設立されたが、外国人と合弁、あるいは外国企業が100%投資した観光会社はまだ設立されていない。

IV. 観光業における人材養成

観光教育ならびに観光業のための人材養成活動は、1970年代の終わりに始まった。1980年代半ばになって、この活動は全国に広がり、各地に観光関係の教育機関が設置されるようになった。2007年、全自治区で、直接観光業にかかわっている従事員は16万人、間接的にかかわっている従事員は65万人に達した。財政大学、新疆大学などの大学及び一部の専門学校では観光業に関する学部や専攻が設置された。

自治区観光工作会議報告によると、2006年、育成センターは観光業の発展状況によって、ガイド教材を新たに編纂した。2007年、ガイド総数が9426人（そのうち、兵団1668人）になって、漢民族のガイドが7917人、少数民族のガイドが1508人であった。2006年、各種類の観光育成クラスは63期生を迎えた。ここで育成された観光に従事する人員は13643人になった。観光管理人員の資質と業務能力を高めるために、2007年、観光管理部門の中から5名の幹部を選んで、研修のために下級の部門に派遣した。また、18名の主要な幹部を選んで研修講師として派遣し、全地区の観光地高級管理人員の育成クラスを担当させた²⁵。

V. 観光プロジェクトと観光ルートの開発

新疆はすでに、いくつかの比較的整った観光プロジェクトを実施し、観光オプションを開発している。例えば、シルクロードの旅、砂漠探検ツアー、登山ツアー、古城遺跡ツアー、民俗風情ツアー、視察ツアー、瓜と果物の里ツアー、モーターツアー、サイクリングツアー、漂流ツアー、狩猟ツアー、ショッピングツアーなど180余の観光ルートがある。

例：新疆ブドウ祭（瓜と果物の里ツアー）

2000年余りの歴史をもつトルファンのブドウは広く国内外に知れわたっている。現在100種余りあるブドウのうち、種なしの白ブドウは最も有名で、中国の緑の真珠とたたえられている。これを用いてつくった干しブドウとワインもとても美味しい。ブドウ溝はトルファンのブドウの産地として最も有名で、1990年トルファン市は初めてのブドウ祭りを開催して以来、毎年8月20日～26日に開かれるようになった。

新疆と陝西省、甘肅省などが共同で提案した「シルクロード」の旅はすでに14の国家級観光ルートの一つ²⁶になっている。

その他にも、さまざまな観光商品が開発されている。冰雪観光、特殊観光、辺境観光、

農村観光は自治区の第十次五カ年計画において重点的な観光商品に指定されている。

改革開放以来、新疆観光業は急速に発展してきた。なぜこのような急速な発展が可能であったのか。次の諸要因を挙げることができる。

第1に、新疆は観光資源が豊かで、独特な自然資源と人文資源を持っている。全国74種類の観光資源のうち、67種類は新疆にある。第2に、世界経済及び中国国民経済の発展に伴って、人民の生活水準が向上し、人々の観光消費心理が刺激された。第3に、新疆の観光インフラストラクチャが改善され、観光業発展のために良好な外部条件が提供された。第4に、各級政府指導者は観光業発展を重視して、新疆観光業の広報活動を支援した。第5に、新疆は八カ国と隣接しており、14の边境ショッピングツアー地区を開放した。これは新疆観光業の発展にとっての地理的優位である。

他方で、新疆観光業の発展はまだ初期階段にあり、発展過程において各種の制約要因や問題点も存在している。

注：

1. jp.china-embassy.org/jpn/xwdt/t606191.htm。
2. 紹介する内容の一部は新疆ウイグル自治区ホームページによる。また、一部は山口 昭・張 乃恒・張淑芳 訳『新疆概覧』文芸社、2003年、13～16ページによる。
3. 須田 寛 『実務から見た 新・観光資源論』交通新聞社 2003年、55ページ。
4. 殷少明 安果 劉志林 等著『新疆旅遊業発展研究』新疆人民出版社、2004年、204ページ。
5. 新疆ウイグル自治区観光局、発展与計画委員会と生態・地理研究所共同編『新疆ウイグル自治区観光発展計画』、2003年、25ページ。
6. 韓徳麟 高志剛 樊自立 等 編著『新疆資源優勢及開発利用』商務印書館出版、2003年、151ページ。
7. 自治区観光局局长 ムザパル・ミジテイの2007年自治区観光工作会議における報告。『2007年自治区観光工作会議文章集』新疆ウイグル自治区観光局、2007年1月31日、6ページ。
8. 殷少明 安果 劉志林 等著『新疆旅遊業発展研究』新疆人民出版社2004年、38ページ。
9. 同上書、38ページ。
10. 同上書、40ページ。
11. 宋村嘉久、辻本雄記「中国におけるツーリズムの発展と政策」『東アジア研究』・第26号(1999)．15-38ページ。

- 1 2. 『新疆旅遊業發展研究』、43 ページ。
- 1 3. 同書、43 ページ。
- 1 4. 社江, 戴斌『旅行社管理比較研究』旅遊教育出版社、2000年、97-100 ページ。
- 1 5. 宋振春 著『当代中国旅遊發展研究』、經濟管理出版社、2006年、139 ページ。
- 1 6. 同書、141 ページ。
- 1 7. アブドワリ・アジマイマイティ デリムラティ・オシユルの『新疆民俗旅遊資源開發研究』民族出版社、2007年、68 ページ。
- 1 8. 前掲、新疆ウイグル自治区観光局、發展与計画委員会と生態・地理研究所編「新疆ウイグル自治区観光發展計画」2003 年、45 ページ。
- 1 9. 筆者は神戸大学国際文化学会から研究補助金を受け、2007 年 8 月 2 日から 9 月 1 日まで、新疆ウイグル自治区において現地調査をした。
- 2 0. 葛家瑄・張桂香「关于对新疆导游员基本状况及发展思路的调研报告」『新疆旅遊』2006 年、第二期、36-37 ページ。
- 2 1. 現在新疆には民間空港が 13 ある。国家 4A 級観光風景区であるナラト草原に新しい空港を建設し、2006 年 7 月に運営を始めた。または、2006 年 5 月、国家級自然保護区に認定された。現在 5A 級のカナス観光地に 5.20 億元を投資、空港建設に着手している。新空港は新疆で二つ目の観光風景区専用の空港になる。
- 2 2. 新疆の観光イベントとして代表的なのは、新疆国際観光祭、トルファンのブドウ祭、カシュガルのムカム芸術祭、サイラム那达慕大開、ウルムチ服装祭、国際旅行商品交易会、ウルムチ交易会などである。ウルムチ交易会は 1992 年から毎年ウルムチ市で開催される、集客力が高いイベントである。新疆と中央アジア、西アジアや南アジアとの貿易を促進する目的で開催される。
- 2 3. 自治区観光工作会議報告、『2007 年自治区観光工作會議文章集』2007 年 1 月 31 日、5 ページ。
『自治区観光工作會議文章集』は一年一回、観光局によって編集されている内部資料である。毎年 1 月に、各地・州・市の観光指導者（観光局長や党委書記など）が 1 年の当地の観光事業・観光發展状況などを會議で報告し、その内容を載せた雑誌である。
- 2 4. www.bjreview.com の「WTO 加盟で観光業にチャンス」より
- 2 5. 自治区観光工作會議報告、『2008 年自治区観光工作會議文章集』2008 年 1 月、12 ページ。
- 2 6. 邵 強・王 拴乾 編『新疆改革開放 20 年』新疆人民出版社 1998 年、180 ページ。

第三章 新疆における観光開発と貧困削減

1970年代末から、中国の観光業は急速に発展してきた。世界観光組織（WTO）の予測によると、2020年になると、中国は世界第一の観光目的国、世界第四の観光客輸出国になる（WTO2000）。観光開発を通じた貧困脱却は中国の貧困地区開発戦略の重要な内容の一つになった。

新疆は中国の貧困地区の一つであり、国家統計局の調査によると新疆の88の県（市）の中には、30の貧困県（市）がある。80万余の人々¹の衣食問題はまだ解決されていない。新疆の貧困地区は典型的な少数民族地区であり、また、豊かな独特の観光資源を持っている地区でもある。これらの地区は土壌の肥沃度でも交通の便でも比較優位性がないため、農業・牧畜業を発展させるのは困難である。原材料の調達、市場情報の入手、交通の便などが他の地域に比べて遅れているため、工業の発展も難しい。新疆の観光資源の多くは、貧困県（市）に分布しており、観光開発は貧困地区の産業振興にとって、重要な意味をもっている。観光開発を通じた貧困脱却は新疆全域にとっての政策目標でもある。

観光開発を通じての貧困脱却は近年国際的にも注目されている。先進諸国では、既に、貧困削減のためのツーリズムについての研究論文も数多く発表されているが、中国国内ではまだこの分野の研究は少ない、特に、新疆における観光開発を通じた貧困削減について研究した論文は非常に少ない。代表的な研究には中国の殷少明、孫世権などの「論新疆旅遊開発扶貧的思路」という論文がある（注24参照）。この論文は、新疆における観光開発を通じた貧困脱却の可能性について、具体的な事例を集めている。しかし、観光開発と貧困脱却との関係についてこれまでの理論研究の成果を取り入れていないという欠点がある。また、新疆の貧困地区が貧困に陥った原因の分析も十分にはなされていない。

本章ではまず、観光業と貧困脱却との関係を理論的に整理しておく。次に、新疆の観光開発を通じた貧困脱却について基本的な進展状況と問題点について分析する。

第一節 観光業と貧困脱却

1970年代末からの中国の改革・開放政策の結果、人々の生活水準はある程度向上した。しかし、中国の農村では衣食問題がまだ解決されていない人々も大勢いる。中国政府は1994年に「国家八七扶貧計画」を制定した。「国家八七扶貧計画」で挙げられた592の固

定貧困県のうち、西部の 12 省区には 375 の貧困県があり、全国の 63.3%を占めている²。この計画は貧困脱却の手段として観光業の発展を重視している。中国の観光収入が 1978 年の世界 41 位から 1999 年の 7 位に上がるのにも貢献している。中国では観光開発を通じて貧困を脱却した地方の事例は数多くある。それゆえ、一部の省・自治区の観光局は観光開発を通じて貧困を脱却した経験を踏まえて「観光開発扶貧」の方針を提出している。

中国国家観光局は全国の観光開発による貧困脱却に対する方針を次のような概括している³。

第 1 に、観光開発を通じての貧困脱却は全国各地で広く展開されており、2000 年末には、観光開発を通じて貧困を脱却した人口は約 400 万人に上った。

第 2 に、観光開発を通じた貧困脱却は 3 段階に分かれる、第一段階（1986—1989 年）は観光業の急成長期である。観光業は投入が少なく、産出が多いため、地方での観光開発が奨励された。第二段階（1994—1999 年）は、国内観光から得られる利益に基づき、貧困扶助の拡大、地方の投資を奨励した時期である。貧困地区の観光業は自然発生的なものから組織的な発展をめざすようになった。第三段階（2000 年～現在）では週休二日制の導入に伴い、観光村など、組織的な観光開発が大々的に展開されるようになった。

第 3 に、農民が観光から得る収入と観光地の距離との間には正の相関関係がある。まず、収益が最も大きいのは観光地内の農民である。次は、観光地区外の観光業に従事する農民で、三番目は、観光地周辺の農民である。

第 4 に、観光開発を通じた貧困脱却は開発式の貧困扶助として、国家貧困扶助戦略の一環として位置付けられている。

観光開発による貧困からの脱却をめざす方針は中国だけではなく、世界的にも多くの国々で提出されている。1999 年 4 月、国連は観光による貧困削減の可能性をとりあげ、プロプアー・ツーリズム（PPT）の推進を呼びかけた。高寺奎一郎（2004）によれば、「貧しい人々への利益を増大するツーリズム・セクターはすべてプロプアー・ツーリズムである」⁴。PPT は観光発展と貧困脱却とを直接に接合させた概念で、貧困人口が観光を発展させて、観光から純利益（経済的利益、社会的利益、文化的利益）を得ることに主眼をおいている。その核心は、貧困人口が更に多くの発展機会と純利益を獲得することにある。2005 年から“PPT パートナシップ”⁵は毎年 11 月に“PPT 年報”を発行している。そこには、当年の世界各国・地区、研究機構及びその他の組織の PPT 研究と実践の成果およびその分野の最新の事例が載っている⁶。2002 年に南アフリカのヨハネスブルグで開催さ

れた「第2回地球サミット」では、第1回地球サミットの「持続可能性」(Sustainability)の理念を受け継ぎ、観光を活用して「貧困の緩和」(Alleviation of poverty)を図るといふ新しい方向性が示された⁷。したがって、観光開発を通じた貧困脱却は世界各国の経済発展の重要な柱の一つにもなっている。それは貧困地区の観光資源を十分利用し、観光資源から大きな効果と利益を得るところに特徴がある。

1. 観光業の就業促進効果

1993年、世界観光理事会は観光業が世界の就業人口の十分の一を雇用していると、観光業発展の意義を強調している⁸。

失業問題は中国にとって難題である。失業率の引き下げは各地方政府の最も重視するところである。現在、新疆は厳しい失業問題に直面している。新疆観光業が貧困人口の就業機会の増加に果たす役割もこれからますます大きくなる。その理由は次の2点にある。

第1に、観光業は労働集約型産業で、資本集約型産業と比べると、多くの就業機会を創造することができる。その上、観光業は農村労働力を受け入れるのも比較的容易である。中国国家観光局による2002年の調査によると、観光業就業者のうち、農村労働力は62.6%を占めている。現在、新疆の多くの地区で、“退耕還林還草(耕地を森林や草原に戻す)”“退牧還草(放牧をやめて草原に戻す)”などの政策を行なっている。その結果、新疆は農業労働力の過剰問題に直面している。2005年には、約100万人の農民が潜在的失業人口とみなされていた。表3-1は、新疆の就業構成である。2006年には第一次産業の就業者数が減少し、代わりに、観光業を含む第三次産業の就業者が増えた。現在、新疆観光業の就業者数は第三次産業就業者数の5.2%を占めている⁹。現在はまだ低い数値に留まっているが、今後就業者数を増加させていく潜在力は大きい。

表3-1 新疆の産業別の就業構成(%)

	第一産業	第二産業	第三産業
2000年	57.7	13.8	28.5
2006年	51.1	13.7	35.2

出所：2007年新疆統計年鑑より筆者作成。

第2に、教育水準の高くない人々の就業機会を増やすことができる。

2003年の全国貧困監視測定報告によると、貧困農家の7～12歳児童の非就学率は8.2%で、13～15歳の児童非就学率は20.3%であった。中でも農村女性の教育水準は一般的に低い。観光業は教育水準の低い貧困人口（特に女性）の就業問題に貢献することができる。中国国家観光局の観光就業統計によると、学歴が高校以下の人員が占めている比重は、星付きホテル80%、観光地77.6%、観光運送会社87.8%、旅行社37.2%である¹⁰。これは、農村女性の経済的地位と教養を高める手段ともなった。表3-2は、中国国家観光局の調査による、観光業が他の関連産業における就業に寄与した比率である。

表3-2 中国観光業による他産業への就業寄与率（2002年）

産業部門	寄与率 (%)	産業部門	寄与率 (%)
飲食サービス	26	都市公共交通	21
鉄路旅客運送サービス	71	タクシーサービス	24
道路旅客運送サービス	49	文化サービス	23
水上旅客運送サービス	76	体育娯楽サービス	43
航空サービス	75	商業サービス	12

出所：『中国旅遊就業目標体系と戦略措置研究』国際旅遊局国家發展と改革委員会課題組（2004）（張小利「中国西部地区旅游開發与旅游扶贫」『旅游管理』2007年、第3期、63頁から再引用）。

2. 貧困人口特有の社会心理状態からの解放

観光業は第3次産業の一つとして経済發展に貢献すると同時に、国際的な交流を促進し、異文化間の相互理解を深める役割も担っている。人類文明の發展において、貧困脱却を難しくしているのは、2種類の貧困である。一つは、経済的貧困であり、もう一つは文化的貧困である。初めて“文化的貧困”の概念を提出したのは、アメリカの社会学者であり、文化人類学者でもあるオスカー・ルイスである。彼は1959年、『貧困の文化—メキシコの“五つの家族”』の中で、初めて、“貧困文化”という概念を使用した。彼は、「貧困者が長期にわたって貧困生活をしていると、特定の生活様式、行為規範、価値観体系などが形成される」ことを明らかにした¹¹。貧困者は教育を受ける程度が低く、知識も欠けている。心理学的側面から言うと、貧困者は往々にして自信と自立力に欠けるところがある。貧困地区で観光業を發展させることによって、貧困人口と外界との交流の機会を増加させることができる。また、観光客を受け入れる過程において、当地の文化に対するプライドも生

まれ、自信がめばえ、収入も増える。その結果、教育レベルも高まる。

総じて、観光は貧困脱却に対して、経済的にも、文化的にも全方位的に寄与する効果もっている。

第二節 貧困人口の分布と貧困の原因

1. 貧困の分布

貧困とは何か。これを定義するには、所得など経済指標で示されるのが一般的である。国際的には、世界銀行の基準設定に基づき、一日あたりの所得が1ドル以下（1985年の購買力平価で換算）という状況を絶対的貧困とみなしている。「絶対的」という言葉が使われている背景には貧困概念についての認識の変化がある。第二次大戦後、貧困問題が認識され始めた頃、それは先進国と途上国との間の生活水準の格差ということであった。つまり途上国内における階層間の格差はほとんど問題とされず、途上国全体の生活水準の向上を目的としてマクロ経済面の支援が行われた。その結果、途上国内における所得格差の拡大をもたらした。発展途上国の一つである中国でも、東部地区と西部地区との格差が拡大した。貧困地区の多くは主に西部地区に位置しており、新疆はその西部貧困地区の中の一つである。

阿班・毛力提汗等の『新疆農村貧困問題研究』によると、新疆の貧困人口は以下の2つの階層¹²からなる。

一つは、極貧層である。中国国家基準によると貧困人口は一人当たり純収入が年670元未満である。この基準によって計算すると、2000年に新疆には44万人の極貧人口が存在した。主に、南新疆と北新疆の農牧地区に住む農牧民である。そのうち、ホータン地区では22万1500人、カシュガル地区で8万3400人、キズルスキリギス州で6万8900人、アケス地区で9000人、北新疆牧畜地区では3万4300人である。

貧困人口のもう一つの階層は、低収入人口である。一人当たり純収入が年670～865元未満の層がこれに該当する。この基準によって計算すると、2000年に新疆には72万2100の貧困世帯（329万人）が存在した。そのうち、貧困扶助開発工作の対象となる重点県の地域分布を見ると、南新疆で21県、北新疆で9県、併せて30の重点貧困県（市）が存在する¹³。30の重点県の貧困世帯は51万7700戸（貧困人口229万5800人）で、30県の世帯数の72%と30県の人口の70%を占めている。新疆の貧困戸と貧困人口は主に、アケ

ス地区、キズルスクリギス州、カシュガル地区、ホータン地区に分布している。これらの地区では、貧困世帯は62万4900戸（貧困人口は281万1300人）で、新疆総貧困人口の85%を占めている。農牧区分布から見ると、農業地区の貧困人口は304万人で、農業地区人口の92%を占めている。牧畜地区の貧困人口は25万人で、同地区人口の8%を占めている¹⁴。

自治区の貧困扶助対象となった重点村3606村は、自治区の行政村総数の37.8%を占める。そのうち1379村が乾燥地で水が不足し、また1524村が人と家畜の飲用水にも困っている。456の村に電気がなく、602の村には自動車道が通じておらず、702の村には電話が通じていない。739村はラジオ・テレビの受信もできない¹⁵。2006年、30重点貧困県の財政収入は、表3-3のとおりである。表3-3から見ると、財政支出は財政収入より大きい。貧困県の財政の自己収入比率は30%未満である。

表3-3 2006年新疆貧困県財政収支

	財政収入(万元)	財政支出(万元)
新疆自治区全体	2194628	6784723
民豊県	2793	14411
於田県	1893	33933
策勒県	1280	23333
洛浦県	2450	32371
ホータン県	2446	34097
ホータン市	10034	31484
墨玉県	3323	52341
皮山県	1926	31877
葉城県	5842	41497
岳普湖県	1235	20961
英吉沙県	1206	25884
疏附県	1969	34222
疏勒県	3014	32200
タシコリガン県	1373	14730

アケト県	1594	31703
アトシ市	4162	37427
鳥恰県	1215	19473
柯坪県	519	14538
阿合奇県	597	15953
ニルカ県	5865	28844
託里県	3252	21731
鳥什県	1286	25422
福海県	4446	19785
木壘県	1794	21058
巴里坤県	3018	26661
青河県	1167	18093
ボルジン県	3342	18777
吉木乃県	1142	14315
和布克塞爾県	54966	61622
伽師県	2374	34525

出所：『新疆統計年鑑 2007 年』 166-169 ページより筆者作成。

新疆の貧困地区では財政の自己収入比率は30%にも達せず、新疆全体でもようやく32%であるに過ぎない。『中国統計年鑑 2007 年』のデータによると、中央政府の財政収入の全国収入に占める比重は1978年の15.5%から2006年の52.8%に増えた。それに対して、地方政府の財政収入の全国収入に占める比重は1978年の84.5%から2006年の47.2%に減少した。中央財政支出の全国支出に占める比重は1978年の47.4%から2006年の24.7%に減った。地方財政の全国支出に占める比重は1978年の52.6%から2006年の75.3%に増えた。収入と比べれば、地方政府の支出が大幅に増えている。表3-4は2006年の新疆の財政収入と財政支出である。

表3-4 2006年新疆の財政収入と財政支出（万元）

財政収入	収入合計	2194628
------	------	---------

	総値税 549722、営業税 550497、企業所得税 100056、企業所得税 退税-2、個人所得税 107113、資源税 79542、固定資産投資方向調 節税 98、都市維持・建設税 163841、不動産税 73501、印花税 19519、 土地使用税 17305、車船使用税、農業税 42、農業特産税 10、耕地 占用税 1982、契税 61230、国有資産経営収益 32079、行政性料金 収入 150175、罰金と没収収入 86094、専門項目収入 165168、他 収入 15740.
財政支出	支出合計 6784723、 基本建設 817685、企業改造資金 47618、地質 55949、科技三項 費用 42345、農業支出 243541、林業支出 162509、農林水利気候 等部門事業費 58469、工業交通部門事業費 64461、流通部門事業費 2099、文体放送事業費 172957、教育事業費 892786、科学事業費 31131、衛生経費 299458、他部門の事業費 214003、行政事業単位 退休経費 490690、社会保障補助支出 322979、国防支出 7131、行 政管理費 709022、外交外事支出 1079、武装警察部隊支出 14298、 公検法司支出 364246、都市維持費 246612、政策性補助支出 704571、発達してない地区を支援する支出 74692、海域開発建設 と場地使用費支出 60、車税費支出 65615、専項支出 109106、他の 支出 376684.

出所：『中国統計年鑑 2007 年』によって筆者作成。

表 3-5 は、中央政府と地方政府の財政収入と支出の範囲である。

表 3-5 中央と地方の財政収入と財政支出の範囲

類別	財政収入	財政支出
中央政府	関税、税関代征増値税、中央企業所得税、外地 銀行、外資銀行と非銀行金融企業所得税、鉄道 部、各銀行総部、各保険会社の営業税、所得税、 都市守る建設税、貯金利子徴収の個人所得税。	国防費、武装警察費、外交及び援 助に関する支出、中央行政経費、 中央が統轄管理する基本建設投 資、中央直属企業の技術改造及び

		新製品開発試験費、地質探査費、中央財政により手配する農業支援支出、中央財政の負担する国内外借款の元利償還並びに中央が負担する公検法支出、文科、教育、衛生、科学などの各事業費支出である。
地方政府	営業税、都市の維持・建設税、個人所得税（中央収入に入る部分は含んでない）、地方企業所得税（地方銀行、外資銀行と非銀行金融企業の払う部分が含んでない）、都市と町の土地使用税、耕地占用税、土地増値税、不動産税、都市不動産税、車船使用税、車船使用営業税、印花税、契税、家畜など殺す税、宴席税、農業税及び地方附加、牧業税及び附加、遺産税（未開征）。	地方行政管理費、公検法支出、武装警察費及び民兵事業費の一部、地方融資の資本投資部分、地方企業の技術革新及び新製品開発試験費、農業支援費、都市の維持・建設費用、地方文化・教育、医療衛生、価格法補填、その他の関係支出である。
中央・地方政府	増値税（中央政府 75%、地方政府 25%）資源税（海洋石油企業が払い部分は中央政府に属する）、証券交易税。	

出所：袁文平 陈健生 张友树 刘峰 編著『西部大開発中地方政府職能研究』西南财经大学出版社、2004年、6ページ、その他の関連資料から筆者作成。

中央政府と地方政府の収入の源泉は主に税収である。

地方政府の収入の源泉は①地方税収収入、②非税収入（主として各種徴収金、財産収入および基金収入）、③中央政府・地方政府共有税収のうち地方政府の受け取る部分及び中央政府財政からの移転収入、④地方政府公債収入、の四つの部分からなる。

ここでも明らかのように、中国では公共管理及び安全（警察、経済警察権能等）のほか、国民の生活に直接かかわる各種の社会サービス（教育、医療衛生、社会保障など）は地方政府が支出に関する責任を負っており、従来基本的に中央財政は関与してこなかった。

2. 貧困の原因

貧困はその地区の自然、社会、歴史など多くの要素が長期的・総合的に作用した結果である。新疆の貧困の要因は次の4点からなる。

第1に、新疆の地理と気候が貧困をもたらす主要な要素の一つとなっている。地震、雪、風、洪水など自然災害が多い。例えば、ホータン地区の貧困県では耕地の砂漠化が甚しく、風と砂ぼこりが多く、耕地の肥沃度も低い。南新疆の農業県では風の日が多く、その上、多くの貧困県は砂漠の近くにある。水利施設の不足も貧困地区の経済発展を制約している。新疆には570本の河川がある。新疆の面積は国土の総面積の六分の一を占めるが、水資源の総量は全国のわずか2.9%にすぎない。

かつて人々は新疆の地下水が豊かだと信じていたが、それは真実ではない。新疆水利庁の調査によれば、新疆の地下水の80%は地上の水の浸透によるもので、地上の水の使用が増大すれば、当然地下水も減る。最近地上の水による補充が大きく減ったため、地下水の水位は急速に下がった。そのため、井戸はますます深くなり、吸い上げポンプはますます大がかりなものになっている。しかし、水の量はますます少なくなるという悪循環に陥っている。新疆の単位面積当たりの水含有量は全国平均の21%にすぎない。現在すでに年間460億立方メートルの地表水が使われているにもかかわらず、農業・工業と都市生活用水の不足はなお深刻である。ウルムチとカラマイなど重要な工業都市と人口の集中する都市は毎日約15万トンから20万トンの水が不足し、新疆南部では毎年のように春になると必ず干害が発生する¹⁶。慢性的な水不足は新疆の生態環境をも破壊している。環境破壊につれて、砂漠化も進んでいる。生態環境の悪化及びインフラの未整備の影響により、新疆は全体的に自然災害を受け易く、毎年の被害額もますます大きくなっている。

第2に、新疆の人口増加率は高く、貧困人口が急速に増えている。1949年より以前、新疆の総人口の増加速度はあまり速くなかった。1949年以来、新疆の人口が急速に増加期に入った。新疆の総人口は1949年の433.3万人から2003年の1933.95万人に増えた。54年間で、1500万人増加し、元の4.5倍にもなった。年平均増加率は2.81%で、歴史上、最も高い増加率を記録している。同時に、中国の全国平均人口増加率(1.63%)の水準¹⁷をも超えた。童玉芬(2006)によると、その増加の要因は、一つには、高出生率、低死亡率による自然増がある。もう一つは、新中国成立以後、他の省区から漢族・回族などの人々が新疆に移住してきたからである¹⁸。この二つの要因のうち、自然増の要因よりも他の地区からの移住人口、特に、漢民族の移住の数が多いことが大きく影響している。例えば、1949年から2007年までの間に、漢民族の人口は29.1万人から823.9245万人と、28倍に

増えた。それに対し、ウイグル族は329万人から965.0629万人と2.8倍に増えただけである（第二章の表2-3参照）。人口増加に生産力の発展が伴わなければ、食糧不足と雇用不足をまねき、貧困人口が増大する。食糧供給が増加しても人口増加がそれを上回れば食糧不足に陥る。

1979年から中国全土で「一人っ子政策」が実施された。少数民族は二人、農村部では3人まで出生を認めるなど、原則的に緩やかな適用がなされてきた。しかし、ムスリムにとって避妊自体に抵抗感を惹起する面があるほか、当地域の漢族の大量流入に対し少数民族の人口増加がコントロールされることへの不満も根強い。また、在外ウイグル人組織や欧米の人権団体は、当局による無理な中絶の強行で犠牲者が出ていると批判している¹⁹。

第3に、石油、天然ガスなど豊かなエネルギー資源のもたらす利益は現地住民にほとんど届かなかった。王柯は『現代中国の民族と経済』において次のように述べている。「新疆の経済状況が急速に好転するようになった根本的な理由は、自治区のタリム盆地、トルファン-ハミ盆地、ジュンガル盆地において、大量の石油と天然ガスの埋蔵が判明し、採掘が始まったことにある。中国における石油消費量は急速に増えている。1992年には日本の需要の五割の水準に達し、2010年までに日本の需要より四割多くなるという試算もある。しかし、中国のエネルギー資源はもともと欠乏しており、93年からすでに石油輸入国に転じた。新疆の地下資源は以前から注目されてきたが、中国が同地の石油を初めて発掘したのは1955年7月のジュンガル盆地のカラマイ（ウイグル語で黒い油）油田建設であった。1980年代以来、北部のジュンガル盆地、南部のタリム盆地、東部のトルファン-ハミ盆地において大規模な油田が相次いで発見された。・・・石油だけではなく、・・・南部のタリム盆地においてすでに10ヶ所の大きな天然ガス資源も発見された。・・・タリム盆地の天然ガス資源は比較的集中しており、中国の中で最も質がよいといわれ、また交通の比較的便利な地域にあるため開発が容易である。それに基づいて、『西気東輸』（西部の天然ガスを東部に送る）という国家プロジェクトが計画・実施された。それは、タリム盆地から、甘粛省、寧夏回族自治区、江西省、河南省、安徽省、江蘇省を經由して上海まで、全長4212キロメートルのパイプ・ラインを建設し、初年度から120億立方メートルの天然ガスを輸送する計画である。」²⁰

ネットニュースによると、2007年新疆の石油生産量は2640万トンに、天然ガスは212億立方メートルに達した。新疆は中国最大の石油と天然ガスの生産拠点となっている²¹。

中国にとって新疆のエネルギー資源の重要性がますます増大している。しかし、中国全

体から見ると、新疆は、依然として最貧困地域の一つである。その理由は、新疆における石油開発が現地住民の利益に直接関係しないこと、新疆の人口の大部分が相変わらずオアシス農業に従事することにあつた。石油開発に関する職場で働いている従業員はほとんどが漢民族の人々になった。新疆における石油開発は、基本的に国有の「中国石油開発公司」によって行なわれている。加工能力が限られていることもあるが、原油のまま中国内地に送られる部分が多い。原油利益の一部は資源税として地元還元されているが、しかし課税額の計算は、市場の売値ではなく、国によって定められたいわゆる固定価格で行なわれる。言い換えれば、石油開発において最大の利益を得たのは現地の少数民族社会ではなかった²²。

第4に、多くの農村貧困人口が存在している。『2007年新疆統計年鑑』によると、2006年、新疆の総人口は2050万人であつた、そのうち農村人口が1272万人、都市人口が778万人となっている。農村人口の比率は62%であり、2005年の63%に比べて減少傾向にあるものの、依然として高い。農業人口が多いにもかかわらず、自治区の農業の生産性は低い。2006年、新疆のGDPの3045億元のうち、第二次産業（鉱工業と建設業）が1459億元、第一次産業（農牧林業）が528億元であり、それぞれ48%と17%を占めていた。新疆の農村部には大量の貧困人口が存在している。94年以前には、176万人だった農村貧困人口は、その後120万人が貧困層から脱出したと伝えられた。ところが、99年の農産物価格の調整によって、再び19万人が貧困層に戻った。地理的条件に制約され、新疆の農業のほとんどはオアシス農業である。そのオアシスの規模が小さいところでは、公共交通、電気が未だに普及せず、商品経済と工業の近代化に取り残され、自給自足に近い形でオアシス農業に従事する人もいる。

佐々木信彰の『現代中国の民族と経済』によると、新疆の経済は、商品経済と自然経済、近代工業と伝統農業が併存する一種の二極化経済でもある²³。こうした経済の二極化を促したのは、新疆の地方政府が工業建設の重点を新疆北部に置いたからでもある。新疆は天山山脈を中心に地理的には東部、北部、南部に分けられている。天山北側の麓にあるウルムチ市から石河子までのいわゆる「天山北麓経済ベルト」は、面積が自治区全域のわずかに9%を占め、人口は自治区総人口の22%を占めるにすぎない。しかし、自治区の石油化学、石炭、電力、衣料品製造、建築材料製造、機械製造工業のほとんどがこの地帯に集中し、自治区のGDPの40.3%を占める。新疆の南の一アケス地区、ケズレスウ・キルギス自治州、カシュガル地区、ホータン地区の総人口は自治区総人口の41.6%を占めるが、GDP

はわずか 17.9%にすぎない。これらの地区では農業人口はそれぞれの総人口の 74.5%、78.6%、80.1%、86.7%も占めている。総人口に占める農業人口の割合と産業構造における農業の割合が高ければ、一人当たり GDP も低くなることがわかる²⁴。

貧困県の多くは南部にある。新疆において最も貧困なのは南部の農民である。新華社通信（2000年7月24日ウルムチからの発信）によれば、新疆政府は2000年の貧困扶助工作の重点を南部のホータン地区、カシュガル地区、ケズレスウ・キルギス州の3地域に置くことを決定した。国連もホータン地区を中国における最貧困地域の一つに指定し、大規模な経済援助を行なってきた。1986年以来、新疆は国家計画に基づいて、貧困脱却事業を手がけてきた。しかし、新疆の貧困人口の全部を徹底的に貧困から脱却させることには成功していない。原因は以下の四つの点からなる。

①貧困脱却の人数と速度の目標達成のみを追求して、貧困脱却の質に対する配慮が足りなかった。貧困脱却の重点は主に貧困農家の短期的収入を増加する面に置かれており、安定的収入を高めることが重視されてこなかった。貧困脱却効果の持続性が欠けている。

②貧困に逆戻りする率がまだ高い。毎年、一部の農牧民が貧困から脱却している。しかし、毎年他の一部の農牧民が貧困になっている。近年、毎年貧困に戻る人口が貧困から脱する人口より約 20%多くなっている²⁵。その原因は a. 自然災害、b. 生産財と消費財の値上げ、c. 地方政府から農牧民に課されるさまざまな負担が重いこと、d. 退耕還林、退牧還草政策を実施して以来、農牧地区で大量の労働力が余っていることなどにある。

③潜在的貧困人口が大量に存在している。貧困県の 80 万人の農牧民以外に、都市部にも貧困人口が多い。『2007 年新疆統計年鑑』のデータによると、2006 年都市の登録した失業率は 3.9%で、2002 年の 3.6%より 0.3 ポイント高くなった。未登録失業者を加えると失業率はもっと高くなる。新疆南部の多くの県・市では、企業も少なく、収益性も低いため、レイオフされた人が多い。その上、新たな失業人口も増加している。例えば、新疆では毎年大学、専門学校を卒業する卒業生は約 10 万人で、そのうちの 60%しか就職できていない²⁶。

④貧困支援資金の投入効果が見られず、プロジェクトの運営がうまくいっていない。『新疆農村貧困問題研究』によると、扶助資金は主に、三つのルート²⁷を通じて支給させる。一つのルートは、農業銀行が管理する利子付融資である。二つ目のルートは、計画委員会が管理する雇用拡大のための公共事業である。三つ目は、財政庁が管理する財政からの支援である。貧困扶助機構は各項の貧困扶助工作を調整する責任を負い、貧困扶助項目・活

動に直接関与しない。貧困扶助資金を流用されるなどの問題が起こった時に管理・処理する。したがって、一つのプロジェクトを多部門が管理し、重複計算することにもなり、貧困扶助資金が実際に貧困者の手に届かないこともある。

第三節 新疆観光開発による貧困脱却の条件

1990年代以来、新疆の各級政府は観光開発を通じての貧困脱却をきわめて重視してきた。ある程度その成果も得られた。貧困から脱却した農牧民も多い。典型的な地区は、トルファン地区、ウルムチ南山地区、フカン市天池風景地、和碩県金沙灘自然風光地、ボルジン県等である。以下では具体的事例を挙げて、貧困脱却の実態を分析する。

例1：新疆フカン市三工河カザフ民族郷は、改革開放前からの貧困郷であった。1989年から、地方党委、地方政府は天池という独特の観光資源を利用して、観光業を中心に据えた発展戦略を制定した。現在、総人口3440人の郷で、銀行の個人貯金が300万元以上になる人もいるし、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機など家電製品は全ての家庭にある。バイク、自動車なども牧畜民家庭に入った。三工河郷は観光業に依拠して貧困を脱却しただけではなく、他の産業も急速に発展した。2000年、全郷の総収入は3500万元で、1984年に郷制を敷いた当時の2倍になった。各世帯の平均純収入は3000元で、1984年の2倍になった。観光業は三工河郷の文化、教育、科学技術、衛生など事業の発展にも寄与している。この郷出身で大学、専門学校への在学者は300人を超えている²⁸。

フカン市の観光業の発展について、筆者が入手した『2007年自治区観光工作会議文章集』（新疆ウイグル自治区観光局）に基づいて詳しく検討してみよう。

フカン市観光業の発展には新疆生産建設兵団²⁹の果たした役割が大きい。天池観光地はウルムチ市中心部より63キロメートル（車で30分）、フカン市より3キロメートルの距離に位置し、高速道路が建設されて、交通が十分便利な観光地になった。2007年自治区観光工作会議報告によると、2002年から新疆生産建設兵団の222団が開発し、初期投資が2000万元で、2006年には投資額は3500万元を超えた³⁰。観光施設の充実によって、さらに投資額が拡大した。

天池観光地周辺における民族的特色をもつ村及び田園風景の美しい村は2005年の9村から2006年には13村に増えた。222兵団は農家に対して、各種の優遇措置を講じた。自治区観光工作会議報告によると、その主な内容は次の3点にある³¹。①観光村を開く農家が

5 万元を借りるさいの保証人になった。②“別荘村”農家が一つの観光村を開設すれば、その村の指導者に 1000 元を奨励金として与えた。③農家のために土地優遇政策を提供した。

例 2. ウルムチ水西溝郷は南山風景地に位置している。以前の計画経済期には、人々は山村の商業的価値を見出せなかった。現在、市場経済の下で、水西溝郷は“観光鎮”として自らを位置付けている。現在、約 40 の会社がこの郷に投資している。ここのスキー場では全国大会と全自治区大会が何回も開かれた。定住しているカザフ人が開設したリゾート村も成功している。ここの野菜は、もとはウルムチ市の市場に運送されて売られていたが、現在は観光消費の拡大によって 75%の野菜が当地で消費されるようになった。観光業は野菜の栽培、家畜の飼育、商業サービスなど関連産業の発展にも寄与した。冬のスキー場では、牧畜民は馬を貸し出すだけで、収入がある。馬一頭の乳だけで、1 年に 3000 元の収入がある。この郷の農牧民の 70%以上の人口が様々な形で観光業に従事している。2001 年、水西溝郷の平均年収は 2481 元に達した³²。

例 3. “中国砂漠風光観光の郷”といわれ、岳普湖（ユプルガ）県が投資建設したダワンクン砂漠観光風景区には 2666.67 ヘクタールの自然砂漠がある。流動水面は 100 ヘクタールで、砂漠景観、自然湖泊、文化古跡、ウイグル族村落、原始胡楊林など 13 の自然景観が集中している。この地区の砂漠や水の景観と民俗文化が世界各地の観光客を引き付けている。原始胡楊林観光地は“12 ムカム”民間芸術観光区沿線にあるために、国家級観光地に指定された。ダワンクン観光地が建設されて以来、人、物、資金流入だけでなく、経済発展も進んだ。2003 年の“国慶節”ゴールデン・ウィーク中に、ダワンクンが受け入れた観光客は 1.4 万人に上り、観光収入は 40 万元に達した。観光業は牧畜業の発展をも促進した。

ダワンクンの“農家楽”プロジェクト（都市の住民が農家の民宿に泊まって農村生活を楽しむ観光形態）に参加している農家は数十軒もあった。観光シーズンに受け入れた観光客は一人当たり 2000 人以上で、牛、羊、ハトなど家畜や家禽 3000 頭（羽）余りが消費されている。農民たちが組織した馬隊、駱駝隊もダワンクンの美しい風景の一部になっている。ダワンクン周辺の町の農民の毎年一人当たりの平均観光収入も 200 元に達した。現在は家畜を飼う者が増えて、950 戸になった³³。果物の販売も進んで、販路も広がった。ここのメロンは有名で、シンガポールにも輸出されている。民族的特色のある手作りの赤ちゃんベッド、畜力車、糸繰り車等の土産品も売れている。ダワンクン観光業の発展が本県の

経済協力、技術交流を促進し、地区内外の連携及び文化交流を促している。実力のある一部の企業、例えば、カシュガル大衆株式会社などの企業が次々とダワンクン観光資源に投資して、多くの関連産業の発展をもたらしている。

例4. アルタイ地区のボルジン県は数年前には、やはり貧困県の一つだった。ボルジン県に20の観光資源類があり、新疆の観光資源類の35.7%を有している。特に、カナス湖の景観と遊覧はこの地方独特のものである。近年、カナス観光業の発展に伴い、農牧民が積極的に観光開発に参入するようになった。2004年に、直接的・間接的な観光サービスに従事した農牧民は約4000人に上った³⁴。2008年自治区観光工作会議報告によると、2007年、国家観光局から“中国観光強県”の一つに列せされた。2007年には、観光客は100万人、観光収入は7億元を超えた³⁵。

筆者が入手した『2008年自治区観光工作会議文章集』によると、ボルジン県委、政府は次のような措置を講じてきた。

①広報に力を入れた。『ボルジン県創建観光強県宣伝工作方案』を制定し、県民の観光強県活動に参加することを促進した。弁論コンテスト、運動競技などのキャンペーンを通じて広報活動を展開した。

②計画的に観光地建設を進めた。中南林学院観光研究センター、新疆経済社会諮問センターなど企画部門に委託して、『ボルジン県観光総体計画』を完成した。新疆内外の大企業、大集団が投資し、10以上の観光地を開発した。民俗工芸品埠頭と観光土産物街を地域住民に開放し、地域住民が住民の土産品を売るための市場を提供した。

③観光施設の改善や、観光セットサービスの開発に努めた。カナス買物広場、白山布広場など、娯楽、買物、レストランなどの施設が次々開放された。全県のホテルは103軒で、毎年観光シーズンにはホテルの入室率は98%以上になっている。

④人材育成・環境保護に力を入れた。全面的に観光の質を高めるため、観光とかわる分野の人材を育成し、観光企業管理人員は内地先進地区での研修を受けさせた。毎年、星付きホテル、旅行社及び観光買物スポットに対する総合チェックを行なっている。観光地周辺の環境、経営環境についても政府の目が行き届いている。

⑤冬季観光を推進した。2007年、11月15日から4月15日までの期間、カナス湖観光地の入場費は無料にされた。それ以降、冬でも観光客が多くなって、入場費がなくても、スキー場・民族遊覧活動など他の観光商品からの収入が増えている。

例5、最貧困地区であるホータン地区の絨毯は中国国内外でも有名で、絨毯加工職場は

観光客の参観する観光地にもなっている。現在、絨毯の年産量は 70 万平方メートルに達している³⁶。絨毯を編むことで当地の多くの農牧民の収入は大きく増加した。自治区観光工作会議報告によると、2007 年には、ホータン地区観光局は農民の農業外収入を増加させるため、観光業と農業発展との接点を探る活動を始めた。ホータン農民たちは“農家楽”を中心とした農村観光に対する意欲が高い。現在、“農家楽”に従事する農家は 30 余りにまで増え³⁷、農民の収入も増えている。しかし、問題は次の 3 点にある、これは、前出の『2008 年自治区観光工作会議文章集』に基づいて、筆者が分析したものである。

- ① ホータン地区の観光資源は豊かだが、開発の質が低く、観光施設が未整備である。ホータンの玉石と絨毯が有名で、“玉石の路”“シルクロード南道”など文化を中心的特色とする観光商品体系も建設されているが、交通が不便なために観光客はまだ多くない。
- ② 地区・県・市の観光機構が機能していない。地区観光局は 2006 年 3 月に正式に地区の外事弁公室と別れて、新設された。機構改編が正式に発表されていないので、仕事に大きな影響を与えている。県・市観光局は無関係な他の部門と併合されて、業務が停滞している。観光職員も不足している。一部の県市では、観光局長が一人いるだけで、他の職員がほとんどいない。
- ③ 経費不足や、地区財政の赤字などのために、地区観光局には広報活動資金が不足している。

新疆の観光資源が貧困地区の収入を高めた点を見れば、プロプアー観光の事業は成果があったと言える。しかし、問題は、具体的な成果が貧困層にまで波及したかどうかである。観光に関するビジネス、野菜・肉・果物・工芸品の製造販売に貧しい人々が参入できたかどうかである。

高寺奎一郎（2004）によると、プロプアー・ツーリズムが成長するための条件は次の 3 つである³⁸。

第 1 の条件は「一般ツーリズムが発達していること」である。新疆におけるアルタイ地区のボルジン県（例 4）は、すでに 100 万人の観光客を迎え新疆を代表する観光地に成長している。ボルジン県の一人当たり GDP は 1991 年の 1201 円で、2006 年には 11086 元になった。この地区の一人当たり GDP 水準を考えれば、一般ツーリズムの成長がそのままプロプアーにつながったと評価できる。今後さらにこの利益を地域内の貧困人口にいかんか波及できるかが注目される。最貧困地区であるホータン（例 5）の場合は、一般ツーリズムもまだ十分に開発されていないため、プロプアー・ツーリズムも始まったばかりである。

第2の条件は、「正規のツーリズム産業とのパートナーシップ」にある。アルタイ地区のボルジン県（例4）では有名なカナス湖観光資源があること、新疆内外の大企業・大集団から大型資本を導入したことも成功の条件である。

第3の条件は「政府の政策支援」である。成功した地方では地方政府が開発の責任を負い、基本的インフラ整備などを計画的に推進してきた。例えば、アルタイ地区のボルジン県（例4）のカナス観光地には、2006年5月に総額5.20億元で空港が建設され、2007年7月から運営を始めた。地方政府（ボルジン県政府）が一貫して、ボルジン県のツーリズムの可能性と重要性を十分に認識していたこと、広報に力を入れたこと、職員を育成してきたことなどの点からもプロプアー・ツーリズムの成功の要因を見出すことができる。

プロプアー・ツーリズムの発展に不可欠な施策の一つは「貧しい人々の雇用」である。新疆の零細経営についての政府統計はまだ発表されていないが、地元住民が経営する屋台、工芸品の店、レストラン、土産品店などの多さ、“農家楽”農家、地場の伝統産業などの発展から大きな利益を得ていることがわかる。

プロプアー・ツーリズムの特徴は地域住民の参加にある。その参加は住民個人（観光客など）としての参加なのか、ツーリズム・ビジネスへの参加なのか、開発計画への参加なのかなど様々な側面から検討する必要がある。新疆の場合は、現在、地元住民は主にレストランや土産品店などを経営し、また直接観光とかかわるガイド、ホテルなどツーリズムビジネスにも参加している。しかし、開発計画への地元住民の参加がほとんどなされていない。新疆の一部地区では、観光地を造るために、地域住民を強制移動させることもある。開発計画への参加についても、住民の意見を反映させることから更に進んで観光政策や観光事業意思決定にまで参加する必要がある。これらの点を考えると、新疆における地域住民の観光事業への参加は十分とは言えない。

1978年から始まった新疆の観光業は30年の歳月を経て、急速に発展し新疆経済の新しい成長点となっている。新疆の観光収入の総額の国内総生産に占める割合は5%以上を占め、観光業は重点産業として位置付けられるようになった。2001年3月、当時の銭其琛副総理は「西部大開発では、西部地区の豊富な観光資源をフルに活用し、地方の実情に合わせて、観光を梃子にした貧困援助事業を進めよう。一中略一観光を梃子にした貧困援助事業を展開すれば、後進地区の経済発展を促すことができる。大衆の生活レベルを向上させ、観光業を振興させることはわずかな投資で短期間のうちに効果をあげられるいい方法だ」と寧夏回族自治区代表団との会見で発言していた³⁹。副総理がこのように言及したと

いうことは、中国政府が西部の貧困削減を主な目的としてツーリズム開発を主導することを表明したということである。

観光業を通じての貧困脱却は新疆にとって非常に意味がある政策である。1990年代以降、一部の貧困地では、観光業を通じて、貧困を脱却した地方もある。しかし、多くの貧困地区では豊かな観光資源があるにもかかわらず、観光がまだ十分には開発されていない。しかも、特色のある観光商品開発、農村観光、土産品の開発など観光活動に貧困人口はまだ十分には参加していない状態である。そのためには、政府の支援政策と当地住民の意識の向上が不可欠である。地方政府の支援と資金の投入がなければならない。観光業界の努力も必要である。中でも、貧困人口が観光活動に参加できる条件を整備することが最も重要である。

貧困削減のために、農村観光開発が最も重要だと考えられる、次章では、新疆における農村観光開発について述べる。

注：

1. 殷少明・安果・劉志林等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社 2004年、8ページ。
2. 張小利「中国西部地区旅游開發与旅游扶贫」『旅游管理』2007年、第3期、62ページ。
3. 国家観光局：『新世紀、新産業、新增長』中国観光出版社、2000。
4. 高寺奎一郎 著『貧困克服のためのツーリズム』古今書院 2004年、123ページ。
5. “PPT 合作者組織”は英国海外發展研究機構 (ODI, Overseas Development Institute), 国際観光中心 (ICRT, International Center for Responsible Tourism)、国際環境・發展研究所 (IIED, International Institute for Environment and Development) 共同で立ち上げた研究機構である。その研究基金の主要提供者はDFID (Department for International Development) である。
6. 王鉄、李梅「PPT 年度回顧的啓示—政府職能、供应链与營銷」『旅游管理』2007年、第11期、42ページ。
7. 小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣、2004年、42ページ。
8. 魏小安、韓健民『旅游強国之路-中国旅游産業政策体系研究』北京：中国旅游出版社、2003年。
9. 前掲『新疆旅遊業發展研究』、5ページ
10. 国家發展和改革委員会国際旅游局課題組『中国旅游就業目標体系与戰略措施研究』北京：中国旅游出版社、2004年、28-31ページ。
11. オスカー・ルイス『貧困の文化』高山智博・染谷臣道・栄本勝訳、筑摩書房、2003年、19ページ。

ジ。

- 1 2. 阿班・毛力提汗等著『新疆農村貧困問題研究』新疆人民出版社、2006年、52ページ。貧困線の確定方法であるマルチン法で計算すると、中国の農村貧困人口標準は、2001年の平均年収が670元以下になった。
- 1 3. 同書、51ページ。
- 1 4. 『新疆農村貧困問題研究』52ページ。
- 1 5. <http://xjfp.gov.cn/Article-Show.asp?ArticleID=2028>
- 1 6. 佐々木信彰 編『現代中国の民族と経済』世界思想社、2001年、259-260ページ。
- 1 7. 童玉芬『中国新疆の人口と環境』世界知識出版社 2006年、86ページ。
- 1 8. 同書、132ページ。
- 1 9. 2002年9月施行の「人口・計画主産法」は、「晩婚」と「一人っ子」の奨励・優遇方針を明確に規定する一方、省区の人民代表大会が地域の実情に応じて第2子の出産を認める規定を作ること
- を公式に認め、強制的な産児制限や権力の乱用を禁止している。
- 2 0. 『現代中国の民族と経済』、250ページ。
- 2 1. <http://japanese.cri.cn/151/2008/01/03/1@110016.htm>
- 2 2. 『現代中国の民族と経済』242-245ページより。
- 2 3. 同書、245-247ページより。
- 2 4. 同書、247ページ。
- 2 5. 殷少明、孫世权「論新疆旅遊開發扶貧的思路」『新疆财经』2004年、第6期、15ページ。
- 2 6. 同書、17ページ。
- 2 7. 『新疆農村貧困問題研究』46ページ。
- 2 8. 『新疆旅遊業發展研究』、149ページ。
- 2 9. 新疆生産建設兵団は1954年10月に成立した。1975年に廃止されたが、1981年に党中央、国務院、中央軍委の決定によって、復活した。1990年国務院が兵団を国家から直接に計画を下ろす機関（「計画単列」）に決定した。兵団は新疆ウイグル自治区の重要な構成部分であり、党、政、軍、企の一体化した指導体制を実行する。新疆の安定、辺疆の安全を守る重要な任務を担う組織として位置づけられた。
- 3 0. 『2007年自治区観光工作會議文章集』新疆ウイグル自治区観光局、34ページ。
- 3 1. 同書、37ページ。
- 3 2. 『論新疆旅遊開發扶貧的思路』、17ページ。

33. 同書、17ページ。
34. 予曉蘭、パルハティ・アイズム「新疆生態観光発展現状及びその対策研究」『新疆師範大学学報』(自然科学版) 第3期、2005年、9月 3ページ。
35. 『2008年自治区観光工作会議文章集』新疆ウイグル自治区観光局、2008年1月、(182-185) ページ。
36. 新疆日報集団網、<http://www.xjdaily.com.cn>
37. 前掲『2008年自治区観光工作会議文章集』158ページ。
38. 前掲『貧困克服のためのツーリズム』、191ページ。
39. 同上書、198ページ。

第四章 新疆における農村観光開発

農村観光という観光形態はヨーロッパで興った。1960年代の初め、スペインの幾つかの農場が一部の部屋をレストランに改築し、都市の観光客を接待して、農村観光を始めた。ヨーロッパにおいて農村観光が産業として大きく発展したのは、1980年代のことである。中国では農村観光は20世紀の80年代末から90年代初に始まり、その後急速に発展してきた。

2006年は、“中国農村観光年”であった。2006年初の全国観光工作会議において、中共中央政治局委員、國務院副総理呉儀は次のように述べている。「観光業は中央の提出した社会主義新農村戦略を徹底的に実行するべきである。観光を通じて三農（農村、農業、農民）の発展を促進し、社会主義新農村建設のために貢献しなければならない」。中央政府のこの方針の下で、2006年、国家観光局は以下のように農村観光業に対する積極的な取り組みを開始した。

第一に、『農村観光発展の促進に関する指導意見』を提出した。第二に、成都で全国農村観光現場会議を召集した。第三に、観光局と建設部が共同で雲南において観光小都市工作会議を開いた。第四に、中央と各省（区、市）の観光部局が一体となって一連の調査研究を組織した。第五に、世界観光機関、世界銀行など国際機関と共同で農村観光国際フォーラムを開催した¹。

新疆観光局も農村観光を重視し始めている。新疆における貧困人口の90%以上は農民である。農村観光を発展させることは、いわゆる“三農”問題（農村、農業、農民の困窮）を解決し、新農村建設を促進するためにも、重要な政策の一つである。国家観光局が提出した“観光で農業を促進する”という方針から見ても、農村観光は新農村建設の重要な構成部分になっている。

中国における農村観光の研究は農村観光業の発展に伴って興った新しい分野で、十分な研究の蓄積があるわけではない。

筆者は前章「観光開発と貧困削減」において、貧困脱却のために農村観光開発が果たす役割の重要性について論じた。しかし、新疆における農村観光開発の現状や直面している問題について実証的に検討するまでには至らなかった。新疆において農村観光が農村の発展に大きな役割を果たすことは理論的に認識されているものの、それに関する研究書や論文は非常に少ない。代表的な研究として、パハティ・ケイムの「吐魯番葡萄溝郷村旅遊発

展研究」という論文がある（注24参照）。この論文は、新疆の有名な観光地であるトルファン葡萄溝を具体的な例として取り上げて、観光客や農村観光経営戸に対するアンケート調査をして、農村観光が直面している問題を検討し、それに対する意見を提出している。具体的な事例を挙げて、調査しているところに特徴がある。しかし、農村観光経営戸に対する調査の内容は、インフラ整備だけに集中している。農家楽の経営や現地住民の生活への影響などについて調査を行っていないという欠点がある。新疆における農村観光の定義や特徴も述べられていない。

新疆において農村観光が農村の発展に大きな役割を果たすことは理論的に認識されているものの、それに関する実証的研究は始まったばかりである。本章では、まず新疆における農村観光の定義や特徴について検討する。次に、新疆における農村観光の発展状況や問題点を現地調査を通じて検討する。最後に、新疆において農村観光を発展させるための諸条件を探る。

第一節 新疆における農村観光の定義と特徴

I・農村観光の定義と特徴

1・農村観光の定義

農村観光に関する定義は必ずしも定説として確立しているわけではない。本稿で扱う「農村観光」とは何かを定義する前に、まず、「農村」の概念について確定しておきたい。これまで「農村」という概念について、さまざまな分野で異なった視角から説明されてきた。「農村」の定義は国や地域によっても異なる。

中国における農村概念には行政区域上の区分と戸籍概念上の区分がある。前者の定義による農村とは市と行政鎮とを除く地区になる。後者の定義による農村とは戸籍身分上の農民の総和としての農村である（『岩波現代中国事典』1024頁）。

前者の厳密な定義としては国家統計局の規定したものがある。『中国統計年鑑』によると、「市」と「鎮」（日本の町に相当）が都市になる。市は国の批准を経て「市」制度を施行している都市である。鎮は省・自治区・直轄市が批准した農村内の人口集中地区である。「鎮」の定義は1963年以前常住人口が2000人以上、非農業人口が50%以上の地区であった。1964年からは常住人口が3000人以上、非農業人口が70%以上の地区および常住人口が2500～3000人で、非農業人口が85%以上の地区になった。1984年以後は、次の4種類

の地区が鎮とみなされるようになった。

①すべての県級政府所在地。

②総人口 2 万人以下の郷で非農業人口 2000 人以上の地区。

③総人口 2 万人以上の郷で、非農業人口が総人口の 10%以上を占める地区。

④少数民族地区、人口少ない辺境地区、山地、観光地などの人口集中地区。この場合、非農業人口が 2000 人に達しない地区でも、鎮として認定される。

以上の『中国統計年鑑』で定義された「市と鎮を除く地区」が中国の農村となる。

農村観光とは以上に定義した農村地域で行われる観光のことである。本論文でも基本的にこの定義に従うが、上記の④少数民族地区や観光地の人口集中地区は農村観光の一部として扱うこともある。

農村観光は観光客が農村地区に行って、都市では見られない情景や生活に触れる行動である。一般の観光と比べれば、観光客は静かな戸外空間において、農村観光のもつ自然に恵まれた景観、温かいもてなし、リラックスした自由な生活観に接することができる。

都市住民の中には、現代の都会生活に退屈やうるおいのなさを感じる人たちが出てきている。また、仕事のストレスなどの理由で、農村へ行きたいと思う人々が多くなっている。高所得層は農村部に居を構えたり別荘を設けたりして「田舎暮らし」を楽しむことができるが、中低所得層にはそういう生活は難しい。そこで、せめて休日くらいは「田舎体験」をしようという都市住民の行動が出てきている。例えば、新疆のウルムチでは、最近、夏になると、会社などのグループで農村の観光地へ旅行に行くことがブームになっている。農村から都市へ出た人々の第一世代の多かった頃には里帰りや帰省のように、子供を連れて田舎の実家を訪れるという慣行はさかんであった。田舎の祖父母は、都会の孫にとって経験に富んだ遊びの先生となる。山や川で遊び、虫を追いかけてたり宿題の工作をしたりと都会にはないすばらしい田舎体験をさせることができる。農村には都市でないものがたくさんある。都市へ出てきた世代が第二世代、第三世代となると、なかなかそういう農村体験をさせることは難しい。そこに農村観光や都市・農村交流が盛んになってきた理由の一つがある。表 4-1 は農村観光と都市観光の主な特徴を比較したものである。

農村観光 (Rural Tourism) には農業観光 (Agritourism) も含まれる。楊達原らの農村観光理論によると、農村観光は農村の自然景観、人文景観、農業経営活動、農産品及び郷土風景などを十分に利用して、観光客の観賞、レジャー、散歩、写生、写真撮影及び買い物などの観光活動を含む観光形態として定義される²。

表4-1 農村観光と都市観光との比較

農村観光	都市観光
広いオープンスペース	せまいオープンスペース
まばらな人口密度	高い人口密度
自然に囲まれた環境	建造物に囲まれた環境
自分の意識で行なう活動が主体	強い娯楽性の提供
農家への滞在可能	農家への滞在は不可能
少数の客との個人的交流	不特定多数の客との一般的な交流
素人によるサービスの提供	プロによるサービスの提供
原理は保全	原理は開発
特定の人たち向けにアピール	一般向けにアピール
すき間（ニッチ）向けマーケティング	広範なマーケティング活動

出所：佐藤 城・篠原 徹・山崎光博『グリーンライフ入門 都市農村交流の理論と実際』農文協、2005年、120ページに一部加筆修正。

ヨーロッパの一部の国や日本では農村観光はグリーン・ツーリズムとも呼ばれている。グリーン・ツーリズムという言葉が日本で初めて公式に用いられたのは、1992年7月の農林水産省の報告書である。この報告書によると、グリーン・ツーリズムとは「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」³である。また、農村滞在型の余暇活動とは、「主として都市の住民が余暇を利用して農村に滞在しつつ行う農作業の体験その他農業に対する理解を深めるための活動」である。

中国の農村観光が行われる場所は、農村であり、農村観光資源は、農村古文化、農村民俗文化、農村集落、農村田園景観（農業観光）、農村自然生態環境などとなる。農村観光は複雑で、多様な観光活動である。農村観光概念のもつ複雑性と複合性を反映して、その内容についての理解は必ずしも確定していない。本論文で研究対象とする農村観光地域は中国新疆の農村観光である。新疆の農村は中国の他の地区の農村とも異なった特徴をもつので、農村観光においても新疆の独自の特徴がみられる。

2. 農村観光の特徴

新疆における農村観光の基本的な特徴は以下のいくつかの側面に現れている。

1) 新疆の農村観光地の地理的分布⁴

新疆の農村観光地の大部分は、大都市と著名な観光地の周辺に分布している。

- ① 大都市周辺の“農家楽”（農家滞在型観光）はウルムチ市周辺に集中している。それ以外には昌吉、コルラ、カラマイなどの都市の周辺に農村観光地が分布している。
- ② 重点風景地区の周辺の農村観光地は経済的に発展しており、交通も便利で、その上、美しい観光資源によって大量の観光客を引きつけることができる。特に、農村観光開発が比較的速い地区、たとえば、トルファン葡萄溝の民族農家楽点、ボルジン県のカナス湖観光地によって発展した“牧家楽”（牧畜農家滞在型観光）と南山牧場下の齐鲁山庄などが挙げられる。
- ③ 天山北部のサンジ、ハミ、バリクン、キタイ、ジムサル、マナス、サワン、シホなどの市・県では“農家楽”と観光農業などが発展している。新疆北部鉄道沿線の経済発展地帯及びウルムチからコルラ経済発展地帯に、平原湖泊やダム観光遊覧と漁業観光と結合した一連の観光地が開発された。
- ④ 天山南部の鉄道沿線、コルラからアクスまでの路線で、近年、部分的に農村観光が急速に発展したが、観光地の数はまだ少ない。
- ⑤ 有名な観光ルートに、幾つかの農村観光地が形成されている。特に“五区三線”といわれる地域とルートに多い。

新疆農村観光地の開発状況から見ると、観光目的地の分布は分散している。

2) 新疆の農村観光商品は、観光サービスの内容と観光客の観光活動に参加する形態とによって、主に以下の4つの類型に分けられる⁵。

第1は、観光遊覧型である。主に、農村の自然景観と人文景観を観光対象にする。伝統的な農業生産を主として、農村環境、農村風景及び当地の伝統的な民族習慣と古建築などを中心とする農村観光の基礎的な観光形式である。

第2は、娯楽型である。主として農村の自然環境に基づき、“農家に住む、農家料理を食べる、農家活動に参加する”などの娯楽型観光である。

第3は、参加体験型である。第1と第2のタイプの観光商品との違いは、参加体験型観光商品の特徴は、観光客が積極的に地域の観光活動に参加するところにある。現在までのところ、多くの農村観光商品は伝統的な観光商品と同じく、主に、食べる、住む、遊ぶなど一般的な娯楽段階に止まっている。体験型観光商品は、観光客が観光サービスに体験す

るところに特徴がある。観光客は農業・農村活動に参加する中で感性や知識を培っていく。人々との交流を通じて、個々人にとって強い印象を残すものとなる。

第4は、交差型、あるいは複合型観光である。観光対象はある一種類だけではなく、鑑賞的性格も参加的性格も含んでいる観光サービスである。例えば、観光客は自然生態村に来て、山村風景を楽しみ、また写生をしたり、写真撮影をしたり、自然を体験し、大自然の中で学ぶこともできる。総じて、農村観光商品の類型は表4-2のように示される。

表4-2 農村観光商品分類

農村観光商品類型	重点項目	観光資源とサービス
観光遊覧型	自然観光	農村田園景観資源：牧畜草原、高原田園、例；南山草原等
	文化観光	農村文化資源：特色のある村落、民族衣装、農耕展示、工芸品、
	主体型観光基地	各類農業観光園：果樹園、蔬菜園、花卉園など各植物園区及び動物養殖基地。
娯楽型	滞在サービス	家庭旅館、テントなど
	食	家庭料理、お土産品
	レジャー	散歩、ピクニック、焼肉等
	イベント	凧を揚げる、闘鶏、闘羊等
参加体験型	農業体験	農業生産体験（野菜や果物をとる）、農民生活体験（農家料理を作るなど）、農村生態体験（各種類の虫を観賞するなど）
	民俗文化活動への参加	民族祭り（ラマダン祭り、クルバン祭り、民族結婚式など）
	療養保健	温泉療養、砂療養等
	科学学習芸術	野生動物保護、戸外撮影など、
	工芸品製造	陶芸制作、手作り刺繍等。

出所：蔡碧凡、俞益武「農村観光產品的設計構想及び応用」『資源開発と市場』2009年、25期、270ページを参考にして、筆者作成。

3) 現段階における新疆農村観光の観光客市場は主に、二つの特徴がある。一つは、短期観光と近地観光を中心とするものである。都市周辺から来る観光客が主であり、観光する時間も短い、ほとんどが日帰り旅行である。二つ目は、観光消費のレベルが中低次段階の消費である。新疆のエンゲル係数（全消費支出に占める食費支出の比率）は年を追って下がっている。しかし、先進国や中国の中東部地区と比べれば、まだ高い。新疆の農民の状況を見ると、1978年のエンゲル係数は60.8%であったが、2001年には50.4%になり、2007年には40%にまで下がった⁶。観光客は農村の経済発展水準や伝統的な消費観念の影響を受けている。農村で農家楽に従事する農家も自分の収入に応じたサービスを提供することができるだけである。自分の消費レベルは必然的に農家楽サービスのレベルとなって現れる。現段階の新疆における観光客の消費行為は物的消費を中心とした低次の消費が中心となっている。

4) 新疆における農村観光の経営主体は基本的に農牧民である。農場民宿の家族（個人）経営を主体とするヨーロッパの農村観光と大体同じ特徴をもっていると言ってもよい。官崎猛（2002）によると、日本では、農林漁家のグループ、集落や旧村の自治組織、JA・森林組合・漁協の生産者団体、第三セクターの地域経営体を中心に運営されている⁷。日本とヨーロッパのこのような違いは、国土や自然の条件の差異がもたらす農業・農村のあり方の違いに基づくものである。

中国の農村観光は、当初、上海、北京など先進都市の周辺で始まった。『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』によると、農村観光は中国では、これまで三つの段階を経てきた⁸、即ち、80年代の“農家楽”段階、90年代の“農村レジャー”段階、及び現段階の“農村長期滞在型”である。新疆は現在、農村観光の“農家楽”段階にある。新疆の農村観光地の開発状況から見ると、農村観光の目的地の分布は各地区に分散している。最も集中している地区はウルムチやトルファン市周辺地区である。

第二節 新疆の農家楽観光の発展

この節では、筆者が行なったウルムチやトルファン市周辺の農家楽の現地調査に基づいて、新疆における農村観光・農家楽の発展状況を明らかにする。

1. 新疆の“農家楽”

新疆ウイグル自治区の規定した地方基準「農家楽観光サービスの質の等級区分」によれば、農家楽は次のように定義される。農牧民の自宅の敷地や農村集団所有の土地を通じて、花園、農場、牧場、果樹園などの景観・自然生態及び農村文化を利用して、観光客を集めて、観光客のために農牧業体験、つまり、特色のある娯楽、労働、宿泊、飲食などのサービスを提供する経営実体である。

日本には「食」「芸能」「手仕事」などの伝統的文化がある⁹ように、新疆にも「食」「歌舞」「手工業」などの文化がある。これらの文化は“農家楽”という観光形態の中で最もよく生かされている。「食」については、ウイグル・カザフ料理は、新疆の農村観光における優れた特徴の一つでもある。都市の人々は新鮮な羊の肉を味わうために、農村観光に行く。羊の肉で、シシカバブーを作ったり、他の料理を供することもできる。カザフ民族のミルク茶、ヨーグルト、馬乳などは南山のような草原（農村観光地）を訪れた時、ほとんどの観光客が味わえる特産物でもある。

新疆は“果物の郷”と言われている。新疆の果物の生産量は年を追って増えている（表4-3参照）。果物を中心にして、“農家楽”を開発している農民も多い、例えば、トルファンの葡萄溝では、農民はほとんど葡萄狩や葡萄の販売によって、農家楽を行っている。都市の拡大や経済の飛躍的な発展に伴い、消費地と生産地は距離的に大きく離れ、流通過程も多くの段階を経るようになってしまった。新鮮さを生命とする青果物にあつては、生産者が直接消費者に販売するのが最も好ましい。毎年、8月に、葡萄を買うためにトルファンに行くウルムチ市の市民は多い。

表4-3 新疆の果物産量（万トン）

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
産量	151.87	154.25	198.20	218.34	264.22	291.26

出所：『新疆調査年鑑2006』3ページより筆者作成。

新疆は“歌舞の郷”とも言われている。新疆のどこに行っても、ウイグルの歌を聞き、ウイグルの踊りを見ることができる。“農家楽”の農家には大人でも子供でも、歌や踊りのできる人が多い。農家楽の農家や牧畜・酪農家ではウイグル・カザフ民族の工芸品を多く作っている。一部の“農家楽”はその工芸品を売ることでも収入を得ている。

2003年、自治区が主催して農家楽現場見学会を開いて以来、農村観光はますます発展している。例えば、昌吉州やハミ地区の農村観光の発展は著しい。昌吉州内には、国家級農業観光モデル地点が2カ所、各種の農村観光地、農家楽家庭が600余りある¹⁰。

2007年自治区観光工作会議報告によると、2006年7月に、自治区質量技術監督局が「農家楽開業基本条件」と「農家楽サービス等級評定」の地方基準を作成し、施行し始めた。この基準が制定されたことは、自治区農家楽観光のインフラ整備、観光業の管理と規範遵守、観光サービスの質の向上にとって重要な役割を果たした。これらは自治区農村観光の発展に大いに貢献している。現在、自治区の農家楽観光スポットは1358カ所に達している¹¹。

2. “農家楽”のケース・スタディ

新疆における農村観光の重要な形態の一つとして、“農家楽”を取り上げる。いずれも筆者が現地調査を行なった事例である。

1) ウルムチ市周辺のシミゴ地区の石人字講村における“ハリク農家楽”。筆者は2009年7月18日にこの農村を現地調査し、その後さらに電話取材も行った。

“ハリク農家楽”は2000年に開設された。ハリクはウイグル族の男性(55歳)であり、6人家族で妻と子供4人(男1人、女3人、現在は皆結婚して所帯を持っている)と共に暮らしてきた。最初は約30,000元の資金でレストラン、ホテルなどの施設を整えて、“農家楽”をオープンした。“農家楽”を開いて以来、観光客が毎年増加している。経営が好調なとき、年収は80,000~90,000元に達し、通常でも、年収が60,000~70,000元になる。夏は観光客が多いが、冬は少ない。20ムーの耕地もあり、野菜や牧草を植えている。羊や鶏などの家畜も飼っている。観光客が来ると、その家畜を屠殺して、新鮮な野菜と肉を利用したさまざまな料理を作る。“ハリク農家楽”がオープンして以来、1人の客が5人を紹介し、5人の客が25人を紹介するという形で、観光客は増えている。現在、一回で40~50人の観光客を接待できるほどの規模に達した。これまで、家族みんなで協力してやってき

た。ハリクの息子は料理専門学校を卒業したので、ほとんど彼が料理をしてきた。家族以外の者を雇用したことはない。

“ハリク農家楽”をオープンして以来、さまざまな困難を克服してきた。例えば、道路がよくないために、お客さんが車で来ることができない、電話線が繋がらないなどの問題があった。現在は、道路も修理されて、電話回線も繋がるようになった。外国人観光客も来ているが、しかし、国内観光客と比べればまだ少ない。「今まで、さまざまな困難があったが、家族みんなの協力と地方政府の支援などのおかげで困難を克服してきた。うちの“農家楽”の発展はまだ低い段階にあるが、料理の値段は他の農家楽と比べれば高くない。そして、サービスがいいので、一回来た観光客はリピーターになる。だから、私のところにはなじみ客が多い。去年の北京オリンピックと今年の“7・5ウラムチ事件”などの影響で、観光客が減っているが、これからの発展の潜在力は大きいと思う」とハリクは話している。

“ハリク農家楽”のように新疆でも“農家楽”観光を通じて、収入を増加させている農民が増えている。しかし、現在直面している重要な問題は、その農家に観光客がいつ訪れるのか、観光客についての情報がわからないことである。ハリクも同じことを言った。したがって、農家にとって観光客に関する各種の情報をどのような形で得るかが問題である。ほとんどの“農家楽”は仲介の業者を通じて、観光客を接待している。ほとんどの“農家楽”は仲介の業者を通じて、観光客を接待している。仲介業者は、農家での宿泊、料理、歌舞など民俗文化を利用し、観光客が帰った後、収入の一部をその農家に払う。観光シーズンには、一ヵ月一回の決算で、農家に支払うこともある¹²。

筆者は2009年7月に、“ハリク農家楽”を現地調査したとき、自動車で行ったが、道路はよくなっていた。しかし、バスの本数が少ない、バス停が遠いなどの理由で、バスで行くのは、不便であることもわかった。

新疆ウイグル自治区政府は農村部道路の建設や改修を重視している。2009年、同自治区内で農村部道路の建設や改修に計35億元を投じる予定である。そのうち新たに建設する道路の総延長は1.1万キロメートルとなる。しかし、環境衛生、トイレなどの面における施設の整備はまだ不十分である。トイレは小さい小屋の中に簡単な木の板でこしらえたもので、電気や水道はつけられていない。水洗トイレではなく、いつも汚れた状態にあった。

2) トルファン葡萄溝農家楽点 (2009年7月19日の現地調査)

① 葡萄溝の発展概況

葡萄溝はトルファン市の葡萄溝郷に属している。トルファン市東北から約12キロメートル離れところに位置し、火炎山の西側の溪谷にある。葡萄溝の南北の長さは約8キロメートル、東西の広さは約2キロメートルであり、現在の葡萄園は6000ムー余りである。葡萄溝の気候は乾燥砂漠気候で、乾燥と高温の続く期間は長い。年降水量は16.6ミリメートル、年蒸発量は2838ミリメートルである。

現在、葡萄溝内で開発された主な観光地は、オアシス国際葡萄莊園、アフアンテ観光楽園、葡萄山莊、ダワズ風景園、葡萄溝中心楽園、葡萄溝遊楽園などである。その中の、葡萄山莊は観光客をゆっくり滞在させる場所として開発されたが、他の五つの観光地は葡萄溝の主要な観賞地である。葡萄溝風景地区の観光業発展は急速に発展している、自治区観光局の統計によると、2008年の外国人観光客は51万人で、2007年と比べれば5万人増加した。増加率は10.8%である。入場料収入は2000万元で、2007年より530万元増加した。増加率は36.1%である。

1990年8月、トルファン市において第一回の中国シルクロード・トルファン葡萄祭りが行われた。その後、現在に至るまで、毎年葡萄祭りが成功裏に行われている。トルファンに来て観光する観光客の大部分は国内の他地域と外国からの観光客である。トルファン市観光局の提供した観光市場分析によると、近年、新疆に来た観光客の中で68.8%はトルファンに行っている。その中の88.7%は葡萄溝にも旅行している。

② 葡萄溝地区に対する政策支援

新疆ウイグル自治区の第11次5ヵ年計画の観光発展計画では、カシュガルとトルファン地区を重点民俗文化観光地区として発展させる構想が提出されている。自治区とトルファン地区政府は観光業の発展を特に重視し、観光業を発展させるための各項の政策法規を制定した。『トルファン地区国民経済・社会発展第10次5ヵ年計画と2010年計画綱要』において、2010年には、観光業は地区国民経済の支柱的な産業のひとつにするという方針が出されている。さらに『トルファン市国民経済・社会発展第十一次五ヵ年計画』において、“東側のラインを整備する”という観光資源開発方針が提出された。葡萄溝観光資源がさらに整備され、観光会社の投資も拡大した。“農家楽”観光市場は整備され、規範化されて、観光サービスのレベルは向上した。『トルファン観光第11次5ヵ年計画』で確定された“四つの優先発展重点地区”と“六つの観光核心地域”のうちいずれにも葡萄溝風景地区は含

まれている。総じて言えば、葡萄溝地区の発展に対する政策上の支援措置は出そろっている。

③葡萄溝農家楽

トルファンでは、1980年代末に有名な葡萄溝地区を“農家楽”のモデル地区として選定し、2軒の農家を民族民俗農家接待所に認定した。当時、サービスの種類は比較的に単純であった。つまり、簡単な食事、歌舞などしかなかったが、国内外の観光客から非常に喜ばれた。その後、近隣の農民たちも積極的に“民族民俗農家接待所”の建設に加わっていった。

現在、トルファンには200戸の“農家楽”がある。そのうち、トルファン葡萄溝観光地には48の星付き“農家楽”がある。葡萄溝には1000の農家があるが、観光機関の調査を経て、48の農家が星付きの農家楽として認められた。ここの農家楽は、主に葡萄狩りと葡萄の販売で収入を得ている。

次に、葡萄溝の中の葡萄山荘の“トルソン民族農家”を見てみよう。トルソンというウイグル族の農家が2002年に開いたこの農家楽の名前は、“誠信家訪点”（4号家訪点）という。1年の平均収入は30,000～40,000元である。サービスの種類はさまざまな果物の提供、民族歌舞の演目、各種の干し葡萄の販売などである。

トルソンの弟のマイマイティによると、次のような問題に直面しているという。

第1に、観光客が直接来る場合は、多くの収入が入るが、観光会社を通じて来る場合は、観光会社とガイドにリベートを支払わなければならない。ガイドは、観光客一人につき15～20元の謝金を農家から得る。観光局が組織して営業を始めた農家楽も多く、観光会社は観光客をまとめて、観光局系の農家楽に行く。したがって、農家にとっては観光客が直接来る方が望ましい。

第2に、48カ所の星付き農家楽のうち、ウイグル族の農家楽は20カ所、漢族や回族の農家楽は28カ所ある。葡萄溝の農家楽の半分以上は、漢族や回族である。彼らは、ウイグル族の名前を使い、ウイグル族の帽子をかぶり、ウイグル族の家と文化を利用して営業している。ウイグル人としては、そういう行動は納得しがたい。観光会社が連れてきた観光客も、主に漢族や回族の農家楽に行く。トルファン地区観光局の局長も漢族で、最近、各観光地の管理人員も漢族が担当するようになった。

第3に、葡萄溝の入場料は高いが、農家楽の収入とは関係ない。入場料の収入の全部を観光局が管理しており、何に使われるかもわからない。葡萄溝に属している農家にも、収

入の一部を分配する必要があるのではないか。

第4に、2008年と2009年と連続して観光客が少なかった。特に、外国からの観光客が減った。政治的問題や民族問題が影響している。

第5に、葡萄を売る値段が、観光客によって違う。外国人観光客に対する価格が一番高く、国内観光客に対しては少し高く、新疆の人に対しては普通の値段で売る。値段に対する、統一的な管理がない。こんなことを当局が容認しているのはよくない。

第6に、政府が、観光地のトイレ建設に投資したといわれているが、農家楽のトイレには投資していない。農家は自分で投資し、水洗トイレを作った。それどころか、地方政府の観光局は、トイレを調査するという名目で、200元の調査費を強制的に徴収した。

3) “マシラブ民族農家” (2009年7月19日の現地調査)

トルファン市葡萄郷ムナル村にマフムード(55歳)というウイグル族が住んでいる。彼の“マシラブ民族農家”は、2004年に設立された。当時、トルファン第二ホテルで働いていたマフムードは、農家楽を設立することを決めた。その理由は以下のいくつかの点からなる。第1に、自分の家はトルファンの有名な宋塔(スレイマン塔)の近くにあり、観光客が多い。第2に、トルファンは観光資源が豊かで、農業資源と民族文化もそろっている。この家の娘は民族歌謡や民族舞踊が上手で、観光客を喜ばせることができる。第3に、長い間ホテルで働いた経験があるので、多くの観光客との人脈があり、かつ観光客の多様な需要を理解できる。

“マシラブ民族農家”の一年の収入は30,000~40,000円で、観光客の受け入れ能力も大きい。一回に、400~500人を接待できる。庭も広くて、綺麗である。庭は縦約70メートル、横約10メートルである。外国からの観光客も多い。筆者が調査したとき、ドイツからの観光客が5人いた。この農家楽は星付き農家楽で、インフラ整備、特に、トイレが他の農家楽と比べれば整っており、水洗トイレであった。しかし、トイレトーパーが置かれていなかった。このことからトイレに対する取り組み姿勢という点でまだ問題があることもわかった。

サービスの種類は、ウイグル族の民家の無料参観、民族歌舞の観賞、スイカ、メロン、葡萄などの果物の賞味、乾し葡萄や他の特産物の販売、ウイグル料理の提供などである。

「利益が少なくても、ウイグル民族の文化を紹介したり、トルファンの特産物を食べてもらったりすることができれば、それでよい。私の最終的な目的は、ウイグル族の文化を世

界各地からの観光客に理解してもらおうことだ」とマフムードは話している。

筆者が、トルファンやウルムチの周辺にある“農家楽”の調査を通じて得た認識は次の二つである。第1に、新疆における農村観光では“農家楽”を通じて、農民の収入が増えた。これは確かである。第2に、新疆における農村観光には“農家楽”を通じて、民族文化をさらに紹介し、広く国内・国外の人々に知ってもらう可能性が開かれている。

新疆における農家楽の発展はまだ初期段階にあり、農家楽のインフラストラクチャー不足・資金不足、民俗文化の軽視などの問題も存在している。

第三節 新疆における農村観光が直面している問題点

新疆における農村観光開発が直面している問題は多い。ここでは、3つの点が挙げられる。

1. 農民の観光業参入率

なぜ、中国の農民(農村住民)が観光業に参入する比率は低いのか。その原因は多方面から考えられる¹³。一つ目の理由は、農民の組織化の程度が低く、集団として政策に及ぼす影響力が弱いことである。次に、観光業はまだ農村の中では主要な産業になっていない。観光業に従事する農民が非常に少なく、多くの人々の利益と観光業との関係が密接ではない。したがって、観光に対する農民の関心度が低い。三つ目は、観光業の発展が遅れていることである。特に西部地区では遅れており、観光業の規模と収入は限られている。反面、現時点では観光業と地域住民との摩擦が少なく、農村住民は観光業を喜んで受け入れる段階にある。四つ目の理由は、中国の民主化がまだ十分には達成されていないからである。したがって、住民は広く観光活動に参加することが制限されている。特に、計画・政策が制定されると、住民は政府の計画に唯唯諾諾として従うしかない。地方政府の政策・方針を変えさせるには、そのための時間、労力、コストが甚大で、農民の積極性は高くない。例えば、新疆のウルムチ・サンジなどの地区周辺の農村観光は他の地区より比較的発展している。これらの地区における農村観光の発展は“政府主導型発展モデル”であり、ウルムチ・サンジの政府は多様な措置を採用して、農村の観光発展を促進し、農村の経済発展を促進してきた。しかし、農村観光の発展過程において、一部の農村地区では会社形態による経営を容認した。しかも、これらの会社は新疆ウイグル自治区外ของบริษัทであり、観光地の地元の農民はほとんど雇用されていない。多くの観光サービスに従事する人員は外地

人である¹⁴。

新疆の場合、地域住民は観光業の一部、交通、土産品、ホテル、レストランなどに部分的に参加している。しかし、参入率はまだ低い。また、地域住民は観光計画・政策の立案にはほとんど参加していない。

2. 農業体験観光と民俗文化観光の軽視。

新疆における農村観光商品は種類が多い。しかし、食べ物と自然景観が中心になっている。農村が持っている多様な機能がうまく生かされていない。

観光客の農業体験観光や民俗文化観光に対する需要が満足されていない¹⁵。

農業を体験するということは農耕の体験、農業機械の使用、農産物の加工などの活動を含んでいる。都市部の人たちが農村生活を体験できるのは農村観光の特徴の一つである。

新疆の農村観光商品の中には、特色のある農事体験型、農村トレーニング型の商品が不足している。今のところ、多様化する市場の需要を満たすことができていない。

民俗文化観光は民間伝承を聞く、民族史を理解する、民族歌舞や民族建築を観賞する、古い木や古いトーチカなどを訪ねるなどの活動からなる。トルファン葡萄溝で調査した時も、農家楽の半分以上は漢族・回族の経営であること、しかもその漢族・回族はウイグル族の文化を利用していることから、民俗文化がないがしろにされていると感じた。観光客が葡萄溝に来る目的の一つはウイグル族の民族文化を味わうことにある。トルファンは民族文化資源が豊富で、外地からの観光客の目的のひとつは、もちろん真実の民族文化を味わうことにあり、歪められた民族文化であってはならない。トルファンにおける民族文化観光の開発では、この点について留意しなければならない。

トルファンの砂漠公園で、観光客が駱駝に乗って、散歩するコースがある。その中で、次のような光景がよく見られる。ウイグルの花帽子を買ったばかりのお客がその帽子をかぶったまま駱駝に乗っている。しかし、駱駝を引いているウイグル族の人は民族衣装を着ないで、普通の洋服を着ている。この例からも知られるように、観光サービスを改善する余地は多い。

3. 政府のマクロ管理と広報活動

現在、新疆では農村観光発展に対する統一的な管理システムが存在していない。新疆の大部分の農村観光地区では、従来からの農業で生計を立てながら、片手間に観光客を接待している。

基本的に、農村観光を発展させる体系的な計画がない。2004年に、「昌吉州（サンジ州）農村観光発展総体計画」が初めて策定されただけで、多くの県・地区には目標すらなく、ばらばらに開発を進め、環境破壊現象も深刻になっている。

総体的にサービス水準が高くない。これは次の二つの面で現われている。第1に、衛生状況が良くない。トイレ、ホテル、レストランなどの施設が粗末で、基本的な衛生・消毒措置などがなされていない。多くの農村観光地のインフラ整備が遅れており、観光客の需要に対応できていない。特に、駐車場、トイレ、公衆電話など公共施設が貧弱で、設備が不足し、衛生状況と施設設備の利用に問題がある。第2に、サービスの質が高くない。当地のガイドや従業員は体系的な育成研修を受けていない。大部分の従業員は当地農家の青年達で、サービス面の技術や知識が足りない。

ウルムチ、トルファンなどの地区周辺の農村観光地の現地調査から見ると、現段階では“農家楽”などの観光サービスが発展している。しかし、今後心配されることは、観光客が来なくなるという可能性である。“ハリク農家楽”でも、“トルソン農家楽”でも、その他の農家楽でも同じ懸念が各農家から提出された。宣伝力があまり強くないことも影響している。

以上のところで、新疆における農村観光開発が直面している問題点として三つ挙げた。そのうち、民俗文化の軽視が最も重要な問題であると言える。

現在、中国の農村には観光業務機構がほとんどない。旅行社が農村観光市場であり機能していない。旅行社が専門的に観光客を受け付ける支所を農村に設立する必要がある。そうなれば、ネットワークを利用して、農民たちを農村外への観光へと案内することも可能になる。農村地区の農業施設、農事項目、建築、飲食、民族衣装、工芸品、生活形態などを生かして、農村観光ブランドを形成すれば、農村観光客を引き付けることができる。他方で強制的に労働を負担させる制度（ハシヤル）をなくす必要がある。新疆の南の地区、カシュガル、ホータンなどの地区の一部の農村では、今でも強制的な無償の農業労働制度（フューダリズム制度）が存在している。農民の負担が重い。南新疆の農村では、農業生産はほとんど計画経済制度によって行なう、上級党政部門の指令に基づいて生産を実行する。

現在、新疆の農村観光は発展の初期段階にあり、政府もインフラ整備などの方面で支援している。しかし、新疆は豊かな農村観光資源には恵まれているが、大部分の県（市）では、農村観光業の発展に対する総合的な指導・管理機構が欠けている。文化的特徴を掘り起こす、民族の特色を出す、民俗文化を保護するなどの点に対する認識が不十分である。商品開発や市場開拓の必要性に対する意識も高くない。観光客市場を拡大することが大切である。少

少数民族地区の地方政府の指導力や投資力は限られているので、魅力のある観光商品（農業体験型など）の開発などでも遅れをとっている。新疆における農村観光開発が直面している問題は多い。とりわけ、民俗文化を保護し、観光客の安全を確保することによって、新疆における農村観光開発の潜在力を発揮させることが肝要である。

注：

1. 朱姝『中国農村観光発展研究』中国経済出版社、2009年、83ページ。
2. 楊達源 劉慶友 舒肖明 等編著『鄉村旅遊開發理論与實現』江蘇科学技術出版社、2005年、167ページ。
3. 農林水産省による定義では、ヨーロッパ各国では「保養と自由時間の享受」が大前提とされているのに対して、日本では「交流」の文字が入っている点に違いがある。
4. www.chinaqing.com/2009-2-25（中国期刊網）。
5. 蔡碧凡、俞益武「鄉村旅遊產品的設計思路及応用」『資源開發与市場』2009年、25期。
6. <http://japanese.china.org.cn/ja-book/xinjiang/7.htm>。
7. 官崎猛『これからのグリーン・ツーリズム ヨーロッパ型から東アジア型へ』家の光協会、2002年、27ページ。
8. 李周、懐建华等著『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』中国農業出版社、2004年、33ページ。
9. 持田紀治『グリーン・ツーリズムとむらまち交流の新展開』家の光協会、2002年、51ページ。
10. 自治区観光局党組書記 池重慶「在百忙之中 2006 中国鄉村遊. 新疆鄉村風情遊現場觀摩總結会上的講話」『新疆旅遊』2006年、第二期、15ページ。
11. 『2007年自治区観光工作會議文章集』6ページ。
12. グリザル・アブドロスリ「新疆ウイグル自治区における観光開発と貧困脱却」『国際文化学』2009年3月、第20号、80ページ。
13. 前掲『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』、144ページ。
14. 唐曉兵「新疆烏昌地区農村生態観光發展研究」『新疆財政』2009年、第3期、67-68ページ。
15. パハティ・ケイム「吐魯番葡萄講鄉村旅遊發展研究」『商場現代化』2006年、11月、第485期、266ページ。

第五章 中国国内における新疆観光業と先進地区観光業との格差

中国の西部地区と東部地区の間で、格差が存在している。その格差はどのような指標で表すのか、その格差の原因は具体的にどこにあるのかについて、本章で検討しておきたい。

第一節 東部地区と西部地区との格差

I. 経済的な格差とその要因

1. 格差の指標

中国東部地区と西部地区の格差は年を追って拡大している。その格差は次のような指標で示すことができる¹。

1) GDPの全国に占める比重

20世紀90年代以降、東西部間の格差の拡大スピードがいつそう速くなった。1978年、東部、中部、西部の全国GDPに占める比重は52%、31%、17%であった。1997年には、61.46%、23.74%、14.8%になった。西部地区のGDP総量の全国に占める比重は減少しているだけではなく、1人当りGDPの東部地区との格差も拡大している。例えば、改革開放初期、西北各省の1人当りGDPは福建省より高かった。そのうち、青海は広東よりも高かった。しかし、1998年には、広東省と福建省の1人当りGDPは1万元を超えたのに対し、青海省は4367元であった。

2) 工業総生産額の格差

1990年、東部地区工業生産が最高の江蘇省と西部地区最低の青海省（チベットを除外）を比較すると、それぞれ2764.1億元と55.25億元で、その比は50:1であった。1998年は、東部地区最高の広東省と西部地区最低の青海省（チベット除外）の工業総生産額は、9222億元と110億元で、その比は84:1に拡大した。

3) 外資の格差

1997年、東部沿海地区の導入した外資は300億ドルであるのに対し、中西部地区は40億ドルでしかなかった。1998年、西部10の省・市・自治区の導入した外資は全国の約1.2%に過ぎない。東部地区の導入した外資は全国の95%を占めている。2003年、西部地区の外国直接投資契約ベースは、2002年より38.7%増えたが、実績ベースでは17.23億ドルで、2002年より14.1%減少した。

4) 1人当り所得の格差

① 農民間の収入格差が拡大している。東部、中部、西部地区の農民1人当り純収入の比は1980年に、128:106:100であった。1998年には、東部地区の農民平均純収入は2854元で、西部地区農民1人当り純収入は1474元であった。

表5-1 西部地区平均GDPの全国における経済的地位

省区	1985年			1998			2002		
	平均 GDP(元)	全国に 占める 平均水 準 (%)	全国 にお ける 地位 (位)	平均 GDP(元)	全国に 占める 平均水 準 (%)	全国 にお ける 地位 (位)	平均 GDP(元)	全国に 占める 平均水 準 (%)	全国 にお ける 地位 (位)
四川	599	70.22	25	4520	70.71	22	5766	70.45	26
貴州	420	49.24	30	2342	36.64	30	3153	38.53	31
雲南	486	56.98	28	4355	68.13	24	5179	63.27	28
チベット	894	104.81	9	3716	58.14	29	6093	74.45	22
江西	604	70.81	24	3834	59.98	29	5523	67.48	27
甘肅	608	71.27	23	3456	54.07	29	4493	54.8	30
青海	808	94.72	15	4367	68.32	29	6426	78.52	19
寧夏	737	86.4	17	4370	66.8	29	5804	60.61	25
新疆	820	96.13	13	6229	97.45	29	8382	102.41	12
内モン ゴル							7241	88.49	16
広西							5099	62.2	29
重慶							6347	76.33	20

出所：陈 汤秀莲 主編『西部大開発と東部沿海地区の発展関係及び協調対策』東北財経大学出版社、2005年、48ページ。

注：①『中国国内総生産計算歴史資料』（1952-1995）によって計算整理、②『中国統計年鑑』（1993, 2003）

より計算整理。

②可処分所得の格差が拡大している。現在、東部地区と西部地区との可処分所得の格差の拡大はGDP格差の拡大よりも大きい。2002年、東部、中部、西部地区の農民年平均純収入の比は189：110：100で、格差は相対的に大きくなった。

表5-1を見ると、西部地区の発展レベルは全国平均レベルよりも遅いことがわかる。1978年から1998年までの20年間、沿海地区の国内総生産は全国総生産の52.37%から58.12%に上り、西部地区は全国総生産の16.68%から13.96%に下がっている。

2. 格差をもたらした要因

東部地区と西部地区との間で格差が発生した要因は多方面から分析できる。具体的に言えば、次の諸要因からなる。以下の政策、市場構成、インフラなどの格差についての記述は、西部大開発と東部沿海地区との協調的発展の方途を多数の専門家を動員して研究した陣鉞、湯秀蓮らの研究に主として依拠している。

1) 政策的要因

改革開放以来、中央政府は、東南沿海地区に向けて傾斜的な投資政策と開放政策における優遇措置を与えた。それらは主に、次の6点からなる。

i. 制度面から見ると、改革開放以来、西部地区の制度改革は非常に遅れている。典型的な計画経済体制を長期にわたって実施してきた。東部沿海地区は市場経済の要求に伴って、市場経済の新体制を先んじて構築することができた。

ii. 財政と税収面から見ると、中央政府は東部地区に比較的に大きい投資と財政支援を行ってきた。その上、沿海地区に税の優遇政策を与えて、これらの地区の経済成長を速めてきた。

iii. 価格から見ると、西部地区は中国の資源供給地区である。西部の資源性の商品は低価格で買い付けられ、東部の工業製品を高価格で売られるという不平等な交換関係が形成された。東部地区は低い値段で西部地区から原料を買い、加工した後、高い値段で、再び西部地区に売る。これによって、西部地区からの富の流失をもたらした。

iv. 金融面から見ると、東南沿海地区は融資、企業株、資本市場など各方面での優遇政策を受けて、投資収益率は西部地区より高かった。その結果、西部地区資本の沿海地区への

外流をもたらした。

v. 人事制度面から見ると、東南沿海地区においては戸籍管理、人員流動、賃金政策等の自主権が西部より大きい。西部地区で育成された、大量の技術人材、管理人材が東部に流出して、東部の人的資本の優位性をもたらしている。

vi. 政策の実施面における差異がある。東部地区と西部地区とは経済発展条件の差異があるため、政策の実施において時差が存在している。中央政府が政策を公布してのち、東部地区で実施される速度は西部地区より速い。東部地区が政策を十分に利用して、マイナスの影響が出始めた頃に、西部地区では政策を実施中である。その上、中央政府の政策は東部地区の状況を基準として策定される。このような差異が東部地区と西部地区との間に不平等な競争関係をもたらしている。

2) 市場構造的要因

東部地区と西部地区の発展格差は市場の面からも分析できる。

i. 市場主体—企業の所有制構成から見ると、格差が拡大している。1981年に、東部と西部の非国有工業の比重は29.97%と15.09%で、双方の違いは14.88ポイントでしかなかった。1997年になると、この格差が27.1ポイントに拡大した。東部地区の非国有経済発展の過程において、郷鎮企業の発展は急速で、高度成長の重要な部分になっている。1997年、全国の郷鎮企業の付加価値は20740億元になった。そのうち、東部地区が58.8%を占め、西部地区は8.8%を占めるにすぎない。2002年における全国の郷鎮企業付加価値は32385.8億元で、東部地区が約60%を占め、西部地区は約8%でしかなかった²。

ii. 東部地区と西部地区との間には市場で要素流動格差が存在している。西部の10省(区)の導入した外資額は全国の1.2%前後を占めるにすぎず、東部地区が95%以上を占める。1992-2002年の全社会固定資産投資額のうち、東部は54.6%、西部は14.4%であった³。大きな賃金格差の下で、西部の大量の労働力、人材は東部地区に流れ、西部地区のかなりの資金も貯金、貸付金、投資、株交易などの形で東部に流れて、格差を拡大している。

3) 資金的要因

東部地区と西部地区の格差の原因の一つは資金問題である。具体的に言えば、次の3つの点からなる。

i. 東部地区と西部地区の資金配分アンバランスで、西部の資金の不足をもたらしている。

鄧小平の“先富論”政策で、中国政府は計画的に、資金を東部に集中した。

ii. 東部と西部地区の間に資金配分の不均衡がある。改革開放以来、金融改革の遅れによって、金融制度の面において計画と市場の両者の役割が共存する二元金融構造が出現した。このような構造の下で、統一的な金融政策及び具体的な金融操作方式は各地で異なった効果をもたらした。経済発展過程において、大きな格差等をもたらして、各地域間で経済利益や金融利益をめぐる摩擦も出てきた⁴。

iii. 東部地区と西部地区との格差は西部への資金の回流を困難にし、資金のさらなる大量流失をもたらし、格差をさらに拡大した。

4) インフラストラクチャー要因

西部地区のインフラの発展レベルは東部地区より約10年遅れている。西部地区内のインフラは各部門の間で発展が不均衡で、東部と比べれば、水利、交通施設のレベルは15年以上、エネルギー、郵政通信、都市インフラ建設・文教科研衛生施設の水準は5-10年遅れている⁵。西部の各省区間のインフラ発展レベルの格差も大きい。雲南の運輸施設は西部平均レベルより高い。西部地区インフラの存在している問題は次の諸点からなる⁶。

i. 西部地区ではインフラの総体的な規模が不足している。1978年と1999年とを比べれば、西部地区の鉄道と自動車道路の建設の伸び率は52%と60%に達した。全国平均水準(30%と52%)を超えた。しかし、国土面積の70%を占めている西部地区の交通通信施設の比率は全国の約1/3でしかない。交通ネットワークの普及率は全国平均水準の1/2にすぎない。現段階でも、西部地区の680余りの郷鎮では自動車道路がない。これは全国の自動車道路がない郷鎮総数の85%を占める。これらの地区では人々の対外連絡、資源流動と経済文化の発展が阻害されている。

ii. インフラ整備の技術レベルは低く、質も高くない。資金不足や自然環境が悪い等の条件のために、西部地区における交通には高技術等級の道路が少なく、交通管理能力も高くない。

iii. 交通路の分布が不均衡で、地域をつなぐ幹線道路が少ない。西部地区の交通施設には整合性がなく、地区の間、都市と農村との間、農業地区と牧畜地区との間の格差が大きい。

iv. インフラの管理と利用率が高くない。全国の平均レベルと比べて、インフラの総量が不足している。建設されたものの使用されていない状況が存在している。高速道路や鉄道の管理水準も弱く、道路、交通管理の重点が駐車場などに偏っている。

5) 産業構造的要因

i。産業構造とは第1次、第2次、第3次産業の構成である。中西部では第二次、第三次産業の発展が遅れている。

ii。中西部の所有制構成では国有資産の比重が大きい。国有資産が中西部地区に多いことは、中西部国有企業改革のコストを高くさせて、非国有経済発展の空間を奪っている。

iii。中西部地区には輸出型の産業が少ない。例えば、日用電子工業、紡織服装加工業など輸出型の産業が遅れている。

6) 人材要因

i。西部地区からの人材流失は東部地区と西部地区との格差を拡大している。人的資本は現代の生産力要素のうち最も重要な要素である。人材は人的資本の基礎である。西部地区から人材が大量に流失する原因は多様である。主要な原因は次の三つである。一つは、西部地区の知識人の社会的地位が低いこと。二つ目は、経済待遇面で格差が大きいこと。職名と級別が同じ専門技術人員でも、西部地区の人員の賃金は東部地区人員の $1/2 \sim 1/5$ でしかない。三つ目は、西部地区の一部の部局の指導者は人材育成をあまり重視してこなかった。知識人を支援せず、知識人の給与は高くない。

ii。東部地区と西部地区の人口分布と流動も格差を拡大する。国家基準による592の貧困県のうち、487県は中西部地区に位置している。貧困県総数の82.26%を占める。1998年から、中央政府は大量の資金を投入して、貧困扶助を拡大した。地方政府に対し、貧困扶助資金の比率を中央投入資金の30%~50%にすることを要求した。しかし、貧困地区の各級政府は、財政自給率が低い、発展能力が弱いなどの原因で、中央の指示にこたえられていない。一部の貧困県の財政自給率に20%~30%に留まっている⁷。

II. 東部地区と西部地区との観光業の格差

中国の観光業の発展においても、東部地区と西部地区との間で格差が存在している。1994~2000年の統計資料によると、東部、中部、西部地区の観光業の構成比は表5-2のとおりである。

表5-2 東部、中部、西部地区の観光業の構成比 (%)

		1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国内観光 収入のシ ェア	東部	77.9	73.8	73.2	72.6	72.5	69.2	68.2
	中部	10.6	11.7	17.9	18.3	18.2	18.7	19.3
	西部	11.5	14.5	8.9	9.1	9.3	12.1	12.5
観光総収 入のシエ ア	東部	82.8	79.7	75.7	74.6	73.9	71.4	70.6
	中部	8.2	7.9	15.6	16.7	16.4	17.1	17.6
	西部	9.0	12.4	8.7	8.7	9.7	11.5	11.8

出所：李周 懌建華 等著『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』中国農業出版社、2004年、68ページ。

『中国統計年鑑』の主要統計指標説明によると、国内観光収入とは国内観光客の国内旅行・遊覧において、交通、参観遊覧、宿泊、食事、買い物、娯楽などに使う全ての費用のことである。国際観光収入とは入国した観光客の中国国内の旅行・遊覧において、交通、参観遊覧、宿泊、食事、買い物、娯楽などに使う全ての費用のことである⁸。観光総収入は国内観光収入と国際観光収入とを合計したものである。表5-2からわかるように、観光総収入にしても、国内観光収入にしても東部地区の占める市場シェアは大きい。しかし、年々徐々にではあるが、そのシェアは低下してきている。1994年の77.9%から2000年には68.2%に減少した。観光市場は次第に中西部地区に追いつきつつあると言ってもよい。西部地区では1994年の11.5%から2000年の12.5%に増加した。東部地区市場シェアの低下と中西部地区の市場シェアの拡大の直接的な原因の一つは、中西部の観光業の発展速度が近年比較的に速いことにある。表5-3は、1994年から2000年までの観光収入の増加率を示している。

表5-3から見ると、中西部の観光収入の増加率は東部地区より速い。各地区の1994年から2000年までの国内観光収入の平均増加率は、東部地区13.48%、中部29.26%、西部21.41%である。1997年以来、西部地区の国内観光の発展速度は東部より速い。

表5-3 観光収入の対前年比増加率 (%)

類別	区域	1995	1996	1997	1998	1999	2000	各年平均増加率
国内観光収入	東部	8.83	9.06	24.38	13.93	14.75	9.91	13.48
	中部	26.69	68.45	28.05	13.74	23.30	15.31	29.26
	西部	44.12	-32.44	28.82	16.17	55.66	16.14	21.41
	全国	14.79	9.98	25.43	14.10	20.12	11.67	16.01
観光総収入	東部	4.28	3.98	19.96	10.30	13.99	11.19	10.62
	中部	4.33	116.21	30.42	9.83	22.45	15.80	33.17
	西部	48.24	-23.08	21.39	23.85	41.45	15.52	21.23
	全国	8.26	9.47	21.72	11.40	18.03	12.48	13.56

出所：李周 懋建華 等著『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』中国農業出版社、2004年、69ページ。

注：指数は可比価格によって計算。1994年を100として、以降の年度は前年を100としている。

絶対額で見ると、東部地区の観光業は中西部より更に発展した。その重要な原因は、東部地区は経済的先進地区で、観光業の開始も比較的早く、市場化程度も比較的が高く、観光商品も豊富で、観光施設も充実し、サービスレベルも比較的高いことにある。これに対して、西部地区では、観光業の発展の始まりは遅く、観光商品の種類が少なく、規模が比較的小さく、発展の基礎ができていない。その上、観光地の開発利用度は低く、優位性をもっている観光資源がまだ十分には開発されておらず、開発された観光地もまだ最低のレベルにある。総体的に見ると、西部地区観光業は初歩的段階にある。しかし、近年、中西部地区は観光業の発展を重視するようになり、変化も起こりつつある。例えば、西部地区に属する雲南省の観光外貨収入は、全国観光収入のトップ10に入った（次節の、表5-4参照）。

第二節 新疆観光業と先進地区観光業との格差

改革・開放前と比べると、新疆の観光業は急速な発展を遂げたが、観光業の発達した他の省区と比べると、新疆の観光業発展の総合的レベルはまだ低い。先進地区との格差は年を追って大きくなっている（表5-4参照）。

表5-4 2006年中国各地区の国際観光客数と国際観光収入

	省区	入国者数 (万人)	観光外貨 総額(百万 ドル)		省区	入国者数 (万人)	観光外貨 総額(百万 ドル)
1	北京	390.29	4026	17	安徽	80.37	227
2	天津	88.05	626	18	江西	49.72	140
3	河北	72.48	243	19	河南	75.74	274
4	上海	464.63	3904	20	湖北	105.57	320
5	江蘇	445.19	2787	21	湖南	97.08	503
6	遼寧	161.29	934	22	四川	140.17	395
7	浙江	426.82	2133	23	重慶	60.32	309
8	福建	229.67	1471	24	貴州	32.14	115
9	山東	193.13	1014	25	雲南	181.00	658
10	広東	2089.71	7533	26	チベット	15.48	61
11	広西	170.77	423	27	陝西	106.10	511
12	海南	61.69	229	28	甘肅	30.32	63
13	山西	57.37	164	29	青海	4.21	13
14	内モンゴ ル	123.24	404	30	寧夏	0.86	2
15	吉林	43.48	137	31	新疆	36.25	128
16	黒竜江	106.37	492				

出所：『中国統計年鑑（2007）』764-765 ページより筆者作成。

観光外貨収入を比較すると、2001年には、新疆の外貨収入は広東の1/44、上海の1/18であった（新疆：0.99億ドル、広東：44.84億ドル、上海：18.08億ドル）⁹。2006年になると、この格差はさらに広がって、新疆の観光外貨収入は広東の1/59、上海の1/31になっている。たとえば出発点がほぼ同じレベルで、開発条件にも大差がない雲南、広西と比べても、大きく遅れている。2006年の雲南の観光外貨収入は6億5800万ドル、広西の

観光外貨収入は4億2300万ドルであり、新疆の観光外貨収入1億2800万ドルの4～5倍になる¹⁰。また、新疆の観光外貨収入が西部地区全体に占める比重も低い。全国でも、順位は平均以下である（表5－5参照）。

表5－5 新疆の国際観光業収入

年度	新疆の国際観光収入 (百万ドル)	西部地区に占める比重(%)	全国に占める比重(%)	全国中の順位
1995	52.68	9.65	0.6	16
1996	68.2	9.36	0.67	21
1997	71.11	8.33	0.59	24
1998	82.46	9.35	0.65	22
1999	85.82	8.28	0.61	22
2000	94.94	8.25	0.58	22
2001	98.56	7.76	0.56	22
2002	99.42	6.37	0.50	22
2003	49	4.56	0.22	20
2004	91	5.11	0.35	22
2005	100	4.48	0.34	26
2006	128	4.55	0.37	25

出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

これには以下に示すように地理・歴史的要因によるものもあり、また新疆地区の自助努力の不足によるところもある。

1. 観光業の発展を阻む地理・歴史的要因

新疆観光業の発展を制約している地理・歴史的要因は次の4つからなる。

第1に、交通が不便である。交通の便が悪いことは新疆観光業の発展にとって重要な制約要因となっている。新疆内の各都市を結ぶ交通距離が長く、交通施設の整備も遅れてい

る。多くの国・地区との間で、まだ国際線のフライトが開通していない。国際観光客の多くは、まず必ず北京、上海などの大都市で乗り換えてから、新疆に旅行する。交通費が高く、途中の時間も長い。例えば、北京からウルムチまでの往復の航空運賃は4000元余りである。これは、北京からシンガポール、マレーシア、タイなど三つの国を旅行する場合の航空運賃と同じである。

第2に、観光サービス施設が十分には整備されていない。新疆では、ホテル、旅行社、食事、交通などいろいろな観光サービス施設の整備が遅れている。近代的な管理システムの構築もなされていない。最新設備のトイレもほとんどない。一部の観光地にはトイレがない所すらある。中国旅行では必ず話題になるトイレの不備だが、新疆でも問題が多い。観光客の意見調査から見ても、トイレの問題は深刻である。大都市には公衆便所はあるものの、汚れがひどく、ホテル・レストランのトイレを使用せざるを得ない。一部の小都市や農村のレストランにはトイレの施設すらない。多くの観光地の道路には必要な公共情報を案内する標識すらない。

第3に、観光地が分散しているのに対し、観光シーズンは集中している。新疆の面積は160万平方km余りで、観光地と観光地との間の距離が離れている。限られた時間内に遊覧できる観光地が少なく、いきおい観光コストが高くなる。同時に、地理的位置と地形などの自然条件によって、季節の相違が大きい。冬は長く、寒く、風が強い。観光の季節は短く、5～10月に集中している。11月から4月までの半年の間、観光客が少なくなる。このような観光季節分布の集中は観光資源の有効な利用にはよいが、観光シーズンが短いことは、観光資源施設の浪費につながる。

ただし、これらの悪条件を改善する余地がないわけではない。なぜなら、冬には、コログス、阿拉山口、ウルムチ貿易港などが開放されて、辺境ショッピングツアーでウルムチに来る観光客が多くなったからである。

トルファンの国際観光客の観光シーズンは7～10月に集中して、全年観光の60%以上を占めている。11月から3月までは10%にも足りない。それに対し、辺境ショッピングでカシュガルとイリなどに来る観光客は多く、季節性が少ない。これは、中央アジア諸国の消費拡大と関係がある。

第4に、観光業を支える人材に欠けている。観光業人員の基本的な技能、仕事の能力などは現地観光業の発展に直接影響する。例えば、ガイドの経験や知識が十分ではない場合、自然環境に負荷を与えずに案内することができないので、ガイドの質の向上は重要である。

現在、新疆の観光業には、新しい観光商品を開発する国際的視野を持った専門家が欠けている。自治区観光局の統計によると、自治区の観光従業員の学歴は全体的に低い。修士や博士などの高学歴の従業員数は全新疆の観光業人員の0.37%を占めているに過ぎない。大学(学部)生は14.80%、専門学校(中国語で、大専)卒業生は17.85%である。大半は高校以下で、全体の66.98%を占めている¹¹。高級・中級管理人員のほとんどは外国語を学んだことがあるだけで、系統的に観光経済学や経営学等を学んだ人は少ない。2001年から2004年までに、自治区観光専門学校などの総数は26カ所から14カ所に減少し、在学人数も1983人から1420人に減少した(表5-6参照)。表5-6から見ると、高等観光教育学校が増え、中等観光教育学校が減少している。

表5-6 新疆における観光教育発展状況(2001~2004年)

年度	観光学校数(所)			在学生数(人)		
	総計	高等	中等	総計	高等	中等
2001	26	8	18	1983	791	1192
2004	14	12	2	1420	1080	340

出所：国家観光局、『中国旅遊統計年鑑 2002,2005』。(焦梨「關於新疆旅遊發展的幾点思考」『新疆師範大学学报』自然科学版、2006年9月、第3期、273ページから再引用)。

高等観光教育学校が増えたにもかかわらず、観光管理人員の管理水準が低い。多くの高級・中級管理人員は外国語だけ勉強して、系統的な観光経済管理、企業管理及び営業知識を学ぶことがない。観光部門から見ると、多くの観光企業の経営管理水準が低く、経済利益も多くなく、国内外市場との競争力は不足している。優秀なガイドが不足していることの他に、経営がわかり、管理能力があり、市場に対応できる高級管理人材が欠けている。

2. 新疆地区の自助努力の不足

新疆の観光業の発展は自助努力の不足によっても制約されている。次の5つの点に具体的に現れている。

第1に、観光開発に対する認識と考え方が遅れている。新疆では、観光業を一つの産業

として見る人は少ない。一部の地区の指導者と行政は古典的なマルクス主義の生産力概念にとらわれて観光業が一つの経済産業であるとは認識せず、地下資源の開発、工場の創設、鉱山の開発などの物的生産部門ばかりに力を入れている。

第2に、全般的に新疆観光に対する広報が足りない。沿海部の発達した地区と比べ、新疆観光業について国内外の人々にあまり詳しいことは知られていない。国内外からの多くの観光客は「シルクロード」は知っているが、他の観光資源については知らない。トルファン葡萄は知っているが、当地の他の人文観光資源は知らない。その理由の一つは、多年来、新疆における観光業の広報活動経費の投入が非常に少なかったことにある。もう一つの理由は、一部の観光地では民族文化や歴史文化を掘り起こす努力が十分にはなされてこなかったことにある。

国外観光客が新疆に来て、観光する要因の中では、本・雑誌やメディアもある程度重要な役割を担っている（第2章、表2-21参照）。観光地側が主体となって行う各種のマーケティング活動を直接的な観光拡大策とするならば、マスメディア¹²を通じて発信する情報は、間接的な観光拡大策と位置づけることができる。最近、観光に関連するテレビ番組も、世界各国で人気が出ている。例えば、日本で放送されている「新シルクロード」という番組に対し、日本人だけではなく、日本に住んでいる他の外国人も非常に興味を抱いている。この番組を見てから、初めて新疆に旅行した日本人もいる。各種調査によると、人々が旅行に出かける際に参考にする情報源として「テレビ番組」を初めとする映像媒体をあげる人は必ずしも多いとはいえない¹³。しかし、観光意欲を刺激して、特定観光地に対する興味を起こさせるというマスメディアの力は無視できない。

第3に、観光商品の開発に向けての努力が足りない。観光商品とは、観光旅行において、観光客のため効用と満足をもたらすすべての品物及びサービスの総和である。観光商品には目に見える部分と目に見えない部分とがある。「旅行のハードウェア」は目に見える部分である。「旅行のソフトウェア」はほとんど目に見えない部分である。信頼性の高い航空会社を選ぶ、便利なスケジュールを組む、一流ホテルを選ぶなどのサービスは分かりやすい。しかし、ベテラン添乗員を付けるなどソフトウェアの良し悪しを消費者が広告やパンフレットから判断するのは難しい¹⁴。

中国国家観光局の「2005年中国観光名所発展報告」では、次のように指摘されている。中国の観光業は名所旧跡参観型の観光には強いが（観光名所は2万カ所に達する）、休暇型観光、特殊目的型の観光には弱い。観光商品が十分には用意されておらず、各大型連休に

向けて発表される観光ルートは伝統的観光地中心で、新しい商品がない。今後は休暇休養、都市娯楽、イベント観光など新しいタイプの観光商品を積極的に開発する必要がある¹⁵。中国全体と同様に、現在の新疆にも観光客を強く引き付ける観光商品が足りない。

第4に、土産品の種類が少なく、質も低い。土産品は一般の観光商品とは異なるところがある。土産品の概念は、多分に個人的・地域的に作られた概念であり、人と場所によって様ではない。土産品はそれぞれの地方の特色を持ち、観光者にとって記念品的意義とショッピング品としての用途とを兼ね備えたものでなくてはならない。統計によると、世界における観光土産品の販売収入は全部の観光総収入の40%を占めている。2002年、中国の観光総収入の中では、遊覧からの収入が5%を占め、娯楽からの収入は60%を占め、土産品収入は20%ぐらいを占めている¹⁶。新疆では長年にわたって、観光土産品の開発は遅れている。相変わらず“老三洋”（3つの異国風の製品）という商品に頼っている。これは、玉製品、小刀、花帽子であり、特色ある商品が少ない。

第5に、行政や企業の管理運営のレベルが低い。先進国の観光企業は科学的管理の理論と方法を採用し、経営管理レベルが高い。中国でも東部沿海地区の観光企業の経営管理レベルは比較的高い。それに対し、新疆の大部分の観光企業は企業や個人の経験に頼って管理しているところがある。先進国は、観光業務の管理に、コンピューターを用いたGDS（global distribution system）を採用している。新疆では営業、計画、文書、情報、会計などの面でコンピューター管理化の程度が低く、人件費がかかりすぎる。

行政管理機能のタテ割りは観光資源の開発、観光商品の改善を促進する上で大きな障害となっている。ホテルの無計画な建設、重複建設もある。例えば、1978年から2001年までの期間に、新疆における観光関連の固定資産投資は主にホテルの建設に使われ、観光地のその他の施設への建設投資は非常に少なかった。外国人向けのホテルは171軒にもなり、全国の省・自治区・直轄市のなかでは14番目に位置する。新疆のホテル建設が多すぎたために60%のホテルは赤字状態¹⁷に陥っている。

小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』によると、観光開発は、これまでは主として経済効果を期待して展開されてきたが、今後は環境や社会的・文化的効果も重視する必要があるという。まず、観光開発の経済効果は、①直接効果—直接観光事業としての宿泊業、交通業、土産品業、飲食業、娯楽業などの収入効果と、②間接効果—生産所得効果、消費促進効果、雇用効果、税収効果、地域産業振興効果とに分類されている。②のうちでは、所得効果と雇用効果が特に大きい。また地域行政機関においては税収効果を期待する面も

強い。これらの効果に加えて、社会資本整備効果や地方文化育成効果も大切である。観光開発が開発業者の利潤追求のみではなく、広く地域社会や地域住民にとって、より快適な生活をもたらすものでなければならないからである¹⁸。

注：

1. 陣鉞 湯秀蓮 主編『西部大開発与東部沿海地区的發展關係及協調对策』東北財経大学出版社、2005年、46-49 ページ。
2. 『中国統計年鑑（各版）』より筆者作成。
3. 『中国統計年鑑（各版）』より筆者作成。
4. 前掲、『西部大開発と東部沿海地区の發展關係及び協調对策』、56 ページ。
5. 同上書、59 ページ。
6. 同上書、60-61 ページ。
7. 前掲、『西部大開發と東部沿海地区の發展關係及び協調对策』、71 ページ。
8. 『中国統計年鑑 2009』770 ページ。
9. 『中国統計年鑑 2002』325 ページ。
10. 『中国統計年鑑 2007 年』764-765 ページより筆者作成。
11. 何昭麗、王松茂、海米提・依米提「新疆旅遊人力資源分析与開發」『新疆師範大学学報』（自然科学版）2009年9月、第3期、207 ページ。
12. 殷少明・安果・劉志林等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社 2004年、36 ページ。
13. ここでは前田 勇のマスメディアの定義「新聞、ラジオ、テレビ、雑誌、書籍、映画、CD、ビデオなど最高度の機械技術手段を駆使して、不特定多数の人々に対して、情報を大量生産し、大量伝達する機構およびその伝達システム」に従っている（『21世紀の観光学』学文社、2003年、83 ページ）。
14. たとえば、社団法人日本観光協会が実施している『観光の実態と志向』の2002年度調査によると、旅行の際に参考にする情報源（複数回答）としては「家族・友人の話」が最も多い（42.4）。以下、多い順に「ガイドブック」（39.5%）、「パンフレット」（35.7%）、「旅行専門雑誌」、「新聞・雑誌の広告・チラシ」などとなっている。「テレビ番組」は11.5%に過ぎないが、「旅行の際に参考にする情報」の意味をどう理解するかによって、回答は異なってくると考えられる。
15. 津山 雅一・太田 久雄著『海外旅行マーケティング』同友館 2000年、49 ページ。
16. <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgly/t219925.htm> 「中国の観光名所、2万カ所に 観光業

の半分支える」(2005/11/6) より。

17. 前掲、『新疆旅遊業發展研究』、37 ページ。

18. 前掲、『国際観光とエコツーリズム』、68 ページ。

第六章 新疆における観光開発と環境問題

前章では観光業の発展を阻害する要因について論じた。この他に、観光業の発展がもたらす環境汚染・環境破壊の問題もまた長期的に見ると、観光業の土台を揺るがしかねないほど深刻な問題である。本章では、新疆における観光開発と環境との関係をめぐる問題について検討する。

第一節 観光開発の環境に対する影響

観光産業におけるマーケティングの観点から見ると、「観光地」は「商品」そのものである。その中には、環境という「社会的共通資源」「公共財・サービス」が含まれている¹。財団法人日本交通公社(JTB)が1998年10月に行った全国旅行マーケット調査によると、行ってみたい旅行タイプの第2位に「自然観光(45.5%)」が挙げられていた。また、当時は新しい言葉であった「エコツアー」に対しても5.8%が行ってみたいと答えている²。

学問分野によって“環境”に関する定義は必ずしも同じではない。哲学界では人類社会の生活環境全般を“環境”とみなす。地理学界では自然総合体、自然環境を“環境”と考えている。尹徳濤 等著の『観光社会学研究』によると、観光学界では、観光業を発展させ、あるいは、観光活動を展開する空間を“環境”と認識し、観光環境は生物、非生物、人類を含む、即ち、自然、社会、経済、文化等要素の空間からなる総体である³。本章では主に自然・生態環境を中心に取り上げる。観光開発の環境に対する影響にはプラス面とマイナス面とがある。

1. 観光の環境に対するプラス面の影響

観光発展が適切な計画の下で行なわれる場合には、以下のように観光は環境に対する保護と改善を促進する役割を担うことができる。

- ① 自然資源を保護する。
- ② 考古遺跡、歴史古跡など文化遺産を保存する。
- ③ 環境景観の質の改善。
- ④ 公共施設（インフラストラクチャー）の改善。
- ⑤ 住民の環境保護に対する意識の向上。

2. 観光の環境に対するマイナス面の影響

観光発展が、適切ではない計画の下で推進されれば、地区によっては、マイナスの影響をもたらす可能性がある。観光客の観光地で行なう一部の活動は観光環境に損害をもたらす。自然環境に対してはマイナスの影響が大きい。例えば、水、植物、野生動物などに及ぼす影響が大きい。

一. 植物に対する影響

観光の植物に及ぼす影響は、主に以下のとおりである⁴。

① 生花、苗木、菌類等の採集は、生物種の構成の変化をもたらす。

例えば、新疆のさまざまな野生植物は高い経済的価値をもつだけでなく、更に重要なことは、風を防ぐ、生態系のバランスを守るなどの役割を担っている。しかし、近年では経済的利益を一面的に追求したために、新疆の雪蓮、麻黄草など薬用の野生植物資源が大規模に開発され、地域生態環境が悪化した。

② 観光客が不注意に火を使って、森林火災をもたらす。

③ 木を使ってログハウスを造ることは、森林の生態系を破壊する。

④ ゴミの投棄は、土壌栄養状態の変化をもたらす、また、空気と光線を妨げることによって、生態系が壊される。

例えば、新疆ではゴミの処理は十分になされてはいない。都市の生活ゴミの処理率は55.4%で、半分ぐらいのゴミは未処理のまま廃棄されている。2002年、新疆における都市の生活ゴミの運搬量は321万トンに達した。

⑤ 観光客と自動車はその地域で受け入れ可能な容量を超えた場合には、生態系に重い負荷を与える。

二. 水に対する影響

ホテルや観光地が污水处理をきちんとしていない場合は、水質の汚染をもたらす。観光計画が適切でない場合には、河川・湖の汚染や水量の枯渇をもたらす。

観光の水に及ぼす影響は、主に以下のとおりである。

① 適切に処理されていない生活污水が、砂浜、湖、河川に入る場合、この水を使う観光客の健康を害する。例えば、新疆のボストン湖では、耕地用水と工業用水のため、水面が小さくなって、汚染も進行している。

② 過多の栄養物質が河川や湖に入ると、富栄養化の過程を加速する。雑草が生い

しげると、水中の溶解酸素の量に影響する。溶解酸素の量の変化は、魚の生存と種の保存に影響を及ぼす。

- ③ 酸素供給の変化は水の中の動植物の生態に影響する。水中の油性物質の増加、例えば、遊覧船の排液等は酸素供給の減少をもたらす。観光客の水泳可能な範囲をせばめることにもなる。
- ④ ガソリンの流入は湖、河川に悪影響を及ぼす。
- ⑤ 河川・湖が涸れている。例えば、新疆のオアシスの大々的な開発によって、タリム河、マナス河、ロブノール湖などは水流が短くなり、水量が減って、水質も低下している。

三. 野生動物に対する影響

観光の野生動物に及ぼす影響は、直接的影響と間接的影響とに分けられる。

(1) 直接的影響

- ① 野生動物の捕食と自然への還元のメカニズムが破壊される。
- ② 狩猟と魚釣りは野生動物を減少させる。
- ③ 食肉動物と食肉される動物との間のバランスが破壊される。

(2) 間接的影響

国立公園と自然保護区を建設することは、観光客を呼びこむため、一部の動物を優先的に繁殖させることになりがちである。しかし、一部の動物が繁殖し過ぎることは、食物を獲得するための“争い”を激化させる。これは弱小動物の生存にかかわってくる。動物を用いた土産品に対する観光客の願望と地域住民の拝金主義とが結合することによって大量の野生動物が殺される。

観光開発は開発行為である以上、地域自然環境に影響を与え、損壊・破壊をもたらすこともある、しかし、観光開発が単に自然環境に悪影響を及ぼすだけではなく、経済効果、社会・文化効果など、多様なプラスの効果をもっていることも事実である、したがって、根本的課題は、観光開発と地域自然環境との関係をいかに共存しうる調和的な関係に誘導していくかということである⁵。自然環境は再生産不可能な魅力なので、観光開発は地域自然環境の受容限度を慎重に配慮した上で実現されなければならない。

新疆は中国の他の地域と異なる独特の観光資源と観光環境を有している。これは新疆観光業の発展にとっての基礎である。新疆の観光資源の多くは再生不可能な自然資源である。し

かし、これまでの観光資源開発のあり方は環境及び観光資源に対して、大きな負荷を与えてきた。新疆観光業の発展は深刻な資源破壊と環境汚染問題に直面している。具体的には、以下の観光資源と生態環境の面に現れている。

観光資源の破壊は大別すると、二つの面に分けられる⁶。一つは、自然の退化、地震、火山など自然災害による観光資源の破壊である。もう一つは、人為的な破壊である。これは、多方面にわたり、自然災害よりもっと深刻である。全面的に破壊し尽くされてしまう可能性もある。

楼蘭周辺のタクラマカン砂漠ではやはり雨の降らないことが砂漠化の最大の原因である。極端なところでは一年間に一滴の雨も降らなかったところさえある。気候学的に考えると砂漠は、地下水のことを考えなければ、雨不足か、または蒸発量が降水量以上になることで起こる。気候変動が砂漠化を引き起こす原因の一つであることは確かである。他方で、人間の経済活動が環境を破壊した事実も明らかになってきている。天山山脈の南麓に住む人々が灌漑用の水を取ったため、下流の砂漠への水の供給が減り、それによってタリム盆地の砂漠化が進行したと言われる⁷。

観光資源の人為的な破壊には、建設による破壊、観光客による破壊、観光活動がもたらす破壊などが含まれている。建設による破壊は、観光関連のインフラストラクチャーの建設、観光商品開発及び観光資源開発に計画性がなく、乱開発を進めた結果である。観光客による破壊は観光客のモラルが低く、落書きや、ゴミを捨てるなどの行為によって観光地区の環境を破壊する行為である。これについては、次のような例がある。

2005年10月2日、新疆ウルムチ南山観光地で、80名余りの韓国からの観光客がゴミを拾っていた。そのうち、30名余りは子供である。彼らは、20分間で1km歩いてゴミをきれいにかたづけた後で、「こんなに綺麗な所でたくさんのゴミがあるのは残念なことだ」と言った⁸。確かに、南山というのは、ウルムチの代表的な観光地で、山も、水も、花もあり、大自然にはぐくまれた美しい地域である。行ったことのある人でないとわからないくらい、言葉で表現できないほどの美しさである。そんなところになぜたくさんのゴミがあるのか、外国人には信じられないことかもしれない。しかし、新疆の人々の中では「こんなことはどこでも見られるありふれた光景だ」と思う人も多い。

2006年の夏期休暇中に筆者は新疆に帰ったのだが、ウルムチの国際大バザールでもゴミが散乱していた。2003年に建設された国際大バザールは、国内外の観光客が必ず訪れる場所の一つである。

天池観光地はフカン市の南に位置している有名な観光地である。ボゴダ峰（天山山脈の東部分）と湖（天池）がその観光地の中心風景である。最近、万年雪におおわれた山の峰でも大量のゴミが発見された。2005年に6トンのゴミが発見されたときには、関連部局の迅速な対応によって、綺麗になった。しかし、その後もゴミ投棄は続いている。最近、ウルムチ市の環境保護局と水利庁などの部局が天池の環境問題を調査した時、万年雪が溶けて、その水で形成された川の2キロメートルの間に、キノコを植えた畑80カ所以上を発見した。この畑を管理しているのは内地から来た20人の漢民族で、環境保護部局と他の関連部局の許可をもらっていない。その上、生産と生活による大量のゴミを排出して、観光地の環境を破壊している⁹。

観光地の生態環境の汚染を防ぐには、観光客のさまざまな活動に伴う排気ガス、排水、ゴミなどを適切に処理する必要がある。

新疆の環境悪化は生態環境面でも著しく進行している。2000年に、自治区の生態環境の悪化がもたらした経済的損失は48億人民元になった。その原因は、次の5点からなる。

① 森林面積が減少し、地表の流失、土地の砂漠化をもたらした。20世紀90年代初め、全国森林資源の調査結果から見ると、中国の森林面積は1.34億ヘクタールで、国土の総面積の13.9%に過ぎない。現在、新疆の森林面積は約269.37万ヘクタールで、自治区の総面積の1.57%に過ぎない。森林面積率は全国で最後から二番目の低さである。新疆の砂漠化した土地は100万平方km余りで、新疆の総面積の60%を占めている。この50年間に形成された砂漠化した土地の中では、自然的要因によって形成されたものは15%に過ぎない。植生の破壊、水土資源の不適切な利用など人為的な要因によるものが85%を占める。全自治区85の県（市）のうち80の県（市）と90余りの農場・農地の荒地化・砂漠化が進行している。その中、53の県（市）では、約230万ヘクタールの土地と1/3の天然牧草地帯が砂漠化の危機に直面している。タリム河沿岸の砂漠化の面積は土地総面積の60%を占めている。毎年、砂漠化面積は4万ヘクタールの速度で拡大している。砂漠化した土地の拡大は砂嵐が起こる重要な原因の一つである。

② 牧草地帯が退化している。中国は元々草地資源の大国であり、各種の天然草地面積は3.9億ヘクタールで、国土面積の約40%を占めている。世界第二位にある。しかし、一人当たりの平均草地は0.33ヘクタールで、世界平均水準の約半分である。その上、中国の草地の質は高くない。現在、90%の草地が退化している。そのうち、退化度が中度以上の草地は1.3億ヘクタールに達している。また、毎年、約133.33万ヘクタールのスピードで草地は減少して

いる。北方と西部地区において牧畜のために退化した草地は7000万余りヘクタールに達して、牧畜草地総面積の約30%を占めている。新疆は中国の重要な牧畜地区である。草原で、野生薬材を採集したり、採鋳したりするなどの人為的な破壊により、80%の草原が退化した。

③河川・湖の水量の枯渇が甚しい。新疆のオアシスの大幅な開発によって、タリム河、マナス河、ロプノール湖などの水流が短くなり、水量が少なくなり、水質も低下している。天然湖泊の面積は20世紀50年代の9700平方キロメートルから20世紀70年代には4784平方キロメートルに減った。約5000平方キロメートルの減少である。

新疆のバグラシ湖は中国第二の大湖である。その美しい景観のゆえに、新疆のハワイとも名付けられていた。しかし、現在、毎年48000万トンの汚水と700万トンの工業廃水が湖に流れ込んでいる。また、観光客のゴミ捨てなどによって、湖の環境破壊が急速に進行している。

④生物の多様性が破壊されている。新疆のさまざまな野生植物は高い経済的価値をもつだけでなく、更に重要なのは、風を防ぎ、生態系のバランスを保つなどの役割を担っている。しかし、近年では経済的利益を一面的に追求したために、新疆の雪蓮、麻黄草など薬用の野生植物資源が大規模に開発され、地域生態環境が退化した。野生動物の生存も危機に陥っている¹⁰。新疆の野生動物の種類は全動物種類の22.3%を占めている。全国の平均水準15%~20%よりも高い。資料によると、アルタイ山、カラマイ山、アルトン山一帯の野生動物の数と種類は減少している。新疆大頭魚とタリム裂腹魚はタリム盆地に特有の魚類である。タリム河における野生動物の生存環境の悪化によって、野生動物の数と種類は減少している。

⑤都市では全般的な環境汚染が進行している。工業化と都市化の進展につれて、汚染物資の排出量は増加し、都市環境が悪化している。2002年、新疆において都市の環境汚染がもたらした損失は29.6万人民元に達し、汚染事故で払う補償金と罰金の総額は61万元に達した。新疆の16都市の中で、カラマイと石河子の大気環境の質は国家二級標準に落ちた。他の都市の大気の質も三級以下である。区都であるウルムチも著しく汚染されている都市の一つである。人民代表大会で代表になった李吉は「2000年以来、ウルムチ市政府は4億9000万投資して、3000以上の石炭使用の暖房装置を撤去したが、まだ、5000以上の暖房装置が存在している」と発言した¹¹。現在、ウルムチ市内では依然として石炭を使っている設備が多い。ウルムチ市に住むある女性は「この二年間、冬になるとウルムチの環境がひどく汚染され、B型の呼吸器系の病気が流行している。ウルムチの病院では、この病気で来院する人の数が多くなっ

た。治療が遅れて亡くなった人もいる。最近、私もこの病気で入院して、治療を受けたので、自分でも非常に心配だ”と語っている¹²。

ゴミの処分も不十分にしかなされていない。都市の生活ゴミの処分率は55.4%で、半分ぐらいのゴミは未処理のまま廃棄されている。2002年、新疆における都市の生活ゴミの運搬量は321万トンに達した¹³。このような問題の存在は環境を破壊した上に、経済発展を制約する。特に、観光業の発展をひどくおびやかすことになる。

新疆の観光資源破壊と環境悪化をもたらした主要な原因は以下の4点にある。

1) 観光業に対する位置付けと発展方針に誤りがあった。長年の間、中国の観光業発展の理念と方針には三つの間違いがあった。第一に、中国観光学界と政府担当者の共通認識として、ずっと「観光業は無煙産業であり、他の産業のように環境を汚染することはない」という考え方があった。今でも、少なからずこの考え方が存在している。第二に、「観光業は投入が少なく、生産量が多い労働集約型産業に属する」という認識があった。そのような認識が生まれた原因は、観光資源、特に、環境資源の消耗を観光商品コストの中に入れていなかったからである。第三に、「観光資源は、主に再生可能資源で、観光消費は同時に‘精神的消費’の過程でもある。したがって、観光資源の消耗には問題が存在しない」という認識があった。前述したように、観光資源の多くは破壊すれば再生不能である。

2) 観光資源の所有権が不明確で、管理体制も混乱している。観光資源は公共資源に属するが、財産権制度の整備はまだ完全ではない。観光地資源は法律上は国家所有に属するが、この財産権は排他性がなく、各級政府が勝手に管理・使用する可能性がある。中央、地方、兵团など各級の政府が新疆の経済活動に関与する現象は広範に存在している。環境保護系統の機構の数も人員も多く、命令指揮系統と管轄範囲が不明確のままである(表6-1参照)。

表6-1 環境保護系統機構(個)と人員数(人)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
機構数	208	208	238	275	288	304	326	326
人員数	1965	2096	2386	2588	2694	2796	2968	2962

『新疆統計年鑑2008』250ページより筆者作成。

3) 観光資源と生態環境の保護に対する地域住民、観光業界、観光客の意識が低い。観光地では、飲料缶やビニール袋などのゴミが平気で捨てられている。観光客には国際観光客と

国内観光客とが含まれるが、特に、国内観光客の環境保護に対する意識が低い。

4) 観光資源保護と観光資源開発とはしばしば矛盾した関係にある。観光地の開発と建設による破壊、観光客の集中などの原因により、開発と環境との両立は難しくなっている。一部の観光地では民族文化を強調した演目の上演が商業化し過ぎて、本来の自然と共生する姿勢に影響を及ぼしている。

第二節 新疆タリム河流域における生態環境

I. タリム河流域概況

タリム河は中国最長、最大の内陸河川であり、世界的にも有名な内陸河川の一つである。中国新疆天山の南部、タリム盆地の北縁に位置している。タリム河流域は以前9本の水系がタリム河に流れ込んでいた。しかし、近代以降の経済活動の活発化に伴って、ますます多くの源流は主流を離れて、各水系はばらばらになってしまった。現在、ホータン河、アクス河、イエテシ河など三本の主要な支流がある。タリム河流域はタクラマカン砂漠の北縁に位置しているため、河水の中に多量の砂を含んでいる。河川の全長は2349キロメートルで、本流の長さは1321キロメートル、流域総面積102万平方キロメートル（国内流域面積99.6万平方キロメートル）になる。

タリム河は新疆南部における人々の生命の源であり、オアシス生態環境を守るの自然の防壁となっている。ウイグル族にとって“母なる川”と呼ばれるタリム河は、重要な観光資源の一つでもある。タリム河流域は古代西域文明の発祥地だった。温暖な気候、肥沃な土地、豊かな物産を誇る。農業の開発では長い歴史を持ち、果物や綿花、歌舞の里として知られているほか、世界に名だたるシルクロード文明がここで育まれた。アメリカの著名な文化人類学者モルガン氏は「タリム河流域は世界の文化の揺りかごであり、その文明の謎を解けば、世界の文化の大門が開かれる」と述べている¹⁴。タリム河は新疆の社会・経済発展で極めて重要な地位を占める。

50年来、開発一辺倒の社会経済活動によって、特にタリム河の上中流から大量に引水したことから、下流では生態環境が著しくバランスを失うなど変化が生じた。そのため、水流は途絶え、湖沼は干し上がり、植物や動物が減少して砂漠化が進んでしまった。

長期以来、タリム河流域の源流人口の増加及び経済の発展に伴って、源流と主流の水を途中で引き込む量は年々増えている。タリム河の源流水量は毎年2000万立方メートル増

加するという状況の下でも、主流の流水量は年 0.6%の速度¹⁵で減少している。主流の上中流の引き込み水量が増加したため、下流の流水量は更に減少している。そのことがタリム河の下流地区における生態環境の著しい悪化をもたらした。草原と森林面積は大幅に減少して、砂漠化が拡大している。新疆南部ではの生態環境の退化が著しく、中国政府及び国際社会が注目するところとなった。近年になって、中国政府はタリム河に対する治水工事に着手した。

II. タリム河流域の生態環境

タリム河流域の生態環境の特徴は次のいくつかの点からなる。

①降水量が少なく、蒸発量が多く、気候は非常に乾燥している。タリム盆地の南部、西部・北部はそれぞれアルトン山、クンルン山、天山など三つの山によって取り巻かれている。山地であるために降水量が少なく、年間約 40～60mmでしかない。そのうち、盆地の東部で降水量は更に少なく、20mmにも達しない。南北山地の年降水量は約 200～400mmである。盆地内は蒸発が激しく、年蒸発量が 2000～2900mmで、年降水量の 50～70 倍になる。

②水資源の分布が平均的ではない。また、水資源の消費は急激に増加している。童玉芬（2006）によると、1950 年代以来、タリム河源流の産水量は基本的に 150 億立法メートル以上であった。1957～1995 年の平均で見ると、源流の消費水量は源流総水量の 75%を占めていた。90 年代には源流消費水量は源流総水量の 82.96%を占めている。残りの 17.04%の水量だけが主流から供給していることになる。したがって、タリム河主流から供給される水量は年々減少傾向にある。主流からの供給水量の減少に対し、上中流の消費水量は減少していない。逆に、50 年代の 14.8 億立方メートルから 90 年代の 17.1 億立方メートルに増加している。主流からの供給水量の減少と上中流の用水量増加に伴い、下流の水量が急速に減少している。下流の流水量は 50 年代の 13.53 億立方メートルから 80 年代の 3.93 億立方メートルに減り、90 年代には更に 2.28 億立方メートルにまで減少した。このような状況下で、下流の経済発展は厳しく制限を受けているだけでなく、生活用水にもこと欠くありさまであった¹⁶。これがタリム河下流地区の生態環境の悪化と土地退化の直接的な要因である。

③植生が減少し、砂漠化が進行し、生態系が壊された。タリム河流域砂漠化した面積は 265 万ヘクタールで、流域面積の 53.5%を占めている。砂漠化する可能性の高い面積は 104 万

ヘクタールで、流域面積の21%を占めている。タリム河の水量は毎年減少しており、水質も絶えず悪化している。下流では400キロメートルにわたり河川が断流している個所が多数あり、下流のタイトマ湖は干上がり、本流の両岸に生えている胡楊林は広い面積で枯死している。上、中流の故楊林面積は1950年代には40万ヘクタールであったものが、2001年には24万ヘクタールまで減少している。

④砂漠化が急速に進行している。

表6-2 タリム河各流域における砂漠化（単位：平方キロメートル）

類型	年度	上流	中流	下流	累計
著しい砂漠化	1959	1473.3	4332	1650.7	7456
	1983	738.3	3703	3383.1	7824.4
中度の砂漠化	1959	3574.7	1293.3	284.7	5152.7
	1983	631.6	2316.2	1553	4500.8
軽度の砂漠化	1959	5341.3	6214.7	1030	12586
	1983	972.1	5475.2	3618.6	10065.9
砂漠化した土地の合計	1959	10389.3	11840	2965.4	25194.7
	1983	2342	11494.4	8554.7	22391.1
潜在的砂漠化土地の合計	1959	4053.3	4714.7	1208	9976
	1983	336.2	1337.3	760.8	2434.3
非砂漠化土地の合計	1959	1828	546.7	494.7	2869.4
	1983	440.5	1415.2	681.6	2537.3

出所：周興佳,王讓会『タリム河本流流域土地砂漠化与防治』「タリム河中下游实地踏勘報告」劉晏良主编,中国統計出版社,2000年,380ページ(童玉芬 著『中国新疆的人口与環境』世界知識出版社 2006年、194ページから再引用)。

表6-2から見ると、20世紀80年代以降、タリム河上中流の水勢・水位・流量などが改善されたため、砂漠化に歯止めがかかるようになった。しかし、下流地区では、流水量の大幅減少により、地下水位も低くなって、両岸の胡楊林及び天然植栽は大量に枯死した。

⑤河川流域の胡楊林の枯死。

1958年のタリム河流域の胡楊林は45.98万ヘクタールもあったが、70年代には、17.48万ヘクタールにまで減少した。90年代には、24.95万ヘクタールに回復した。しかし、下流域では胡楊林の面積は依然としてまだ減少しつづけている（表6-3参照）。

表6-3 タリム河流域の胡楊林の面積（単位：万ヘクタール）

年代	上流	中流	下流	合計
20世紀50年代	23.0	17.58	5.4	45.98
20世紀70年代	5.82	10.02	1.64	17.48
20世紀90年代	12.27	11.65	0.67	24.59

出所：劉晏良主編「タリム河中下遊実地踏勘報告」中国統計出版社、2000年、62ページ（童玉芬 著『中国新疆的人口与環境』世界知識出版社 2006年、198ページから再引用）。

⑥河川の水質が悪化している

1958年以前、タリム河上、中、下流の硬水化の程度は平均して1グラム／リットルで、それほど高くなかった。1958年以降、上流における土地開発の規模は急速に拡大した。現在ではタリム河に流れ込む農地からの排水は年間7.04億立方米に達する。その中に含まれている塩分は4400000トン¹⁷になる。硬水化は1.85グラム／リットルまで進んだ。

Ⅲ. タリム河流域の人口変動と環境退化の関係

タリム河流域には、ウイグル、漢、回、タジク、カザフ、タタールなど10以上の民族が住んでいる。そのうち、ウイグル族が95%以上を占める。

タリム河流域は古代から新疆南部の重要な経済活動地区で、シルクロードの要路になっている。1958年の総人口は176.69万人で、2003年末は454.7万人にまで増えた。年増加率は2.12%である¹⁸。

タリム河流域で土地の砂漠化が広がった主な原因は、下流水量の減少及び地下水位の低下にある。下流では工農業生産用と生活用の水が不足し、一部の耕地と村落は廃棄されている。下流の地下水面は1959年の3.1メートルから1992年の10.3メートルに低下し、天然植物が生存する地下水位線を越えた。下流の天然胡楊林は50年代の5.4万ヘクタールから70年代の1.64万ヘクタール、90年代の0.67万ヘクタールに減少した¹⁹。

童玉芬（2006）によると、乾燥地区の内陸河流域の流水量は主に以下の要因によって決まる。

- ① 気候による源流産水量。
- ② 人類の使用する水量
- ③途中の水の蒸発と浸透。

気温と降水の変化から見ると、タリム河流域の気温は上がり、降水量もある程度増加した。源流産水量は基本的に150億立方メートル以上²⁰である。源流の水量は減少していない。

人口増加は上中流と源流に同様の影響を及ぼしている。耕地面積の増加も人口増加の影響を受けている。しかし、下流の状況は違う。下流域の耕地の面積の変化は主に、水量の制約を受けている。

耕地面積の増加も各流域の灌漑用水の増加の主な原因である。本流と上中流の水量の減少は主に源流の人口増加の影響を受けている。下流域の水量減少は、主に、源流と上中流人口増加の結果である。下流域の砂漠化は主として上中流域の水量減少による。下流域における人口増加との関係はそれほど大きくない。

IV. 下流域住民の貧困生活

古来タリム河流域に住む民族は、主にウイグル族であった。50年代以来、多くの漢民族の人々が、中国内地から“開発”するために、新疆生産建設兵団としてタリム河の上中流域に移住してきた。下流には主にウイグル族の住民が住んでいる。下流の水が少ないことの原因は、上中流の水量を大量に使って、下流の水量が減少したことにある。

自由ラジオアジア(FRA)の記者は、タリム河上流で開発する建設兵団の漢民族の幹部に水の管理について取材した。幹部は次のように述べた。「確かに私たちは水を独占している。しかし、私たちは最も水が必要である。なぜなら、農作物には水が必要である。私達がダムを造って、水をコントロールすることで、地域住民との間で摩擦が発生している。しかし、そうしないと私たちの水が足りなくなる。私たちが水を多く使うと、地域住民の水が足りなくなる。どうすれば解決できるか私にも分からない。政府が政策を通じて調整したほうがいいかもしれない」²¹。

カザフスタンの歴史研究者アブドラは2007年ウイグルを旅行した折り、タリム川周辺地区の環境、貧困問題に対して次のように述べた。「以前は、溢れんばかりであった川の水が、今は、涸れていた。その原因のひとつは砂漠の移動である。つまり、石油、天

然ガスを開発するために多くの車が行ったり、来たりすることで、タクラマカン砂漠の砂が移動した。これは生態環境のバランスを破壊する。また、河川、湖にも影響する。もうひとつの原因は、やはり人口である。以前は、一定の人口で水が足りていた。今は、大量の人口（特に、開発のため内地地区から来た人口）が移住してきて、もともとのバランスが破壊されて、水も足りなくなった。水がないところでは、貧困も発生する」²²。

タリム河下流の人々は本当に水不足だけが原因で、貧困から脱却できないのだろうか。もちろん、水は生活の重要な要素である。しかし、他の要素もあると考えられる。たとえば、地区の気候、政府の政策、経済制度など多くの要因と貧困とはかかわっている。これから貧困を脱却するために、どんな政策を実施していくべきかが最も重要である。

タリム河砂漠化の原因を分析すると、以下の3点にまとめられる。

- ① タリム河流域の下流の土地砂漠化にとって、源流総水量等の自然的要素の変化による影響はそれほど大きくない。主に、人為的な水使用量の増加によって下流の水量が減少したのである。
- ② 水量十分である源流では、人口増加のもたらした耕地面積の増加の影響が大きい。まず源流の人口増加を抑制するべきである。また、上中流の人口増加も抑制しなければならない。
- ③ 必要な場合には、タリム河源流区で生態系保護のために人口移出政策を行なうべきである。

V. 政府のタリム河治水プロジェクト

「タリム河を救おう」の声が高まるに伴い、政府や自治区、関係機関もタリム河流域の総合整備を重視するようになり、水利部と自治区政府は2000年4月から生態系バランス回復プロジェクトに着手した。ネットニュースによると、投資総額は2000万円に上る。7億立方メートルの水量を3回に分けて干上がった河床に流し込んだ結果、2001年11月6日には30年にわたって途絶えていた流れがよみがえるなど著しい成果を上げた。河流の地下水位は上昇し、「グリーンの廊下」と呼ばれるハコヤナギの群生も生気を取り戻し始めた。何年も姿を見せなかった鳥獣も戻ってきた。また中央政府は107億元を投入して2001年からタリム河の治水工事を始めた²³。

タリム河流域の総合整備プランでは、生態系の確立と流域の水資源の保護が重視され、

水資源を統一的に管理・調節し、用水に対する監督と管理が厳格に実施される。ネットニュースによると、具体的には平原のダムを縮小する、蒸発を減少させる、山間部にダムを建設して水資源を合理的に配置し調節能力を高めるなどの措置が講じられる。水源地区では農業の節水を優先課題に位置付け、水漏れ防止用水路を新たに建設し、灌漑システムを整備する。主流では河床の整備に重点を置き、両岸に送水堤防を築き、護岸・水調節プロジェクトを実施する。そのほかに堤防工事も行われる。また流域の経済構造の調整も積極的に進められる。さらに耕地に林や草原を復元し、砂漠の林を保護し、草原を改良する事業にも着手している。タリム河をめぐる一連の措置が効を奏すれば、流域の一角で改善される自然植生の面積は135万ヘクタールに達して下流の生態系はほぼ回復し、毎年3億5000万立方メートルの水をタイトマ湖に供給することができるようになる²⁴。

最近の新聞やテレビのニュースによると、2007年10月から7ヶ月の期間、タリム川下流の水が途絶したという。管理部門によると、工農業用水が足りない状態で、タリム下流の水の供給を停止する予定である。

1. 生態移民プロジェクト

『中国の環境政策 生態移民』によると、2001年、中国政府はタリム河流域の総合管理、退耕栽培停止、異郷への移動というプロジェクトにおいて、70億元の投資を実施した。これは以下のような試みである。新疆バヤンゴル州輪台县と尉犁県地区（総面積102万平方キロメートル）において生態移民を行い、タリム河の水1.5×10⁸立万メートルの使用放棄し、下流へ流すというものである。これにより、人間と家畜が天然胡楊林を破壊するのを防ぐことを目的としている。節水を行うとともに水資源の利用率を高めることによって、長さ100キロ、総面積9万8000ヘクタールの天然の胡楊林帯及び灌木林帯を保護することができる。そうなれば、天然の胡楊林が持つオアシスの生態と生産の安全を保護する機能が十分に発揮されるようになる。こうして、生態的・経済的・社会的効果を統合し、地域の総合的なポテンシャルを絶えず向上させることができれば、地域経済の持続可能な発展につながる²⁵。

今回の生態移民の対象となったのは、経済生活条件が劣悪で交通不便な地域に住む少数民族であった。国家の出資によって、水や電気があり、交通が便利で、文化教育や医療施設の完備した地域に彼らを定住させたことは、移民の経済収入を高めると同時に、当地区

の都市化の発展、社会の安定・民族の団結にも寄与したといわれている。

2. 新居住地での摩擦と矛盾

今回の移住は異なる居住地域に住み、異なる文化をもつ人々を非自発的に見知らぬ社会環境へ身をおかせることになる。それだけでなく、既存の社会関係ネットワークを一定程度解体し、各種の居住地域の文化との「摩擦」を発生させる。これは、新しい居住地内に相対的に独立した異文化村を出現させる可能性もある。あるいは異なる居住地の文化要素を融合させ、居住地のすべての移民に受け入れられる居住地文化体系を形成する可能性もある。

タリム河移民の言語、生活方式、風俗習慣、宗教信仰などは新居住地の周辺にいる漢族、回族及びその他少数民族の住民と異なっており、さらに望郷心や移住による得失がもたらしたアンバランス、矛盾などの心理が居住地における摩擦をいっそう突出させている。一部の移民は漢語を学ぶつもりはなく、ウイグル語が話せれば十分だと考えている一方で、あるものは漢語の勉強に並々ならぬ時間と精力を注いでいる。

総じて、生態移民の政策はタリム河中下流地区の経済と社会の発展に関して重要な意義を有している。これは生態環境保護における重要な措置の一つであるだけでなく、貧困地区の貧困人口に対する貧困削減と関係するものであり、農牧民の生産方式と生活様式を改変する過程でもある。また同時に都市化の進行、地域の産業構造の調整、地域経済の発展にとっても有益である。しかし、代々生活してきた地域を離れ、見知らぬ土地へ移住することは心理面のみならず実生活の面でも適応するプロセスが必要である。地域住民を強制的に移住させることは決して好ましいことではない。それを考えると、上中流の水資源の無秩序な開発・非効率的な利用を禁止して、水を計画的に使うこと、また、上中流の人口増加を抑制することが最も重要だと考えられる。

注：

1. 九里徳泰・小林裕和 「観光における持続可能性と環境価値平価」 国際 SD 学会日本支部第 91 回定例研究会、発表論文 3 ページ。
2. 堀川記念、石井雄二、前田弘 編 『国際観光学を学ぶ人のために』世界思想社 2003 年、143 ページ。

3. 尹徳濤 等著『観光社会学研究』南開大学出版社 2006年、68ページ。
4. 同上書、71ページ。
5. 前掲『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂、37ページ。
6. 前掲『新疆旅遊業発展研究』、117ページ。
7. 佐藤洋一郎著『よみがえる緑のシルクロード』岩波ジュニア新書 2006年、(156-157)ページ。
8. www.sina.com.cn 新聞中心 (2005 国慶黄金周) ニュース。
9. http://www.rfa.org/uyghur/xewerler/tepsili_xewer/boghda-20060914.html
10. 『新疆旅遊業発展研究』、121ページ。
11. http://www.rfa.org/uyghur/programmilar/muhit_salamatlik/urumchi-20070115.html
12. http://www.rfa.org/uyghur/programmilar/muhit_salamatlik/urumchi-20070115.html
13. 『新疆旅遊業発展研究』、122ページ。
14. <http://www.com.cn/chpic/htdocs/rmhbjapan/200202/1-2.htm>
15. 宋郁东、自立等編著『中国タリム河水資源生態問題研究』新疆人民出版社、2000年、9ページ。
16. 童玉芬 著『中国新疆的人口与環境』世界知識出版社 2006年、190-193ページ。
17. 同上書、198ページ
18. 同上書、199ページ。
19. 前掲『中国タリム河水資源生態問題研究』203ページ。
20. 楊青、何青「タリム川流域の気候変化、径流量及び人類活動間の相互影響」『応用気象学報』2003年 第14巻3期。
21. http://www.rfa.org/uyghur/programmilar/muhit_salamatlik
22. http://www.rfa.org/uyghur/programmilar/muhit_salamatlik (ラジオ番組)
23. <http://www.com.cn/chpic/htdocs/rmhbjapan/200202/1-2.htm>
24. 同上書。
25. 小長谷有紀 シンジルト 中尾正義 編『中国の環境政策 生態移民』昭和党、2005年、144-146ページ。

第七章 新疆における民俗観光開発

民俗観光は中国観光業の重要な構成要素であり、民俗事象を主な観賞内容とした観光活動である。また、文化観光としての側面も有している。中国の民俗観光は20世紀の80年代に始まった。90年代以後、各地で民俗観光プロジェクトが呈示され、民俗観光は急速に発展してきた。1995年という年は「中国民俗風情旅遊年」に指定された。

民俗観光の魅力はその奥深い文化的な内容にある。民俗観光資源は狭義と広義に分かれる。狭義の民俗観光資源は少数民族の風俗習慣、生産方式生活様式及び文学、文字、古籍、音楽、舞踊、芸術などの文化資源からなる。広義の民俗観光資源は、狭義の民俗観光資源の他に、歴史文化資源、自然資源及び民俗文化空間などを含む。

民族文化は、それ自体観光資源として高い価値を有している。これらを未来の世代が長期にわたって受け継いでいくためには、近視眼的な利益追求に走ってはいけぬ。これまで本論文では、文化的な観光についてほとんど論じてこなかったが、以下では、新疆の最も重要な人文観光資源として民俗観光と民族文化・民族問題との関係について検討する。

第一節 新疆における民俗観光資源

I. 民俗観光資源

1. 新疆の民俗観光資源

新疆の民俗観光資源は豊かである。新疆には47の民族がいる。そのうち、通説によると、13の民族が先住民族であるといわれている¹。これらの民族は8種類の宗教を信仰している（表7-1参照）。窪田幸子・野林厚志編の『「先住民」とはだれか』の序論によると、先住民とは「独自で、土着の、もともとの生活様式、文化をもつこと」であるといえる。この概念に基づくと、漢民族は新疆における先住民族とはいえない。しかし、『「先住民」とはだれか』にはまた次のようにも書かれている。「重要なのは、現代社会において、『人権』という概念が認められ、また他者の差異に寛容であることを重視するという態度が広く共有されるようになったなかで、『先住民』は認められるようになってきていることである。このような国際的理解は、20世紀に生まれ、21世紀の現代の思想に大きな位置を占めるようになった²。この観点を広く受入れるならば、新疆において漢族の一部の人々もまた先住民族として

認めることもできる。

新疆は多民族地区であり、各民族の宗教信仰、祭り、工芸品、衣装、飲食、住宅建築、民間歌舞、芸術活動、生活様式、行事などにわたって特有の体系を有している。

新疆は“歌舞の郷”とも言われる。シルクロードを通じて伝えられた音楽文化は自然環境や人文環境と融和して、新疆音楽の基礎になっている。

新疆の民俗文化祭りは文化現象の一つである。各民族住民の長期的な社会生活において生産、生活上のさまざまな需要と欲求に適応して創造された。例えば、モンゴル族のナダム大会、イスラム教民族のラマダン祭りなどが代表的なものである。

表 7-1 新疆における主要民族人口（2007年）と主な宗教信仰

民族	人数	宗教信仰	言語
ウイグル族	9650629	イスラム教	ウイグル語
カザフ族	1483883	イスラム教、	カザフ語
回族	942956	イスラム教、	漢語
キルケズ族	181862	イスラム教	キルケズ語
モンゴル族	177120	仏教, シャーマニズム	モンゴル語
シボ族	42444	シャーマニズム	シボ語
オロス族	11609	ギリシャ正教	ロシア語
タジク族	44824	イスラム教	タジク語
ウズベク族	16138	イスラム教	ウズベク語
タタール族	4728	イスラム教	タタール語
満州族	25626	シャーマニズム	ツングース語 ¹
ダホル	6678	シャーマニズム、仏教	モンゴル語
漢族	8239245	部分信仰仏教	漢語

出所：『2008年新疆統計年鑑』と関係資料から筆者作成。

注1：満州族は現在はいほとんど漢語を使用している。

新疆は歴史的に見ると、多種類の宗教が併存した地区である。西暦紀元前2世紀に仏教が

伝わり、6世紀前後は、拜火教、摩尼教、景教、道教が広まった。10世紀頃にはイスラム教、13世紀にはチベット仏教が伝わった。18世紀にはギリシア正教、20世紀にはカトリック教とキリスト教が入ってきた。

新疆の信仰や民俗は新疆民俗文化観光資源に独特の趣きを与えている。

2. トルフアン地区の民俗観光

トルファン地区は新疆の重要な葡萄産地である。トルファンではウイグル族が主体となり、長期にわたって農業文明を発展させ、代表的な葡萄文化を形成してきた。トルファン葡萄溝は国家観光局から最高の5A級の観光地に評定されている。毎年来訪する観光客は延べ40万人で、周辺農村における第三次産業の発展をもたらした。観光客は葡萄溝に行き、美しい風景を鑑賞し、葡萄を味わった後、周辺の農家を訪れる。当地の人々の田園生活を体験してみたいと思う観光客も多い。近年、トルファン地区の観光業の発展に伴って、観覧、飲食、娯楽を中心に“民俗家訪点（民俗農家民宿）”つまり、「農家楽」観光が急速に発展した。2003年、各級政府と関連部局の支持のもとで、民俗観光はさらに発展し、民俗農家民宿は31戸になった。2007年まで、トルファン地区農家楽プロジェクトの総投資額は3332.7万元で、面積は2308ムーに及んだ、農家楽に従事する人員は1300人余、年間の受け入れ客は30万人余りに達した（表7-2参照）。

表7-2 トルフアン地区民俗観光の発展

民俗観光の形式	民俗観光の発展規模と投資状況	民俗観光収入、受け入れ人数	発展方向
葡萄狩り型、 田園風景観光型 民俗文化体験式	総投入3332.7万元、面積2308ムー、従業員1300人余、民俗観光点158カ所、	年間観光客約40万人、年総収入1000万元	規模化、商品化、ブランド化

出所：アブドワリ・アジマイマイテイ、デリムラテイ・オシユル 主編『新疆民俗旅遊資源開発研究』民族出版社、2007年、81ページ。

トルファン地区は民俗観光の多面的発展を追求している。観光会社と連携して観光計画の内容を調整し、さらに多くの農家を集中的に活用している。同時に、郷鎮政府や銀行と連携

して、小額貸付けを支援している。これは、農家の観光業への取り組みを促すものであり、観光客の需要を満足させることにもつながる。

II. 民俗観光と民族文化の関係

民俗観光は文化観光類型の一つである。民俗観光は一つの国あるいは地区の民俗文化事象と民俗活動を観光資源として、国内外観光客のためにサービスを提供する民族性と地方的特色を備えた社会経済現象である。地方的特色を備えた建築、飲食、日常生活、服飾、娯楽、民間工芸などは総体として、観光者の前に現れる民族生活の有機的な部分であり、民族文化の重要な構成部分である。

『新疆民俗旅遊資源開発研究』によれば、観光開発の角度から見ると、民族文化の内在的構成部分は次の三つの種類に分かれる³。第一は、観光客が直接感じる物質文化的側面である。第二は、民族の倫理観念、認識モデルなどの精神文化的側面である。第三は、民族が長期的に培い、生活実践の中で形成してきた制度文化的側面である。

1. 物質文化

民族の物質文化は食、衣、住、行動などの各方面の内容を含む。民族の長い歴史において創造形成されてきた物的手段と物質環境である。観光客が物の消費を通じて直接感じ、体験することができる。例えば、ウイグル族の花帽子は、種類が多く、老若男女を問わず人気のある帽子である。

2. 民族的精神文化

民族の精神文化はその物質文化より更に特色がある。その民族の精神と民族の特徴を直接体験することができ、民族の物質的創造と精神文化の形態で表現される。民族の文学芸術、文化娯楽、宗教儀式、法令制度、風俗習慣、風土人情などを含む。新疆は「歌舞の郷」とも言われている。歌舞の中には、民族精神と民族文化が刷り込まれている。民族の歌舞は民族の文化芸術と美しい観賞物であるだけでなく、民族精神生活の一部でもある。それは、民族の政治、道徳、宗教、経済、教育、娯楽などにかかわる内容を含んでいる。

3. 民族の祭礼

各民族は歴史的に、民族特有の祭を発展させてきた。これらの祭は観光客を引き付ける。なぜなら、祭は、特定の時間・空間的範囲で民族固有の美を表現するからである。祭活動の時間的範囲は比較的集中している。一日、長くても数日である。その祭には地域性がある。

例えば、イスラム教を信仰する民族にはラマダン祭、クルバン祭がある。毎年ラマダン祭とクルバン祭の時、新疆イスラム教の人々は新しい、立派な服を着て、どの家でもにぎやかな食卓を準備する。お互いの家を訪ね、仲たがい関係にある友達や知り合いとも祭りのときを利用して、仲直りをしようとする。またモンゴル族のナダム大会、シボ族の西遷祭、各少数民族の婚礼活動などはいずれも少数民族の特徴を反映している。これらの祭りや行事は民族の風俗習慣の一部であり、民族的特色を備えている。

第二節 民俗観光開発が直面している問題点

新疆における民俗観光開発には未解決の問題が多い。ここでは以下のいくつかの点について検討する。

第1に、民俗文化の同化および商業化が進行している。

橋本和也は、「観光文化」とは「観光者の文化的文脈と地元民の文化的文脈とが会うところで、各々独自の領域を形成しているものが、本来の文脈から離れて、一時的な観光の楽しみのために、ほんの少しだけ、売買される」ものであると定義している⁴。他方で、観光客の嗜好に迎合し、自文化の真正性を失っていくホスト社会を一方向的に非難することも問題である。なぜなら、観光の中で客体化された文化は「商品」であり、そのためには、経済的利潤を生む必要があるからである。このことは逆に利潤を生まない文化要素は、観光という文脈にそぐわなかったことで、徐々に衰退する運命をたどる可能性があることを示唆している。

橋本和也・佐藤幸男の『観光開発と文化』によると、戦前から沖縄の人々のアイデンティティと深く結びついてきた観光文化の「真正性＝ホンモノ」が、戦後になって、失われつつあるという。沖縄を訪れる観光客は、沖縄の文化に対し、さまざまなイメージを持っている。そのイメージを表象するものは、伝統音楽や芸能など民俗性を深く反映したものからアメリカ文化、さらに、汎東南アジア・アフリカ文化の民芸品にいたるまで多様である。他方、ホストである沖縄社会は、観光客が沖縄にイメージする文化をさまざまな形で提供しようとしてきたが、そこにはホスト社会がこだわり続ける「真正性＝ホンモノ」の壁が立ち塞がった⁵。

新疆でも改革開放以来、観光業は急速に発展してきた。しかし、観光客は新疆に対してさまざまなイメージをもっており、そのイメージを表象するモノの中には、「瓜の里」「歌

と踊りの里」「食べ物が美味しい」「砂漠と駱駝」「山と湖が綺麗」などの牧歌的イメージが多い。イスラムの伝統を色濃く反映した文化的側面が薄れつつある。漢民族文化の影響はますます強まっている。例えば、ウイグルの人々はお互いに中国語で話し、漢民族と同じ服装をしているなどの点が挙げられる。観光客を引き付けるために、一部の観光地では漢民族の人々がウイグル族の民族衣装を着て、ウイグル族のダンスをしたり、観光客といっしょに写真を撮ったりすることもある。

楊海英の研究「先住地を持たない民族の苦悩—中国・東郷族の民族名称変更の動きから」は「中国政府は人気のない『国民』の代用語として『中華民族』を使用し、各少数民族に対する締め付けを強化している。融和（同化）を目的とした『中華民族』を宣伝することで、国民の均一化を促進している」と述べている⁶。「融和（同化）」や「国民の均一化」には少数民族にとっては自文化の独自性が失われていくという危機的側面があることも否めない。

民俗同化とはある民族の民俗文化が他の民族や民俗の影響を受けて、ますます外来文化と融合することである。民俗資源観光開発は各地の観光業の発展を促進するとともに、民俗観光資源の破壊と民俗文化の同化をもたらす側面がある。民俗観光開発における基本的な原則は民俗文化の本来の要素を尊重することである。民俗同化現象の存在は民俗文化の喪失をもたらすかもしれない。新疆は民族文化が非常に深く根づいた地区であり、観光客の大部分は新疆の民族文化を観光するために、新疆に来る。しかし、観光経営者は目先の経済的利益のために、観光開発において、祭り、宗教儀式、飲食、風俗などの民俗文化をいつも観光商品として売り出す。元の祭り、宗教などがもつ精神や様式からかけ離れたものになっている。経済的利益のために民俗工芸品の生産も機械化されている。機械化は手工芸の標準に達せず、顧客の需要を満足させることもできない。しかし、本物の手工芸品は価格が高いなどの理由で市場では不利な地位に置かれている。最終的には、多くの手工芸品の技術的な退化をもたらす可能性もある。

第2に、民俗文化保護と開発意識を高める必要がある。新疆における民俗観光開発中、民俗文化保護が無視される例が多い。例えば、政府は最近カシュガル（カシュガル）の古い建築物や住宅などを急ピッチで壊している。カシュガルの老城（コナシャハル）地区の50万人の住民を、新しいビルに引っ越させていることは国際的にも注目されている。当地の住民に対して強制的な移転を求めることもある。その古い建築のほんの一部だけが観光のために残されている。中国政府は、これらの歴史建築は地震で倒壊する危険性が高いと発表した。この地区の長年にわたる歴史を持つ古い建築物を失うことについて、国際文化遺産を保護する

組織・機関・知識人たちから批判の声が上がっている。2009年5月、このことについて討論会が開かれ、この古い遺産を保護するために、署名を求める活動も行われた。しかし、中国政府は、国際的な抗議行動を無視し、5月末から古い家屋をつぶし、新ビルの建設に着手した。当地のウイグル族の人々は「古い建築物を失うことによって、ウイグル族の文化も失う気がする。実は、私たちは引っ越したくない」と記者に話したそうである⁷。

第3に、民俗観光環境が破壊されている。

民俗観光環境とは民俗観光が発展していくための自然環境と社会文化環境である。民俗観光環境では、当地の地理的条件と当地の人民の生活様式、経済発展レベル、社会構造、歴史文化、精神意識などの総合的環境を示すだけではなく、民俗事象間の相互依存関係と環境をも含んでいる。民俗観光環境の破壊は主に都市建設の過程で発生する。改革開放以後、中国各地は経済的に急速に発展して、都市化が進んだ。人々の現代文明に対する誤った理解によって、西欧諸国のような、現代化を追求することが現代化だと考え、伝統的なものが無視する傾向がある。高層ビルが建設する一方で、歴史的文化価値と独特の観光価値を持っている旧市街区や古い建築物は葬り去られている。このような開発のあり方が民俗観光の持続的な発展にマイナスの影響を及ぼすのは歴然としている。

第三節 地域住民から見た民俗観光開発

2005年の夏に、新疆大学法学院は新疆以外の省区と外国から来た約400名の観光客に対して、アンケート調査を実施した。調査項目は主に新疆に対するイメージ調査である。新疆の経済・文化など各方面の建設に対する政策提案をするために、アンケートは被調査者と個別に話し合う方式で行われた⁸。調査対象は主に20代、30代の人々で、総調査数の72.7%を占めている。調査範囲は、国内各地と外国からの観光客を含む。国内では雲南(13.1%)、浙江(11%)、河南(11%)などからの観光客が多い。

ここでは、主に、新疆大学の民族文化についての調査結果と筆者の2007年に行なった調査結果とを合わせて検討し、民族問題に対する考え方を提示したい。

(ア) 民族的特色をもつ文化

新疆大学の調査結果では、74%の観光客は新疆の民族衣装が気に入っており、また、90%の観光客は新疆民族の歌舞が好ましいと言っている。多くの観光客が少数民族の文化、特にウイグル族の風俗習慣に対して非常に興味を抱いている。「あなたが好きな新疆の民族料

理は」という質問に対する回答は、シシカワプ⁹、ポロ¹⁰、羊の丸焼などで、ウイグル料理は国内外観光客に非常に人気がある。筆者が2007年8月に、観光客に対して行なったアンケート調査からも、国内外観光客は民族文化に対して非常に関心があることがわかる（表7-2、表7-3参照）。そのうち、国際観光客の民族文化に対する関心が最も高い。

新疆大学の民族問題について調査では、34%の観光客が問題なしと答えているが、43%の観光客はわからないと答えている。筆者の民族問題について調査では、17%の観光客が問題なし、51%の観光客が分からないと答えているが、32%の観光客は民族問題が存在していると答えている。

表7-2 国内観光客の民族文化に対する意見の構成比 (%)

	好き	意見未定	好きではない
民族衣装	80	16	4
民族歌舞	86	11	3
民族料理	76	11	13

出所：2007年の8月1日～9月1日の調査によって筆者作成（アンケート調査の一部である）。

表7-3 国際観光客の民族文化に対する意見の構成比 (%)

	好き	意見未定	好きではない
民族衣装	85	10	5
民族歌舞	90	7	3
民族料理	86	12	2

出所：2007年の8月1日～9月1日の調査によって筆者作成（アンケート調査の一部である）。

調査によると、新疆の民族関係はある程度まで融和されているが、まだ未解決の問題も存在している。これは以下のいくつかの面から裏付けられる。

第1に、ウイグル族を中心にした「民族独立運動」の影響がある。「民族独立運動」とは、新疆が中国から離れて、独立国「東トルキスタン共和国」を建立しようとする運動である。1930年代と40年代の2回にわたり、「東トルキスタン共和国」政府が樹立され、ウイグル人を中心とするトルコ系民族の民族運動が顕在化した。しかし、さまざまな要因のため

に「東トルキスタン共和国」は挫折した。現在、「民族独立運動」は、中国では「反革命運動」と規定され、非合法活動となっている。19世紀末から20世紀半ばまで、ウイグル族を中心とした新疆トルコ系民族の人々は、中国から離れ、独立国を建立するために何回も独立運動を行ってきた。新中国建立後、特に80年代から新疆の一部の地域で独立運動が再び発生し、独立運動の過程で、多くの犠牲者も出た。その影響で、漢民族とウイグル族との間に摩擦と対立があり、現在もその状況が続いている。

第2に、漢民族と少数民族との間に社会的に不平等な関係が存在する。例えば、仕事の能力はあっても、ウイグル族の人々はなかなか就職できない。「漢民族の人を募集」という求人の数が2000年ごろから次第に多くなってきている。その理由は、行政機関、企業などで働く場合にほとんど中国語を使うからである。また、「中国語が上手であれば、人気者になれる」という観念が、各少数民族の中にある。他方で、漢民族に対する反発感情もある。

バイリンガル教育制度の展開に伴って、民族学校でも、漢民族とウイグル族の二つの言語学習が、小学校一年生から始まった。それでもなお、人々は将来に良い仕事を得るために自分の子供を漢民族の学校に入れたがる傾向がある。そのため、自分の民族の言葉・文化を解さないウイグル族の子供も多くなっている。2002年から、小学校から大学までを含む民族学校で教育改革が行われ、全部の課程を中国語で授業する教育が始まった。2006年から少数民族の保育園でもバイリンガル教育が始まった。ネットニュース（RFA 2009年12月5日）によると、中央政府は新疆の保育園のバイリンガル教育のために50億元を投資した。バイリンガル教育が導入された結果、何十年もの教職経験があるウイグル族の教員の中には、中国語がよく話せないために、授業を止めざるを得なくなった人もいる。バイリンガル教育といっても、ほとんどウイグルなどの少数民族は就学前から中国語を学ぶことになっている。これは、民族文化の継承に対する侵害である。このような教育改革が民族自治政策の精神に照らしてみても、真に望ましいものかどうか疑問である。

第3に、中国の他の地方から新疆に来た人々は、新疆の話をするたびに美しい自然環境を誉めたたえるとともに、テロ行為、治安状況の悪化・民族摩擦などの問題にも言及する。一部にはとても新疆を旅行する気にはなれないという人さえいる。これは、国内から新疆への投資にも影響し、さらに外国資本の進出にも影響を与えた。一部イスラム教徒による国際的なテロ行為によって、「新疆も危ない地区の一つ」という根拠のないイメージが広がっている。

新免 康の研究によると、中国中央政府の政策として注目されるのは、対外面における姿勢である。すなわち、合衆国の対テロ戦争を容認し、自分たちもテロリズムに対して断固戦うという立場から共同歩調をとったのである。「対テロ」対策の直接的な矛先は、新疆における動向に向けられた。新疆の民族主義と「テロ」とを同一視して結びつけたのである。ウイグルによる「テロ」の存在、それらと国際組織との繋がりという言説を根拠として「対テロ」対策における米・中の協力関係は決定的なものとなった¹¹。

第4に、イスラム教の活動が禁止されていることも問題である。新疆の半分以上の人口がイスラム教を信仰している。モスクでお祈りする、ラマダンをする、メッカに行って巡礼するなどはイスラム教徒にとって当たり前の活動である。

中国の法律でも信教の自由は保障されている。それにもかかわらず、新疆では学校でお祈りする、ラマダンするなどの慣習が禁止されている。2007年から個人でメッカに巡礼することも禁止されて、地方政府が組織し、登録した人だけ行くことが認められている。メッカ巡礼を許されている人々の数も新疆の各地区によってさまざまな制限がある。「個人でメッカに巡礼することは違反行為である」という広報の宣伝提示板がカシュガルなどの地区の至るところに見られる。ラジオ自由アジアの2009年11月25日のニュースによると、2009年中国全体でメッカに巡礼を許される人は12700人であった、そのうち、新疆から来訪した人々は3000人であった。そのうち、ウイグル族が1870人、回族などの少数民族が1130人であった。新疆からメッカに巡礼する3000人のほかに、新疆公安部門の幹部と漢族の共産党員の160人の担当者も同行した。彼らは、3000人のイスラム教徒のメッカにおける毎日の行動を監視していた。メッカにおけるウイグル人同士との交流も禁止されたといわれている¹²。

現在では、新疆からメッカに行って巡礼することは以前よりさらに難しくなっている。登録するだけで15000元の登録費を払わねばならなくなったからである。このようなイスラム教の活動を禁止する制度がイスラム教民族と漢民族との間での摩擦をもたらす可能性もある。

民族問題を経済的な側面から分析する必要がある。中国では、少数民族は西部高原、山地、辺境地区に居住している。これらの地区の社会経済発展は東部漢民族地区より遅れている。総じて、少数民族人口が地区総人口に占める比率と経済発展水準とは負の相関関係である（表7-4参照）。

表7-4. 少数民族人口と経済発展との関係 (2002年)

	全国	自治区	自治州	自治県
少数民族人口の総人口に占める割合 (%)	8.41	39.69	55.31	58.43
平均GDP (元)	8158	6341	4547	3629
農民平均純収入	2476	1980	1548	1510

出所：王文長『民族視角的経済研究』中国经济出版社、2008年、5ページ。

表7-4は、2002年全中国、5つの自治区、30の自治州、119の自治県の人口構成及び発展指標である。少数民族の人口に占める割合が大きくなるほど経済の発展指標が低くなっている。

新疆における経済発展の過程においても、民族間の利益をめぐる摩擦が存在している。まず、経済的な側面から、新疆における民族問題を解決する必要がある。具体的には、新疆における少数民族の失業率を下げるための優遇措置を講ずるなどが考えられる。2009年の“ウルムチ7.5事件”¹³において、デモに参加した若者はほとんど新疆南貧困地区（カシュガル、ホータンなど）出身のウイグル族の失業者であった。1999年から、中国内部地区の大量の漢民族が、“西部大開発”の目的で新疆に移住してきた。彼らは新疆生産兵団などで仕事をしている。2004年から、労働力を自治区外に移出する政策が始まった。新疆農村の剰余労働力を中国内部地区の工場に移転する（契約制）計画の下で、多くのウイグル族の農民たち（女性を中心に）が中国の内部地区に出稼ぎに行った（強制的に行かされた者もいる）ラジオニュース（RFA 2009/9/21）によると、2008年、新疆の農村から内部地区工場に移出されていた労働力は24万人に達した。中央政府は、新疆をさらに発展させ、農民収入を増加させるために、新疆の労働力が外に出る自由や移動の自由があると主張している。しかし、新疆の農村では、強制的に内地への出稼ぎに送られている若者もいる。18歳未満の若者も少なくなく、内部地区の工場で、厳しく監督され、虐待を受けたものもいる。ネットニュースによると、18歳未満の青年の中には、姓名と年齢をごまかして、内部地区に送られた者もいた。このことについて、RFA（ラジオ自由アジア）の記者たちは取材をしたが、政府幹部はノー・コメントであったという。カシュガル市老城（コナシャール）県の労働力を自治区外に移動する事務室の担当者イデリス・イスラムへの取材を通じ

て、年齢や姓名をごまかす方法を用いたことが確認された。中央政府のこのような強制的な労働力移出政策に対する不満が、“ウルムチ7.5事件”の発生する原因の一つになったのではないか。

自治区観光局によると自治区を訪れる観光客は年間約2200万人で、観光収入は年間200億元に達し、地元経済の柱の一つとなっている。だが2009年7月5日以降、団体旅行客のキャンセルは8万5千人分にのぼった。7月5日から8月にかけて観光シーズンのピークを迎えるが、土産物店などウイグル族の観光収入が打撃を受けるのは必至である¹⁴。

(イ) 新疆の人々の印象に関する質問

新疆大学の調査結果では、77%の客は新疆人に対して、親切な人々だと思っている。「新疆人の性格」に対する回答は、「豪放」35%、「明るい」28%、「親切」21%であった。調査から見る限り、観光客の新疆人に対する印象は決して悪くない。新疆人は親切で、豪放的だというイメージは以前から変わっていないといえる。

中国国家民族委専任委員トムルは『西部開発と少数民族権益保護』において、西部大開発と少数民族政策について、次のように述べている。「中国の民族自治地方の大部分は西部に集中している。民族政策を西部大開発の過程において徹底的に実行することが重要である。以下のいくつかの点が強調されるべきである。一つは、民族区域の自治制度を堅持・改善する。もう一つは、西部大開発において各民族が共同发展する。三つ目には、平等・団結の民族関係を発展させる」¹⁵。

トムル委員が述べたように、民族地区の自治制度、即ち、新疆の自治制度は法律で制定されたようには実行されていない。自治権益を保護し、民族政策を完全なものにすることが地域住民にとっても非常に重要である。従来の民族政策でも、民族団結を提起しているが、民族間の平等はほとんど提起していない。

総じて、中央政府は新疆に対して投資を拡大し、経済発展水準を高め、住民の生活水準を高める必要がある。そうすることによって、当地の人々の不満を抑え、優遇政策を通じて民族間の平等を達成するべきである。漢民族の人々は「大民族化」の傾向を抑制し、ウイグル、カザフなど少数民族の文化も尊重しなければならない。他方、ウイグル、カザフなど少数民族も自分の伝統的な生活習慣・文化を保存しながら、他民族の優れたところや新しいものを取り入れるべきである。相互理解が肝要である。新疆における民族間の関係は新疆の観光業に影響する。観光客にとって、観光地域の安全は最も重要な要件である。

民族関係がよくなければ、各種のデモや暴動が発生する可能性もある。こうした対立が観光業に悪い影響をおよぼすのは確かである。

以上のところで新疆観光業の発展を制約するさまざまな問題について検討してきた。その中でも最も重要な問題は環境問題である。筆者の2007年の調査の中で、“新疆観光業発展が直面している最も重要な問題は何か？”という質問に対して、50%以上の観光客が環境問題だと答えていた。しかし、2008年と2009年の状況から見ると、新疆にとって、民族問題は重要な問題の一つになってきたといえる。観光客の安全を確保して、民俗観光をもっと活性化するために、民族問題を解決する必要がある。

注：

1. 歴声 主編『中国新疆歴史与現状』新疆人民出版社、2003年、6ページ。アブドワリ・アジマイマイテイ、デリムラテイ・オシュル 主編『新疆民俗旅遊資源開發研究』民族出版社、2007年、49ページ。
2. 窪田幸子 野林厚志『「先住民」とはだれか』世界思想社、2009年、12-13ページ。
3. アブドワリ・アジマイマイテイ、デリムラテイ・オシュル 主編『新疆民俗旅遊資源開發研究』民族出版社、2007年、165ページ。
4. 橋本和也、佐藤幸男 編 『観光開発と文化』世界思想社 2003年、104ページ。
5. 同上書、103ページ。
6. 楊海英「先住地を持たない民族の苦悩—中国・東郷族の民族名称変更の動きから」（窪田幸子 野林厚志 編『「先住民」とはだれか』、世界思想社、2009年）289ページ。
7. http://www.rfa.org/uyghur/xewerler/tepsili_xewer/qeshqer-cheqilmaqta-
8. www.tianshannet.com.cn のニュース「新大法学院：關於來疆遊客對新疆印象的調查報告」。
9. シシカワブは羊肉を焼いた物。ウイグル料理。
10. ウイグル族の料理。その原材料は米、玉葱、羊肉、油、人参など。
11. 新免康「新疆ウイグルと中国政治」『アジア研究』Vol.49, No 1, January 2003(<http://www.jaas.or.jp/pdf/>)
12. http://www.rfa.org/uyghur/xewerler/tepsili_xewer/Uyghur-hajimlar-qismiti-11252009190200.html
13. “7. 5ウルムチ事件”の直接のきっかけは、2009年6月26日の広東省韶關市の玩具工場での漢族によるウイグル族への暴行事件にあった。2009年7月5日に、6月26日に起きた事件の真実（殺されたウイグル人は何人か、事件後どのように処置されたかなど）を明らかにすること要求するデモが起きた。デモに参加した人々はほとんどウイグル族の若者で、デモは最初、ウルムチ市のナンミン広場で平和的

に始まったが、2 時間後に暴動事件に発展した。中国の新聞統計によると、190 人余りが死亡し、2000 人以上が負傷し、2000 人以上の若者が逮捕された。世界ウイグル会議が「武装警察が平和的なデモ隊を武力弾圧したのが発端」と主張しているのに対し、中国政府は「海外からの指揮で実行された計画的かつ組織的な暴動」と主張している。

14. 『産経新聞』2009 年 7 月 14 日、5 ページ。

15. トムル「西部開発与民族発展の問題と思考」(侯远高 刘明新 主编『西部開発与少数民族權益保護』、中央民族大学出版社、2006 年)、16-19 ページ。

第八章 持続可能な観光発展

観光にとって環境は重要な資源であり、観光を発展させるにはその資源を大いに活用していかなければならない。しかし、第二次世界大戦以後に本格化してきたマスツーリズム（大衆観光）の大きなうねりによって、各地で観光による環境への悪影響が現れてきた。こうして環境問題を重視しつつ、観光産業をどのように発展させるかという課題に直面する中から、「持続可能な観光開発」という考え方が登場してきた¹。本章では、この問題を取り上げる。

持続可能な観光を実現するための主要な指標は、次の表8－1に示した。

表8－1 持続可能な観光の主要指標

指標の種類	使用される尺度
観光地の保護	IUCNの一覧表による観光地保護のカテゴリー
環境への負荷	観光客数(年、最大月)
利用度	最多期間の利用度(人数/ha)
社会的影響	観光客と地域住民の比率(最多期間と平時)
開発管理	環境調査手続き、あるいは観光地の開発利用密度に対する公的管理の有無
廃棄物管理	観光地が処理できる下水の割合(水の供給など観光地のもつその他のインフラストラクチャーの構造的な限界を示す追加的な指標)
計画過程	地方自治体による観光地の組織的計画の有無(観光の内容を含む)
危機的な生態系	希少/絶滅危機にある種の数
旅行者の満足度	旅行者の満足の水準(アンケート調査に基づく)
地域の満足度	地域住民の満足の水準(アンケート調査に基づく)
観光の地域社会への貢献度	観光が単独で生み出した経済活動が占める比率

* IUCN(国際自然保護連合)とは、自然と天然資源保護のための国際組織(出典: World Tourism Organization, 1998, Guide for Local Authorities on Developing Sustainable Tourism, Madrid: WTO)

(井口貢『観光学への扉』学芸出版社、2008年、192ページに一部加筆修正)。

ジェムズ・マック（2005年）は、さらに、WTO（World Tourism Organization）が示唆した地域社会にとっての「持続可能な観光の主要指標」に対し、そのいくつかの指標は解釈が困難であり、「観光における天然・文化・人口資源をどれほど活用しているかを測定し、観光客と住民の双方を満足させる指標づくりにおいて、まだ多くの努力が必要である」と述べている。その上で「個々の観光地点の進展、あるいは観光地全体の進展を測定するためにも役立つような指標を考案すること」が持続可能な観光開発にとって不可欠の仕事であるとしている²。

第一節 観光開発の地域に及ぼす影響

開発行為としての観光開発は、その実行によって地域にさまざまな影響をもたらす。小濱哲（1998）は、「望ましい観光地づくりは、住民の利益と自然環境の保全を確保した上で、観光者の効用の極大化と経営側の利益を考えることが基本である。この意味で地域の住民と環境のための観光地形成は、従来から行なわれている“町づくり”の概念のなかでとらえることが可能である。強調される点は、地域の快適性を高度に高めていくことが地域外の人間にとって魅力になることであり、これを強く意識しながら町づくりを行なうことである」と主張している³。このように観光開発とりわけ持続可能な観光開発においては、観光開発の内容そのものというより、観光開発の主体と、地域の自然環境や地域の住民との関係こそが重要であり、これらの良好な関係の確保を通じて持続可能な観光は実現されていくと考えるべきである。

観光の観光目的地に対する影響の研究は20世紀60年代で、主に経済に対する影響から始まった。70年代には自然環境、社会文化に対する影響の研究が始まった。80年代には経済、自然環境、社会文化の三つの面における影響を等しく評価するようになった。そこには、経済・環境・社会文化に対するプラス面、マイナス面の影響についての研究も含まれている。

1. 観光の経済に対する影響

地域が観光による収入に依存したり、それによって地域が活性化したりすることで、観光と地域経済は深く結びついている。

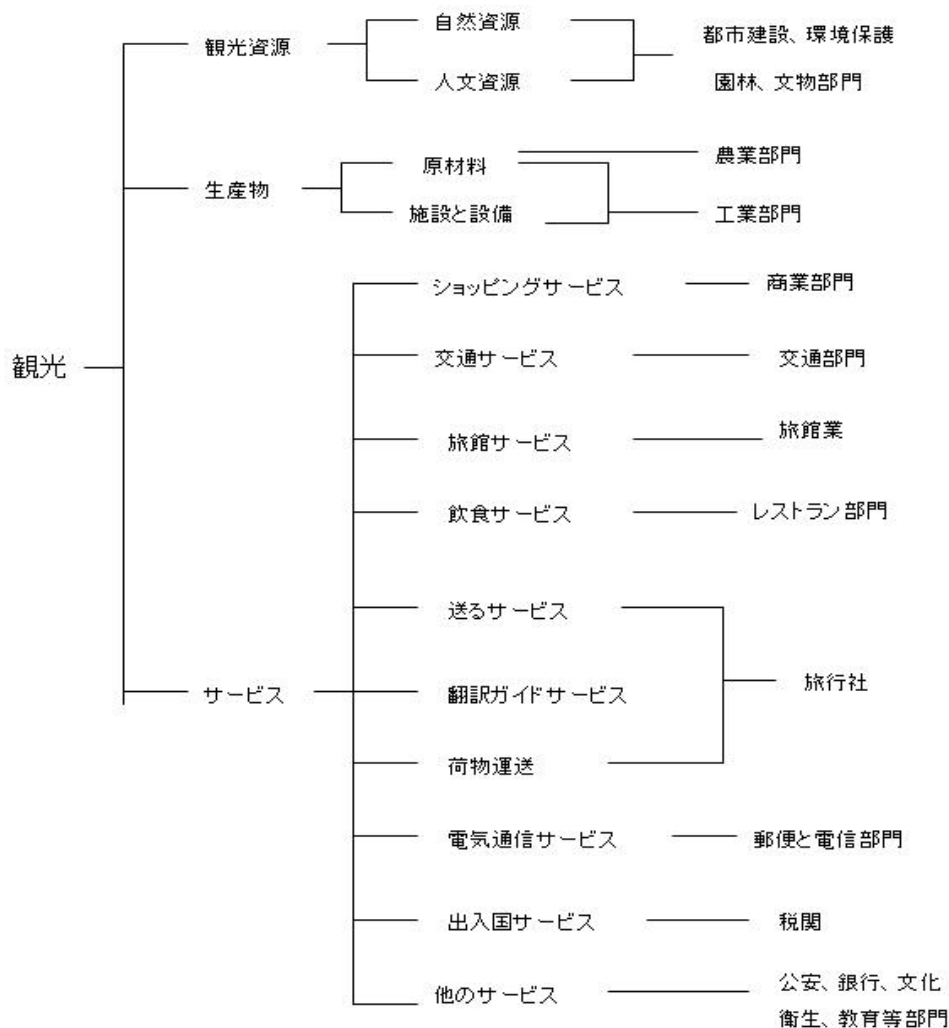
20世紀60年代以降、特に発展途上国では、国際観光は経済発展の重要な手段として位

置づけられてきた。新華ネット情報上海 2006 年 5 月の発表によると、2020 年になると、中国は世界一の観光目的地国と第四位の観光客資源国になる。入国する観光客数は年平均 8%、国際観光収入は年平均 12%、国内観光客数は年平均 8%、国内観光収入は年平均 10%、観光総収入は年平均 10%の率でそれぞれ伸びるという発展目標がある。

観光業は以下のように他の産業と違う特徴を持っている。

- (1) 観光業は無形の輸出産業である。
- (2) 観光者の需要は生産品とサービスの組み合わせである。
- (3) 観光は多くの部門が関係する商品である、(図 8-1 参照)。
- (4) 観光商品は高い価格弾力性と高い収入弾力性を持っている。
- (5) 観光需要には季節変動がある。

図 8-1. 観光に関連する諸部門



出所：尹徳濤 等著『観光社会学研究』南開大学出版社 2006 年、60 ページ。

(6) 観光需要は予測不可能な外部要因の影響を受けている。これらの要因は地震、火災等の自然要因；世界的経済危機、主に、観光地の経済危機、外貨交換レートの変動、エネルギー危機等の経済要因；国家間関係の悪化、国内政治動乱、政府の政策変化・戦争等の政治要因からなる。

観光の経済的目的は、主として外貨の獲得、政府の財政収入の増加、就業機会の増加、住民収入の増加、地区経済の発展を促進することにある。前の二つの目的は国家的なものであり、後の三つの目的は、地域的なものである。国家的な目標と地域的な目標とは互いに関連している。

表8-2 観光の観光目的地に対する経済的影響

プラス面の影響	マイナス面の影響
① 外貨収入及び国際収支バランス	① 過度の観光開発がもたらすリスク
② 収入の増加	② インフレーション及び土地価格の勝貴
③ 就業機会の増加	③ 輸入の増加
④ 経済構造の改善	④ 季節的生産の変動及び投資報酬率の低さ
⑤ 企業活動を促進	⑤ 他の外部コストの発生、例えば、汚染等

出所：尹徳濤 等著『観光社会学研究』南開大学出版社 2006年、62ページに一部加筆修正。

観光業の発展が新疆にもたらした経済的影響は、プラスの面から見ると、改革開放以来、経済の活性化をもたらし、外貨収入を増加させたことにある（第2章、第4節）。就業機会の増加、経済構造の改善等でも著しい成果が現われている。

新疆は貧困地区である。少数民族貧困人口は農村に集中している（第3章）。筆者は、農業観光や農村観光をさらに発展させれば貧困を脱却できると考える（第4章）。

マイナス面の影響は、観光管理が適切でないため、資源の浪費をもたらしたことである。例えば、1978年から2001年までの期間に新疆ではホテルの建設が多すぎたために60%のホテルが赤字状態に陥っている⁴。観光の季節性がもたらす労働力の失業、設備の遊休もある。他の外部コストの発生、例えば、環境汚染、交通事故、健康、生命に対する危害等の影響もある。観光の環境に及ぼす影響については、第6章第1節で既に述べたので、ここでは省略する。

2. 観光の社会・文化に対する影響

以上に述べたような、観光が経済と環境に及ぼした影響以外に、社会と文化に対する影響もある。尹徳濤らの『観光社会学研究』によると、観光の社会に対する影響には、観光業の観光目的地社会に対する価値観、個人の行動、家庭関係、生活様式、道徳的観念、宗教、言語、健康などの面に及ぼす変化、つまり、人に対する影響、観光地住民の観光客を通じて受ける直接的または間接的な影響がある⁵。

社会と文化現象を明確に区別するのは難しい。しかし、『観光社会学研究』によって分類すれば、社会に対する影響は、人と人の関係、道徳的行為、宗教、言語、健康等の面に現れるものであり、文化に対する影響は、物質的・非物質的文化及び文化変化の過程として現れる。

1) 観光の観光地住民心理と行為に対する影響

観光は高消費活動であり、食事、宿泊、行動、レジャー、買い物、娯楽など六つの要素中、比較的の高い水準の需要をもたらすことで当地の住民に影響を及ぼす。観光客がお土産品を買うことで、観光地の住民と交渉したり、交流したりする。観光客の高所得・高消費を見て、所得格差の大きさを知った観光地の住民の中には違法行為や犯罪へと走る者もいる。

2) 観光地の住民生活に及ぼす影響

観光開発は観光地の住民収入を高め、インフラ整備などの面でも良い効果をもたらす。しかし他方で、観光客が大量に入ると、当地の住民生活に負の影響を与える。例えば、交通渋滞、物価上昇、環境破壊、水や電気の供給不足などをまねくことがある。

3) 生活様式に及ぼす影響

生活様式は物質生活と精神生活の二つの側面からなる。物質生活は主に衣、食、住、仕事、余暇、趣味、つき合いなどからなる。精神生活は価値観、道徳観及びこれらの観念が生み出す行動様式と生活習慣などからなる。

4) 言語に及ぼす影響

観光は人と人、人と地域社会との間の交流活動である。観光地の住民は観光客の使用する言語に含ませようとし、その言葉の影響を受ける。

このように観光は経済、社会文化、環境などの分野に大きな影響を及ぼす（表8-3参照）。

表 8-3 観光が観光地に及ぼす影響

	経済への影響	社会文化への影響	環境への影響
プラス面の影響	住民収入を増加、生活水準を高める、当地の経済発展を促進、経済構造を改善、就業機会を増加、開発・建設投資の増加、税収の増加、インフラの改善（交通、公共施設等）、ショッピング街の増加	生活の質の改善、娯楽場所と機会の増加、消防・治安等の対策強化、文化間の相互理解と文化交流を促進、他の地区の人との交流・学習、観光地の文化特性をの保存、歴史と文化の展示機会の増加。	自然資源を保護（動植物、水、原始森林等）、生態系統バランスの維持、古い建築物と文化史跡の保護、地方文化の尊重
マイナス面の影響	物価上昇、物資とサービスの不足、不動産と地価の騰貴、生活費の上昇	住民と観光客との摩擦、生活のあわただしさ、偽民俗と文化商品化の出現、売春・賭博などの増加、価値観と倫理道德の変化	交通渋滞・交通事故、人口増加、汚染深刻化（空気、水、ゴミ等）生態環境の破壊

出所：尹徳濤 等著『観光社会学研究』南開大学出版社 2006年、209ページに一部加筆修正。

20世紀に発展してきたマスツーリズムは多くの人々に観光の機会を与えた。他方で、大量の人々の移動と消費を伴うこの観光形態は観光地の経済・社会文化・環境に大きな負荷とマイナスの影響を与えている。その影響を考慮を入れれば、21世紀の観光のあり方を持続可能な観光の実現に求めることは十分な正当性を持っている。観光業の発展が遅れている新疆にとっても、それが将来の進むべき方向である。

第二節 観光業の発展が新疆地域に及ぼす影響

新疆における観光業の発展は地域社会や地域住民の生活にどのような影響を及ぼしたのだろうか。その実態に迫る調査の一つとして、地域住民に対する次のような意識調査を行

った。

調査方式：地域住民に調査表を渡して、記入してもらい、その場で回収した。

対象：当該地域に住む住民で、言語は中国語とウイグル語を用いた。

調査時間と地点：2007年8月2日から9月2日までの期間にわたって、ウルムチ、トルファン、カシュガル、イリなどの地区で実施した。

調査結果：調査表は250枚を配布し、回収したのは200枚であった。

回答者の民族は、20%が漢民族で、80%がウイグル、カザフなどの少数民族であった。

1. 観光地の経済発展についての見方

表8-4によると、新疆の経済発展についての意見の中で、「発展している」との回答者が最も多く、全体の60%を占めた。改革開放以来、新疆の経済が急速に発展してきたことを反映している。しかし、新疆南部のカシュガル、アクス、ホータン、キズスキルギスなどの地区は貧困地区で、今でも経済が遅れている。その主な原因の一つは、第三章第二節で言及したように政府のこれらの地区に対する支援が非常に少ないことにある。

表8-4 地域経済の発展についての質問

地域の経済発展(新疆)	発展している	まあまあである	どちらでもない	衰退している	合計
人数(人)	120	45	20	15	200

2. 地域住民の観光への関心

表8-5から見ると、1度も旅行していないと回答した人が最も多くて、41%を占めている。一度だけ旅行した人は36%であった。

表8-5 地域住民の旅行についての質問

去年(2006年)、貴方が連続3泊以上の旅行をしたのは何回か？

0 (してない)	一回	2回、3回	4回、更に多く	回答なし	合計
82人	72人	24	8	14	200

地域住民の生活水準の向上及び余暇時間の増加につれて、新疆の地域住民も近年では旅行をするようになった。特に、ウルムチ市では、各行政機関、事業団体が、毎年の夏、旅行を組織し、団体旅行がブームになっている。しかし、経済的に遅れているカシュガルなどの都市や多くの農村では、ほとんどの住民は旅行できるような余裕がない。

新疆地域住民のうち、新疆内を旅行した人は比較的多いが、国内（内地地区）あるいは海外に旅行している人の数はまだまだ少ない。ただし、留学、国際会議・親族訪問などの目的のために外国に旅行している人はいる。自治区統計局のデータによると、新疆内住民の海外旅行者数は年々増えている。例えば、1995年は591人、2000年は4535人、2007年は20544人であった。

また、多くのイスラム教の信者がメッカ巡礼に行っている。しかし、2007年から個人でメッカに巡礼することは禁止され、地方政府が組織し、登録した人だけしか行けなくなった。メッカ巡礼を許される人数は新疆各地区によってそれぞれ制限されている。

3. 観光業と就業機会についての見方

表8-6からわかるように、地域住民は観光業の発展が雇用の拡大へとつながることを期待しているといえる。観光開発によって、多くの観光客を受け入れると、ホテル、レストラン、土産品店などで働く人の数も増える。このことから、観光は就業機会を増やす潜在力が大きいといえる。

表8-6 観光業の雇用に対する見方

観光業の発展は更に多くの就業機会を提供するという見方に同意するか？

同意する	どちらとも言えない	同意しない
70%	28%	2%

現在までの段階に限って言えば、観光業の新疆経済に対する影響はプラス面の方が大きい。表8-7は新疆に旅行した国際観光客の2000年と2007年における消費額である。

表8-7 新疆における国際観光客の観光消費

指標	2000年		2007年	
	金額(万ドル)	比重 (%)	金額 (万ドル)	比重 (%)
総計	26.01	100.0	44.35	100.0
長距離交通費	5.22	20.1	6.88	15.5
遊覧	0.39	1.5	0.91	2.0
ホテル	2.51	9.7	3.03	6.8
レストラン	2.35	9.0	2.42	5.5
ショッピング	11.58	44.5	23.28	52.5
娯楽	0.46	1.8	0.69	1.6
郵便・通信	0.77	2.9	1.17	2.6
市内交通	0.26	1.0	0.69	1.6
その他サービス	2.34	9.0	4.20	9.5
1日観光	0.13	0.5	1.08	2.4

出所：http://www.tianshannet.com.cn/special/content/2008-08/13/content_2821383.htm

表8-7から見ると、国際観光客の観光消費のトップはショッピングで、約半分を占める。土産品を買う観光客が多いことがわかる。その次は、長距離交通費である。新疆の面積は広く、観光地が分散しているため、新疆における観光地と観光地との距離が長くなる。新疆観光は交通費がかさむのも一つの特徴である。

4. 観光業発展の環境に及ぼす影響

表8-8は答えにくい質問であったかもしれないが、環境悪化の原因はどこにあるかという質問に対して、どちらとも言えないという人が22%を占めていた。しかし、観光客が多いことが原因だと答えた人は38%に達した。このことは、観光客の及ぼす影響が大きいことがわかる。確かに、環境保護局の責任も少なくない。地域住民も協力しなければならない。

ウルムチ国際大バザールは国内外の観光客が多く訪れて、お土産を買うところである。

もちろん、地域住民も買物によく行く。2007年、筆者が新疆に帰省した折りに訪ねてみると、国際大バザールの周辺のあちこちにゴミが散乱していた。地域住民のゴミ問題に対する意識が低いことも問題である。

表 8-8 観光地の環境衛生が劣悪である原因はどこにあるか。

観光客が多いこと	地域住民	環境保護局	どちらとも言えない
38%	15%	25%	22%

表 8-9 によると、50%の回答者が環境汚染問題を解決するために、地方政府が最も役に立つと答えている。確かに、環境保護局の責任も大きい。地方政府の職責をわかりやすくするために、中央政府と地方政府の職責を分けて、分析したほうがよいと考えられる。表 8-10 は、中央政府と地方政府の担うべき職責の範囲である。

勿論、中央政府と地方政府の職責はそれほど単純には分けられない。なぜなら、公共サービスの提供のしかたは複雑だからである。現実の生活において、公共サービスの受益者の範囲はしばしば相互に交錯する。

表 8-9 新疆の都市汚染問題を解決するために最も大きな役割を果たす機関はどこか。

地方政府	新疆観光局	新疆環境保護局	どことも言えない
50%	5%	33%	12%

袁文平・陈健生・张友树・刘峰らの『西部大開発中地方政府職能研究』によると、西部地区生態環境を保護する上で、地方政府の果たすべき基本的職責は生態環境の建設を保障することである。地方政府は環境保護の政策体系および規制、投資、補助、監督などの法律に基づき西部地区の生態環境建設に対する責任を負っている。そのためには、政府はマクロ管理を実施し、西部地区における生態環境建設の政策保障メカニズムを構築していかなければならない⁶。

生態環境は、公共財の一つである⁷。特定の生態環境は特定の地域内にある。多くの生態環境の建設は地方政府が担当しなければならない。地方政府は行政部門（環境保護局）を通じて、環境保護に関するマクロ管理を行なって、環境汚染対策を速やかに実施しなければならない。

表8-10 中央政府と地方政府の職責

政府レベル	職責の範囲	サービスの内容
中央政府	国防、外交、国際貿易、金融貨政策、地区間交易。	全国的な公共財、あるいはサービス
中央、地方政府 ¹	個人に対する福祉補助、失業保険、全国的な交通	収入再分配、地域的なサービス、外部効果
地方政府	地方交通、衛生、公民住宅、都市上下水道、警察、消防、公園、娯楽施設	地方の公共財、あるいは、サービス
地方、中央政府 ²	環境保護、工業、農業、科学研究、教育	地域的なサービス、外部効果

出所：袁文平 陈健生 张友树 刘峰 編著『西部大開発中地方政府職能研究』西南財経大学出版社、2004年、4ページ。

- 注：1. “中央、地方政府” は中央政府の担う職責が多く、地方政府の担う職責が少ないことを示す。
 2. “地方、中央政府” は、地方政府の担当する職責が多く、中央政府の担当する職責が少ないことを示す。

5. 観光業の発展が地域社会・文化に及ぼす影響

表8-11 は観光業の発展と交通事情の変化についての質問である。半分ぐらいの回答者が観光客の増加が交通渋滞をもたらしたとは考えていない。新疆の場合、国際観光客はほとんど旅行社を通じて新疆に旅行する。地元での交通も旅行社の観光バスを使う。国内(内地)からの観光客も同様である。個人で旅行する人は非常に少ない。

表8-11 観光業の増加が交通渋滞をもたらしているか。

そのとおりである	どちらとも言えない	そうではない
16%	37%	47%

尹徳濤 等著『観光社会学研究』は観光業の発展が社会に及ぼす影響の一つとして交通渋滞を取り上げている。しかし、新疆における観光業の発展はまだ初期段階にあり、交通渋滞

滞が起きるほど観光客が多すぎるとは言えない。

表8-12から見ると、民族文化を保持することは非常に重要であると認識されている。現在では、新疆観光業の開発のために、民族伝統文化が破壊される傾向が見られる。カシユガルでもインフラ整備によって、土地需要が生み出され、もともとあった民族伝統的な平屋建てや二階建て家屋は最終的に現代的建築物にとって代わられている。

新疆の場合には、観光資源保護(民族文化)と観光資源開発とは矛盾する場合がある。観光地開発時の建設によって民族の伝統的建物が多く破壊されている。

表8-12 観光業の発展において、民族文化を保持することは重要か。

非常に重要	比較的に重要	重要ではない
82%	17.6%	0.4%

表8-13は観光業の発展と社会不安や犯罪増加との関係についての質問である。82%の回答者が犯罪の増加や社会の不安定と観光業の発展とは関係ないと答えている。他方で、今章第一節でも言及したように、観光開発が住民の家庭生活、収入、教育、文化、都市インフラなど各分野へ及ぼした影響は大きい。社会インフラの整備に伴う生活変化や観光事業に従事する人が増加したため、収入が増えたと言える。教育面に対する影響には、土産品売りが自分の商品をを売るために外国語を自主的に勉強したことも入っている。また、子供を進学させたり留学させたりすることを希望する親も多くなってきた。しかし、一部のホテル、レストランなどでは観光業と直接関連する企業や店は観光収入を高めるために、一部の地域住民による売春や接客黙認しているケースもある。

表8-13 犯罪の増加や社会の不安定は観光業の発展がもたらした結果であると思うか。

そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
0.5%	17.5%	82%

以上に紹介した調査や研究資料などによると、新疆における観光業の発展はおおむね地域に対するプラス面の影響が大きく、マイナス面の影響が少ないといえる。しかし他方で、観光業のもたらしたマイナス面の影響を分析し、予防措置を講じていかないと、最終的には解決不可能な事態に陥ることになるかもしれない

調査2

新疆における観光業の発展は地域住民にどんな影響を与えているのか。筆者は新疆観光業分野で働いている人々に対して、聞き取り調査を行った。

1. カシュガルのタクシー運転手、男性、32歳、ウイグル族、カシュガル市からオパール県まで約1時間タクシーに乗っている間に取材した（2007年、8月13日）。

筆者：タクシーに乗る客は多いか？

Bさん：多い、漢民族の人が多。彼らはお金がある。

筆者：なぜそう思うか？

Bさん：彼らは中国語なので、90%以上の人就職できる。ウイグル族の人はほとんどが無職だからお金もない。

筆者：観光客が多くなれば、収入も増えるか？

Bさん：観光客はほとんど観光バスで旅行する。観光会社の収入は増えるかもしれない。

筆者：政府が観光開発を進めるために、地域住民の意見を無視したことがありますか？

Bさん：ある。一部の農民の農地を観光地にするために、安い値段で買って、農民を移転させたことがある。

筆者：それは、本当か。

Bさん：本当だ。アマリダル（地方政府の指導者たち、ウイグル語）はとても無責任である。

2. ウルムチ市のKレストランで働いているウイグル族のCさん、23歳、女、（2007年、8月19日）

筆者：お客さんは多いか？

Cさん：多い。特に、11時から2時までと6時から9時までが非常に多い。

筆者：観光客も多いか？

Cさん：7月から10月までが最も多い。漢族の観光客が多い。

筆者：給料はいくらか？

Cさん：450元。お客さんが多いときには、少し上る。

筆者：給料は少ないようだが。

Cさん：仕方がない。就職が非常に難しい。お金持ちや両親の地位が高い人は就職ができるが、普通の人ほとんど就職できない。こんなレストランでも働きたいという人は

少なくない。

筆者：お客さんが増えることを望むか。

Cさん：そうです。

筆者：外国からの観光客は少ないか？

Cさん：少ない。たぶん、観光会社が決めたホテルのレストランへ行っていると思う。

筆者：観光客はウイグル料理が好きか？

Cさん：好きだ。特に、シシカワプ、ラグメン、ポロなどの料理が好まれる。

以上の調査によると、観光とかかわる部門で働く人の収入もそんなに高くなく、シーズンオフには観光客も少なくなる。新疆全体、あるいはウイグル人の無職の人はますます多くなっている。友人の話によると、ウルムチ市では就職する為に10万元払っても(仕事先の管理職の人たちに口利き料として支払う)、なかなか就職できない人々が多い。

観光部門で働くウイグル人、あるいは少数民族の数はまだまだ少ない。したがって、民俗観光、農村観光などをもっと発展させて、働く場所を創造し、ウイグル、カザフなどの少数民族の人々に就業機会を与える必要がある。観光業の発展と地域社会における雇用の促進や環境の保全とを両立させようという試みが、次節で述べるエコツーリズムの活動である。

第三節 新疆におけるエコツーリズム

1. エコツーリズムの定義

1980年に国際自然保護同盟は、持続可能な発展の概念を初めて提示した。持続可能な発展の意味は「現代の人々の需要を満たす一方、次世代の需要を満たす能力を阻害しないような発展」である。これは、経済成長と環境保護との両立をめざすもので生態系の破壊のない発展モデルである。1995年4月24日、スペインで開催された「持続可能な観光発展世界会議」では、「観光は二重性を持っている。観光業は社会経済と文化の発展を促進する一方、同時に、環境を消耗し、地方の特色を失わせる」と指摘した。世界各国は、資源の持続可能な利用を追求し、かつ生態環境の絶えざる改善を実行することが求められている。

吉田春生(2002)によると、1980年の「持続可能な発展」の提起を受け、1982年に国際自然保護連合(IUCN)は「第三回世界国立公園・保護地域会議」の議題としてエコツー

リズムを採り上げた。世界観光機関（WTO）と国連環境計画（UNEP）は「観光と環境に関する共同宣言」に署名し、WTOは「観光権利宣言及び旅行者規範」を発表した。観光と自然保護の共同プロジェクトや環境配慮のためのガイドラインづくり等のかたちで、エコツーリズムは徐々に浸透していった⁸。

エコツーリズムとは、地域の自然や文化への理解を深め、そのよりよい保全とゆとりある活用により、地域固有の資源を活力として発展する観光の形態である⁹。それは、現代における最も環境に配慮した持続可能な観光方式であると言ってよい。エコツーリズムはさまざまな機関や研究者によって数多くの定義が示されている。例えば、国際エコツーリズム協会によると、「エコツーリズムは自然環境を保全し、地域住民の福祉の向上につながる責任ある観光である」と定義されている。また、世界的にも早い段階でエコツーリズムを国家戦略として推進したオーストラリアのエコツーリズム協会は、自然体験に重点を置いており、『地域からのエコツーリズム』によると、「エコツーリズムとは、自然体験を最大の関心事としながら、環境や文化を理解・尊敬・保全することを培養する生態学的に持続可能な観光である」としている¹⁰。近年ではエコツーリズム概念に関する研究の進展と普及に伴って、いわゆる文化生態、社会生態の保護のあり方も見直され始めている。

小方昌勝（2004）によると、最近のエコツーリズム展開のための主要な要素として、三つの要素—自然（Nature）、文化（Culture）、地域社会（Local community）—が挙げられるようになった¹¹。

日本エコツーリズム協会はエコツーリズムの概念について以下の3点から整理している¹²。

- ① 自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光。
- ② 観光によってそれらの資源が損なわれることがないように、適切な管理に基づく保護・保全がなされていること。
- ③ 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果の実現。

以上のエコツーリズムの概念の根底には、「資源保護＋観光業の成立＋地域振興の融和」の統合をめざす観光の考え方がある。それにより、旅行者に対して魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供されると共に、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目指している。

エコツーリズムについての定義や概念は国内外学者によって必ずしも同じではない。しかし、多くの学者に共通している見方は、エコツーリズムは生態環境に対して責任を負う観光方式の一つであるという点にある。つまり、観光活動における“エコ化”に重点を置

いた観光である。エコツーリズムが従来の大衆観光（マスツーリズム）と違う点は、マスツーリズムが送客側（発地側）と旅行者の2者のみで成立しうるのに対し、エコツーリズムにおいては受け入れ側である観光地に暮らす住民の存在が最も重要な要素となっていることにある。つまり、エコツーリズムにおいては、資源管理を核に、資源の状況に応じて受け入れ側が逆に観光客を誘導するという、受け入れ側主導で観光が行なわれるところに特徴がある¹³。

環境保全と経済発展の調和から誕生した持続可能性の概念は、環境保全と観光産業の利害の一致から発生したエコツーリズムと共通の基盤を持っている。エコツーリズムは持続可能性の概念の普及に伴い、観光分野における持続可能性の実現として広がっていった。

2. 新疆におけるエコツーリズムの発展

近年、新疆においてエコツーリズムの重要性が研究者のみならず業界や行政からも頻繁に語られるようになった。その背景には、主に次に挙げるような三つの理由が考えられる。

第1に、世界的な規模で環境問題への関心が高まり、その結果、従来マスツーリズムに対する批判と反省がなされるようになった。中国の新疆でも環境汚染問題がますます深刻化してきた。水の汚染、大気の汚染、不合理な開墾がもたらした砂漠化、過度の放牧がもたらした草原退化、ゴミ汚染、農薬と化学物質による汚染など、生態環境の破壊が進行している。

第2に、観光資源の保護が無視されている。新疆は豊かな自然観光資源と人文観光資源に恵まれている。ところが、これまで新疆では自然観光資源ばかりではなくて、伝統的な民族文化を含む人文観光資源に対する保護も十分ではなかった。

第3に、新疆における地域振興運動の高場がエコツーリズムの持つ地域活性化効果への期待となって現れている。新疆では改革開放以来、地域住民の生活水準は以前より上昇したが、中国の他の地区と比べると、貧困人口がまだ多く、また、貧富の格差も拡大している。地域住民の間には、失業や貧困問題に対する不満があふれている。エコツーリズムの発展は、地域経済の振興にとっての鍵と見られている。

1999年に中国は「十大エコツーリズム」という提案をし、1999年を生態環境観光年に指定した。新疆観光業も積極的に全国的な生態環境観光キャンペーンに参加した。新疆の提出したプロジェクトの候補は二つの森林公園と三つのエコツアー・ルートである¹⁴。

森林公園の一つは阜康天池国家森林公園である。これは、天池を中心に、天山博格达峰を抱き、一年中積雪の残る高山と森林を中心とした公園である。自然景観が美しく、ウルムチから天池森林公園へ直接行ける交通の便利さもある。公園内には海南博格達村があり、観光客はここに宿泊する。

もう一つの森林公園は、輪台タリム胡揚森林公園である。これは、タクラマカン砂漠のオアシスにある珍しい景観で、砂漠道路が公園を横切り、コルラ市砂漠公園へ至る。

1999年に新疆が提出したエコツアー・ルートは、次の3つからなる。一つ目は、新疆北部旅行ルートである。このルートには、天池—中国ただ一つの野生馬を人工養育する基地、ジュンガル“硅化木”森林、カラマイ自然保護区、カナス湖等がある。二つ目のルートは、草原、遍山野果、イリ、シルクロード古跡、原始森林保護区などを通る。三つ目は、新疆南部旅行ルートである。このルートには、人工造林、トムル峰自然保護区、タリム胡揚森林公園、砂漠道路、砂漠オアシス風景、中国最大の内陸湖（ボシトン湖）、クチャのキジル仏教石窟、バインブラク大草原、ハクチョウ湖自然保護湖、コナス森林公園、アルトン山自然保護区、ホータン玉石などがある。その他に13の自治区国家級森林公園と9の自治区国家級自然保護区も、これまでに提出された新疆のエコツーリズム候補の中に含まれている（表8-16参照）。

表8-16 自治区国家級自然保護区名録

保護区名称	行政区域	面積/hm ²	主な保護対象	類型	級別	開始時期	主管部門
アルトン山	若羌県	45000000	三大有蹄類 野生動物及 び高原生態 系	荒漠生態	国家級	1983-1-1	環境保護
ロプノ野駝 駝	若羌県	7800000	野生駝駝及 びその生態 環境	野生動物	国家級	1986-1-1	環境保護
バインブラ ク	和静県	100000	スズメが等 水禽、沼沢湿 地	野生動物	国家級	1980-5-9	林業

トムル峰	温宿県	237600	野生動植物	森林生態	国家級	1980-1-1	林業
西天山	巩留県	31217	雪峰雲林森 林生態系	森林生態	国家級	1983-1-2	林業
甘家湖梭梭 林	シホ県	54667	梭梭林及び 生憩環境	荒漠生態	国家級	1983-10-1	林業
カナス	ブルジン、 哈巴河県	220162	西伯利亞動 植物区系及 び自然景観	森林生態	国家級	1980-5-1	林業
カラマイ山	奇台、富蘊県	1800000	蹄類野生動 物及び生憩 環境	野生動物	国家級	2005-12-29	林業
タリム胡楊 林	尉黎、輪台 県	395420	胡楊、灰楊林	森林生態	国家級	2006-2-11	林業

出所：南宇 李蘭軍 編著『中国西部観光資源』清華大学出版社・北京交通大学出版社、2007年、214ページ。

新疆の生態系は自然に恵まれ、そして多様である。良好に維持された山地、森林、草原の生態系、砂漠、湿地生態系、乾燥地オアシス生態系などは、新疆の豊かな、独特の生態観光資源になっている。

一般的に生態観光開発の自然環境に対する破壊は、主に以下の3つの方面に集中的に現れる。第1は、不適切な開発計画がもたらす生態系の破壊である。第2は、観光客の増加による環境受容力の破壊である。第3は、観光客や観光業者の廃棄物が不十分な回収・管理体制の下で、環境破壊につながる。

中国と生物圏国家委員会の一部の調査資料によると、一部の自然保護区は管理条例に違反し、自然を破壊している。生態観光活動を展開している自然保護区のうち、44%の保護区ではゴミ公害が発生している。12%は水汚染、11%は騒音汚染、3%は空気汚染が発生している。中国における100の省級以上の自然保護区の調査によると、22%の自然保護区は生態観光活動を展開したために、保護対象が損害を受け、11%の観光資源が退化したという。多くの保護区では、観光客受け入れの上限を設定していない。そのため、受け入れ観光客の数は最高限度を超えている¹⁵。

3. 新疆におけるエコツーリズムの問題点

① 観光地の乱開発

観光地の中には、観光資源の開発に当たって、事前に調査研究・科学的論証、企画設計などのフェージビリティ・スタディを行っていないところがある。また、ホテルや道路などのインフラ建設が観光地の自然及び人文環境に配慮していないこともあった。これは観光地の自然景観を破壊するとともに観光地の生態系をも破壊する。例えば、天池周辺に芝生を植えたため、もとの植物が消滅しただけではなく、天池周辺の生態系も変化してしまった。カナス観光地では、当初、環境保護に注意を払わず、中心地に建築物と道路を建設し、そのため道路周辺の木と植生が破壊された。この湖の周辺近くにもホテルを建設し、景観が著しく損われた。

② 観光地の未熟な管理運営

新疆の観光業は急速に発展してきたが、管理運営面での意識は低く、観光管理のレベルはまだ十分ではない。2007年8月2日～9月1日にかけて、筆者は故郷のウイグルで現地調査を行なった。調査に同行した日本人の一人が「こんな綺麗な湖を見たのは初めてだ。一年の四つの季節が一望できる景色だ」と感嘆していた。確かに、天池は、現在国家級の有名な観光地の一つである。ウルムチの東110キロメートルのボグダ山の中腹地帯に位置している。高山に位置する湖泊と万年雪におおわれた高山が一体となった有名な景色である。1990年国連は天池を「人と生物圏」の保護ネットワークの中に組み入れた。同行した日本人は天池の美しさに対しては十分に満足していたが、サービスと管理の面では以下のような問題点を指摘している。

第1は、トイレの問題である。筆者達は天池で、朝トイレに行った時には、トイレは綺麗に掃除され、トイレットペーパーもあった¹⁶。筆者が今まで新疆の観光地あるいは公共用のトイレを見た中で初めて綺麗だと思ったトイレであった。ところが、午後にもう一度行ったところ、既に汚れていた。手を洗う水も少なく、トイレットペーパーもなくなっていた。天池のトイレが新築され、トイレットペーパーまで置かれるようになったことは確かに進歩である。しかし、管理人員の不足か、それとも観光客が多すぎるのか、トイレは汚れたままになっていた。

第2は、船のサービスである。船に乗る切符売りの説明も案内標識もなかった。

③エコツーリズム開発において、地域住民の利便性が考慮されていない。

ウルムチからカシュガルに行く飛行機の乗務員はすべて漢族で、ウイグル語がわからない。2007年8月12日に、カシュガルへ行く飛行機は筆者も初めてであったが、サービスは悪くなかった。乗務員の態度やゴミの片付けなどの面では、国際フライトとさほど違わないほどよくなっていた。しかし、飛行機の中で、言葉が通じず困っているウイグル族の80歳ぐらいの老婦人の姿を見て、地域住民の利便性が軽視されていることを感じた。

新疆の一部地区では、観光地を造るために、地域住民を強制移動させたこともある。トクソン県出身の友人から聞いた話（2006年、日本に留学）では、彼女の家の隣にも観光地を造成するために、周辺の墓地を移転させる計画が進行していた。彼女の弟がそこに住んでいるので、不安を感じていた。2007年10月、その友人は故郷に帰省して、墓地が計画どおりに移転させられたのを目のあたりにした。「弟、叔父、叔母の墓地が移転されて、家族みんな悲しい思いをした」と話していた。

新疆では最近、観光地入場料が高くなって、観光研究者と観光客の関心を集めている。高舜礼の『中国旅遊産業政策研究』によると、西部地区観光地の入場料は東部地区より30%ほど高い。入場料が観光収入全体に占める比重も高い。入場料は観光業の発展度を測る一つの基準になっている¹⁷。観光地管理部門、観光経営者、観光地の地方政府にとって、利益を上げる最も簡単で直接的な手段は入場料を上げることである。先進国では、観光地入場料と地域住民の月平均収入の比率は0.5%～1%を保持している、中国では、3.5%～25%に達している。現在、一枚当りの観光地入場料チケットの平均価格は中国の年平均1人当たりGDPの約1%で、この比率は少なくとも他の国の10倍以上になっている¹⁸（表8-17参照）。

表8-17 一部の国家観光地入場料と1人当たりGDPの比率（2003年）

国家(地区)	入場料と1人当たりGDPの比率 (%)	国家(地区)	入場料と1人当たりGDPの比率 (%)
中国	0.9	韓国	0.01
アメリカ	0.05	カナダ	0.02
日本	0	台湾	0

出所：前掲、『2003～2005年中国旅遊発展：分析与预测』202ページ。

2007年、新疆で調査を行った時、観光地入場料は日本と比べても安くはないと感じた。天池の入場料は100元（日本の1500円相当）で、カシュガルのオパル県にあるマホモト・カシュガル墓という観光地の入場料は30元（日本の500円相当）であった。新疆の都市の平均賃金を1000元とすれば、給料の1/10が天池の入場料に相当する。日本の場合は、平均給料を30万円と計算すれば、給料の1/200が天池の入場料である。外国や東部地区からの観光客にとってはこの額は、高くないかもしれないが、新疆住民にとっては非常に高い。地域住民がほとんど旅行しない理由の一つは入場料が高すぎることにもある。

④ 観光管理人員の質が低い。

新疆の科学技術人員の割合を見ると、中国全体の中では多いほうに属しているが、これらの人員のほとんどが都市に集中している。多くの観光地の管理人員のレベルも高くない。その上、観光資源も比較的分散しているから、管理上の困難もある。特に、一部の観光地では、管理人員の仕事内容は明確ではない。入場料をもらうことだけはよくやっているが、サービスの質が低く、顧客サービスを第一に考える精神がないなどの欠点がある。観光客が不満を訴えることもしばしばで、観光地のイメージダウンにもつながっている。筆者や日本人を含む三人が、カシュガルのシルクロード文化博物館を訪れた時、博物館の案内をする人は漢族で、日本語が分からず、中国語で解説していた。しかたがなく、私たち二人がその内容を同行の日本人に通訳せざるを得なかった。新疆のエコツーリズムだけでなく、全中国のエコツーリズムの遅れはこういう点にも現れている。生態学的知識と観光的知識がお互いに別々のものとなっており、両方を結びつける専門的人材が不足している。

⑤ 法制面で統一的に産業・職業管理を行なう中核的な行政機関が欠けている。

これは、生態観光における持続可能な発展にとって一つの大きな制約でもある。新疆の観光業は改革開放期の始まりから、観光業を管轄する関係機関が各部門、各職業、各地区に分断されていた。近年来、観光投資の多元化と市場経済の混乱のために観光部門の統一的な管理はさらに難しくなっている。

4. エコツーリズムの課題

中国はWTO(世界貿易機関)加盟後、厳しい国際競争に巻き込まれている。そのような

市場競争の中で経済発展と環境保護とを両立させることはますます難しくなっている。中央政府は持続可能な発展の方針を掲げているにもかかわらず、地方レベルでは往々にして短期的利益や地元の利益を優先し、環境を犠牲にしがちである¹⁹。観光と開発との両立を単なるスローガンとして掲げるのは簡単だが、それを実現するのは容易ではない。これまでも、世界各地の観光開発と環境との両立の可能性について多くの研究がなされてきた。中でも、熊野 純の論文『八重山地域の離島における観光開発について—エコツーリズムを中心に見た西表島観光開発への提言—』は、エコツーリズムの課題を鋭くえぐり出している。

熊野純によれば、西表島の観光が持続的に発展していくための課題は、エコツーリズムの理念で島の観光全体を見直す、つまり観光全体の「エコ化」にあるという。そのために具体的になすべきこととして、「観光実態調査と観光客の自然環境・社会環境に対する影響評価の実施、及びそれらに基づくガイドラインの作成、エコツアーに続くスモールツーリズムの開発、小規模で良質の宿泊施設の整備など」を挙げている。このようなホスト側の「エコ化」には費用がかかる。この費用をゲスト側が負担することは、西表島の観光にとってマイナス要素であるように見える。しかし、決してそうではない。このような方向での負担増がディスインセンティブとして働くのは、意識の低いゲストだけだからである。熊野純が指摘しているように「ホスト側の『エコ化』によって、ゲスト側の『エコ化』も促進され、文字通り観光全体が『エコ化』されるのである。」²⁰

新疆の場合でもホスト側の「エコ化」によって、ゲスト側の「エコ化」を促進する方向をできる限り追求するべきである。エコツーリズムにも多くの問題があり、エコツーリズムの推進に当たっては適切な計画を作成し、管理のレベルを高める必要がある。新疆のエコツーリズムを発展させる上で、殷少明等の『新疆旅遊業発展研究』によれば、新疆観光管理部局は以下の課題に直面している²¹。

i. 生態観光計画の策定。生態観光計画とは、観光客の観光活動と当地の環境との関係についての計画である。この計画の策定に当たっては、以下の点に配慮しなければならない。①観光資源の状況、特性及びその空間分布。②観光客の関心と需要。③観光地住民の経済文化的背景及び観光活動に対しての受け入れ能力。④観光客の観光活動及び当地の住民の生産・生活活動と観光環境との融合。⑤生態旅行の需要に基づいた旅行区の建設。

ii. 観光地における生態環境保護の広報活動と教育。観光管理部局は、一方では、生態観光の広報活動と教育を強化し、自然保護を呼びかけなければならない。他方では、観光

客の活動を統一的に監督して、環境保護意識を向上させなければならない。

iii. 資金・インフラ・人材の投入が必要である。生態観光を発展させるためには、環境を保護するための投資が必要である。交通、通信などの施設はもちろんのこと、環境破壊を防止し、修復するためにも資金や人材が必要である。

iv. 生態観光を発展させるための構想と対策。生態観光を発展させることは経済、社会、環境の調和的な発展を実現し、観光と資源環境保護とを結合する上で重要な方法の一つである。“観光開発、生態建設、環境保護”を三位一体として推進する方針を堅持しなければならない。政府主導の下で、社会参加を促し、市場に働きかけるという原則を守って、生態観光の持続可能な発展、すなわち、生態観光の発展と環境保護との両立を追求しなければならない。

いずれにしても、エコツーリズムは21世紀に入っても、様々な形で我々の社会と生活に大きな影響力を持つであろうことは確かである。従って、そうしたエコツーリズムにどのように向き合い、普及させていくかは、今後の重要な課題であるといえよう。

第四節 観光行政・観光企業・観光客・地域住民の取り組み

持続可能な観光を実現するには、新たな観光の理念を樹立しなければならない。その実現はマス・ツーリズムの弊害、とりわけ環境問題に対処し、これを改善に導くものでなければならない。この認識を出発点とし、観光—地域発展—環境という三つの軸を連関させていくことが重要である。それらが相互にいかなる関係性を持ち、これに対して、行政、企業、観光客及び地域住民がどのように関与し、どのような役割を果たしていけばよいのか。以下では、この点について政策理念、行政措置、企業や地域住民の取り組みなどの各側面から検討してみたい。

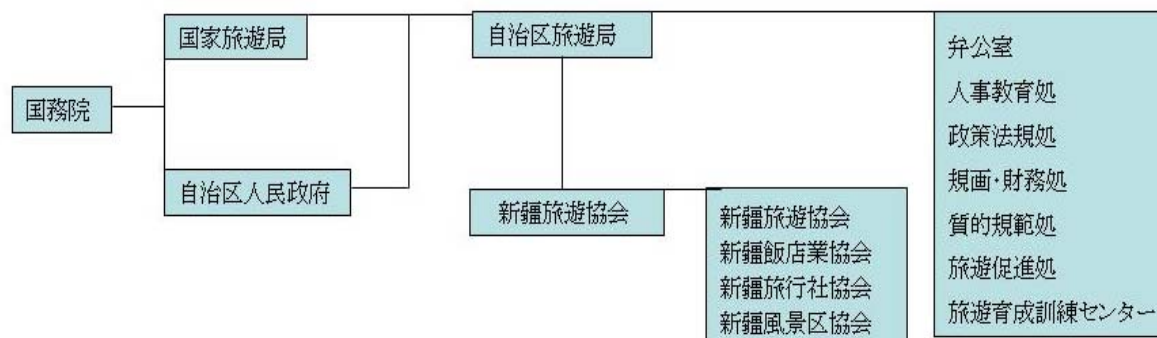
I・持続可能な観光に向けての行政の取り組み

1. 新疆における観光行政

自治区旅遊局を中心とした新疆の観光行政の組織図は、図 8-2 のとおりである。自治区旅遊局は国家旅遊局と自治区人民政府の指導の下に統一的に全新疆の観光業を管理する行政管理部局である。自治区旅遊局は弁公室、政策法規室、人事教育処、規画・財務処、

質的規範処、旅行促進処、旅遊育成訓練センターなどからなる。新疆旅遊協会は自治区旅遊局の傘下で観光業界を組織する団体（日本の特殊法人に相当）である。

図 8-2 新疆の観光行政組織図



出所：新疆ウイグル自治区旅遊局、その他の資料により、筆者作成。

産業協会は政府と市場との架け橋であると同時に、市場経済管理体制の重要な構成部分でもある。1999年以來、中国旅遊協会は中国旅行社協会、中国旅遊飯店協会、中国旅遊車船協会、中国旅遊新聞・雑誌協会などを相次いで成立させた。その結果、全国にわたる体系的な観光協会組織が形成された。

新疆旅遊協会は2002年2月に設立された。それ以來、新疆旅遊協会は自治区旅遊局と協力関係を保って、観光業に対する管理・指導・支援を強化してきた。新疆旅遊協会の主な仕事の範囲は、①観光業にかかわる他の専門協会に対して指導する、②旅行社の業務に対する年一度の検査を実施する、③星付きホテルと観光景勝区を登録する、④観光文化行事、レジャー、観光商品を開発する、⑤優秀観光都市を表彰するなどからなる。新疆旅遊協会の下に、新疆飯店業協会、新疆旅行社協会、新疆旅遊教育協会、新疆風景区協会がある。

自治区旅遊局は自治区における観光の主管部局である。新疆の地区・自治州・県・市にも下位レベルの旅遊局が13ある。これらは、ウルムチ市旅遊局、イリカザフ自治州旅遊局、ボルタラモンゴル自治州旅遊局、トルファン地区旅遊局、アケス地区旅遊局、ホータン地区旅遊局、キズスキルギス自治州旅遊局、昌吉回族自治州旅遊局、アルタイ地区旅遊局、石河子旅遊局、バインブラクモンゴル自治州旅遊局、カシュガル地区旅遊局、ハミ地区旅遊局からなる。

2. 政府の役割

中国は現在、社会主義の計画経済体制を止めて、市場経済体制を構築する途上にある。観光業の発展は主として各級政府のコントロールを受けており、政府が大きな役割を果たしている。したがって、中国の観光業発展は政府主導型の観光業発展であるといえる。

20世紀70年代末、社会主義の計画経済が支配的な体制の下で、中国観光業は市場ビジネスへの歩みを始めた。当初、観光部門の産業としての地位は全く無いに等しかった。観光客の受入れ体制も不十分であった。当時の政府管理部局の主な関心事は観光産業の受入れ体制を如何に整備・増強するかにあった。そのために、政府の関係部局は観光ホテルの建設、旅行社の業務レベルの向上、観光資源の開発に集中していた。改革開放当初、政府の観光業を管理する方式は行政的な直接的な管理を中心としていた。

1992年の中共十四回代表大会で社会主義市場経済の樹立という目標が提出された。政府主導型の観光業発展の思想はその明確な裏付けを得た。観光業発展の重点は観光管理体制の改革に置かれた。宋振春(2006)によると、改革の目標は次の3点にあった²²。第1に、観光産業の特徴にふさわしい外向型企業経営メカニズムを建設し、企業に自主経営させる。第2に、観光業の発展に適した経済管理体制を建設する。管理機構改革の中心点は政府機能の転化にある。すなわち、マクロ経済運営における政府の企業に対する直接的な管理から市場を通じての間接的管理への転換によって、政府の機能を計画策定、業界への指導、利害の調整、政策・法規の制定に限定したのである。第3に、マクロ管理を体系化し、規範のある市場体系の構築をめざす。

観光管理体制の改革に伴って、政府の業界への関与のしかたは直接的な管理から経済的手段に依拠した間接的管理に変わった。このような政府の役割の変化を通じて、観光業は新しい経済成長点となり、国民経済の発展に寄与してきた。

現在、中国の国内観光は基本的に市場の需要に基づいて行われており、政府は観光発展に対する政策の策定と遂行、及び業界をマクロ的に管理する機能を担っている。具体的に、政府の役割は主に次のいくつかの点からなる。

①旅行社に対して保証金制度を設け、観光事業を監督・管理する機構を設立する。具体的には、旅行社は等級によって、60万元(一級社)、20万元(二級社)、10万元(三級社)の旅行社保証金を納めなければならない。観光客が訴訟を起し、もし観光客の訴えが認められた場合、観光業務を監督・管理する旅遊協会が旅行社に命令して、賠償させる。もし、旅行社が拒否した場合は、監督・管理部門が事前に払い込まれた保証金から観光客に賠償金を

支払い、観光客の利益を保証する。

②観光地区の秩序と治安状況を改善する。観光環境と市場秩序に対する不良行為を禁止し、不合格の観光会社を廃業させる。

③観光価格形成メカニズムを利用する。以前は、観光価格は政府が決めていたが、改革後は、市場を通じて決定することにした。1993年4月24日、国家観光局と国家物価局は《国際観光価格管理方式改革の問題に関する通知》を配布して、政府の公定価格制から、観光企業が経営コストと市場の需給状況に基づき商品価格とサービス料金を自ら決定してよいこととした。観光企業はその価格を国家観光局に報告すればよいことになった。

④観光トイレ・プロジェクトを実施する。2008年初頭に自治区政府は自治区観光地のトイレの工事の建設を速める決定を發布した。国家観光局も“シルクロード”観光ルートのトイレ建設のために資金を拠出する決定を下した。2008年5月7日に自治区政府は、自治区観光地のトイレ工事の建設と管理工作に関するテレビ電話会議を召集した。これは、観光地トイレに関しての初めての大会議である。各地区・州・市観光局長、観光企業管理人員及び関連する部局の職員がこの会議に参加した。

⑤関連する法律と政策体系を整備した。

1998年9月25日、自治区人大常委会は「新疆ウイグル自治区観光管理条例」を採択した。これは地方レベルの観光行政の法的根拠を呈示したものであり、内容は以下の四つの分野から構成される。

a・ホテルの格付け制度。中国にも、一つ星から五つ星までホテルの格付けを5等級に分ける制度がある。現在、中国国家旅遊局は、四つ星以下のホテルを評議・審査する権利を省レベルの観光主管部局にゆだねた。

b・観光経営の許可証制度。許可証制度を通じて経営条件とサービス能力が劣る企業を淘汰する。

c・観光消費者の利益を保護する。

d・各種保障を提供する。その中には、例えば観光客の安全の保障、文物古跡の窃盗行為に対する取締りなどが含まれる。

観光開発が地域の社会経済に有益な効果を及ぼすとしても、それによって観光資源及び不可逆性をもつ環境が破壊されるようなことになっては、観光開発は元も子もない。このため自然公園、森林、河川、海洋、野生生物等の自然環境資源は、重要な自然的観光資源として位置付けられており、国、地方公共団体を問わず、行政においてその保全・保護が

図られている。また有形無形の文化財、民俗文化財、史跡・名勝、天然記念物、伝統的建造物、歴史的風土など、文化的観光資源についてもその保全・保護が図られている。

3. 持続可能な観光に対する行政部門の課題

新疆において持続可能な観光を実現する上で行政部門の果たすべき役割は主として、次の3点からなる。

第1に、インフラ整備である。一般的なインフラ整備の遅れという問題の中でも、トイレの問題が最も深刻である。

2007年、トルファン葡萄溝観光地に、自治区各地の地・州・市観光局長が集まり、観光地トイレに関する現場会議が召集された。2006～2007年の2年間、自治区観光局はトイレ建設のために、約600万元の資金を拠出した。これらは、主な観光地のトイレ建設に使われた。だが、多くの農村観光地における星付き以外の農家楽のトイレはほとんど改善されていない。

2008年自治区党委員会の第16次常務委員会では、自治区の観光トイレの建設問題について討議し、約5000万元の建設資金の拠出を承認した。2008年5月7日に自治区政府は自治区観光地トイレ工事建設・管理テレビ電話会議を開いた。これは、観光地トイレに関しての初めての大会議である。自治区観光局党書記の池重慶と局長のイナム・ナスレデンの指導の下で行政は、2008年5月から2008年年末までの間に、以下のいくつかの措置を講じた²³。

①各地区・州政府及び観光局と『観光地トイレ建設・管理業務責任協定』を結んで、関連業務について具体的な指示を出した。

②実際に観光地トイレの建設を促進した。2008年5月から9月までの間に、観光局長のイナム・ナスレデンは観光地トイレ建設調査研究グループを指導して、調査、座談会などを開き、15の市・州・地区、85の県の3A級(AAAは国家観光局に評価された三つの星付き観光地である、Aから5Aまでである)以上の重点観光地で調査を行った。調査内容は、i、各地の観光管理部局及び3A級以上の観光地の観光サービスと観光地トイレの整備状況、ii、各地・州・市のトイレ建設管理状況、iii、観光トイレ建設資金の用途、iv、各地区の観光地に通じる交通ルートとガソリン・スタンドなどのトイレ状況、の4点について観光客の満足度を調査・検討した。

③トイレ建設の質を専門家と共同で審査・評価した。

以上の観光地トイレ建設工作から見ると、現在のところ3A 級以上の観光地では、トイレ施設のほとんどが改善されている。しかし、3A 級以下の観光地では、トイレはまだ元のままで、改善されていない所も多い。

第2に、環境負荷の受容限度や開発の速度・内容についての評価を通じて、環境破壊の生じない観光開発を行なうよう、適切に指導していくことが必要である。自治区観光局は各観光地の環境に対する調査を行なって、環境を破壊している組織や個人を特定して、罰金を科すなどの形で処分する必要がある。

第3に、自治区観光局と自治区政府は協力して、より多くの観光客を受け入れるために、民族政策を改善しなければならない。地方の現場からの改善策を中央政府や国家観光局に提起する必要がある。“ウルムチ7・5事件”後は、新疆に来る観光客が激減した。自治区観光局の局長イナム・ナスレデンは、事件後、ほとんど毎日帰宅せず事務室に泊まって、対策を練っている。旅費の引き下げ、ホテル代の引き下げ、観光客への土産品のプレゼントなどの対策を講じて、観光業の回復を図った。しかし、新疆の観光業が完全に回復するには、中央政府や地方政府の政策支援と資金援助が不可欠である。

II. 持続可能な観光にかかわる観光会社の取り組み

1. 民営観光企業

1984年、中国政府は、個人の観光業に対しても支援する方針を明確にして、一定の市場空間を提供することにした。李周 操建华 等の『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』によると、この20年間における民営企業の国内観光業への参入状況から見て、民営企業の観光業への参入には次の三つの段階があるという²⁴。

第1の段階は、80年代中期である。民営資本は観光地内の商業とサービス活動への参入を主とし、投資規模は比較的小さく、参入分野と地域も分散していた。経営項目はホテル、レストラン、写真撮影、商品販売などであった。

第2段階は、80年代末である。民営資本は観光地開発に参入し始めた。そして、観光商品の生産・流通および観光交通などに参入した。

第3段階は、20世紀90年代中期から現在までの時期である。民営資本は大々的に観光業に参入し、観光資源開発から観光サービスに至るまで、単一経営から一連のサービスを含む総合的経営にまで拡大された。

20年余りの発展を経て、観光業に参入する民営企業はますます多くなっている。民営企

業の投資主体も多元化している。表 8-18 は、2001 年に観光業において民営資本が創出した就業機会である。

表 8-18 観光業において民営資本が創出した就業機会 (2001 年)

企業類型	観光業における就業者 総数(万人)	その中の民営資本	
		就業者数(万人)	就業者総数に占める比 重 (%)
宿泊施設	514.9	308.9	60
旅行社	19.2	7.7	40
その他	1943.4	1554.7	80
総計	2477.5	1871.3	75.5

出所：李周 操建华 等著『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』中国農業出版社、2004 年、121 ページ。

注：①就業者数はいずれも延べ人数。②宿泊施設と旅行社等の数は《中国観光統計年鑑（副刊）》2002 年から整理したもの（筆者未見）。

このように就業面から見ると、観光業の中に占める民営企業の重要性はますます高まっていることがわかる。家族経営を主とする“農家楽”をカウントしない場合は、観光民営企業は観光企業総数の 25%を占めている。“農家楽”を民営企業としてカウントする場合は、観光民営企業は観光企業総数の 80%を占める²⁵。

全国的にみると、新疆の民営企業の数はまだ少ない。しかし、今後ますます増えていく可能性が高い。特に、“農家楽”が大きく発展して、多数の従業員を雇用するようになり、真の民営企業になる可能性はもっと高い（中国で正式の民営企業となるには定義では、8 人以上の従業員を雇用していなければならない）。そう考えると、民営企業が持続可能な観光開発に対して果たす役割は大きい。今後、新たに設立される民営企業は創立当初から環境意識を高めていく必要がある。

2. 観光企業の持続可能な観光に向けた取り組み

東徹は『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』において、持続可能な観光に向けた企業の対応パターンは、問題の認識レベルに対応して、次の三つの段階に分けることが

できると指摘している²⁶。

レベル1：この段階にある企業は、観光ビジネスと環境との関係を楽観的にとらえており、マス・ツーリズムのもたらす弊害の深刻さや対応の必要性についての認識は希薄である。それゆえ、環境問題に対しては消極的で、自らが批判の対象とならないよう「無難な」対応を行おうとする。人々のニーズや同業他社の対応、今後の規制の動向などが不透明で側りかねることから、現行の規制の枠内での「様子見」にとどまるか、業界「横並び」で対応しようとする。また環境主義的な批判や運動に対しては、開発優先主義のように強引な行動はとらず、対立を回避するよう対症療法的・個別対応的に対処しようとする。

レベル2：この段階にある企業は、マス・ツーリズムのもたらす弊害や、それへの対応が社会的に要請されていることを理解しており、環境問題が観光ビジネスにとって無視しえない問題であり、それが企業にとってビジネス・チャンスであるか危機であるかを問わず、なんらかの対応行動をとろうとする。この段階の対応目標は、環境問題への対応を企業イメージの向上に結びつけることであり、自社が環境問題を重視していることを社会的にアピールしようとする。

レベル3：この段階に至った企業は、環境に対する責任をより強く自覚するとともに、社会における環境志向の高まりをビジネス・チャンスと認識し、環境問題にいち早く対応することがビジネスの発展につながるという信念をもつようになる。持続可能な発展や「環境責任」(植田他 1991)といった新しい価値基準を経営理念に反応させるようになり、観光客満足や競争優位といった市場的評価基準のみならず、環境保全や地域発展の観点から事業活動を評価し、意思決定を行うようになる。

新疆の観光企業は以上の3つの段階の中で、まだレベル1の段階にある。現段階の新疆の観光企業は環境に対する認識が低く、観光ビジネスと環境の関係をうまく処理できていない。新疆の観光業が将来の持続的な発展を実現するには、以下の諸点に留意しなければならない。

1) グリーン観念の形成。

観光企業は資源と環境が観光業発展の根本であることを十分認識しなくてはならない。観光企業の利益から考えると、豊かな観光資源と美しい観光環境は観光客を魅了するものである。観光資源を有効に利用し、観光環境を保護すれば、長期的には観光企業の経済的利益はさらに高まる。もし観光経営によって環境を破壊することになれば、それは企業に

とって自殺行為である。

2) グリーン開発。

グリーン開発は観光資源を開発し、利用していく上での正しい方向である。再生不可能な観光資源に対する保護体制をもっと強化しなくてはならない。新疆の耕地の広さと農産物の豊かさを利用して、農村観光をさらに開発する必要がある。

3) グリーン生産物の生産。

観光商品の範囲は広く、次のように多分野にわたっている。

①観光工芸品と記念品。②農産物と特産品。③交通手段、陸路交通、空路交通、水上交通、都市観光交通・ロープウエーなどが含まれる。例えば、都市観光バスはウルムチ市内での交通手段としても使用されている。④観光景観地。各観光地で、緑化と美化を強化する。衛生、安全、親切を奨励する。ゴミの分別回収を実行する。自治区観光局と自治区環保局は共同でISO14001 環境管理体系を普及させる。⑤グリーン観光生産物。例えば、森林観光、スキーツアー、砂漠ツアー、野生動物観賞ツアー、民族風情ツアーなどがある。これ以外にも人工緑色観光商品の開発も可能である。例えば、野生動物園、森林公園など。⑥グリーン・ホテル。グリーン・ホテルを創設することは将来の発展にかかわる。宿泊業は、冷暖房、照明、給湯などに要する膨大なエネルギーを消費することに加え、飲食部門の割り箸など、使い捨てのものが多く、廃棄物の増大と資源の無駄使いにつながっている。また、タオルやシーツなどの取替え頻度の多さも、水・洗剤・エネルギーの消費量の増大につながっている。

4) グリーン経営を展開する。

グリーン経営の展開にはグリーン観光商品・サービスの開発も含まれる。観光経営において、野生資源と郷土資源を十分に利用する。例えば、鉱泉水を飲む、地元産野菜を食べる、農家料理を食べる等。これは資源の有効利用であり、付加価値を高めることにもなる。これはまた、公衆の環境保護意識を高めることにもつながる。

III・観光客と地域住民の取り組み

1. 観光客の取り組み

観光客の環境意識を高めることも持続可能な観光開発を実現するための重要な要素の一つである。新疆に旅行に来る観光客のうち、概して国際観光客の環境意識のほうが国内観光客より高い。観光客が旅行するに当たって、ゴミ処理に対する意識を高め、環境を破壊したり、汚染したりする行為を止めれば、観光の環境に対する悪影響は軽減される。

2. 地域住民の取り組み

生態観光の開発は地域経済の持続可能な発展を実現するうえで、大きな可能性を有している。生態観光の開発と経営において、当地の住民の参加を排除してはならず、むしろ積極的に彼らを取り込んでいくことが望ましい。

1) 地域住民の参加

中国では、地域住民のうち観光業に直接的に従事する人々は限られている。彼らは、観光関連産業で働く従業員、観光業に従事する農民、あるいは“農家楽”の農民たちなどである。社区（コミュニティ）として参加するという理念が地元政府にも住民にも行きわたっていない。伝統的な観光計画は、主に、経済的な発展という観点から策定されている。近年、生態観光が盛んになったが、政府の観光計画においても、環境と社会文化に関する指標や記述は非常に少ない。農民から見ると、一部の農村観光分野を除くと、観光業に関与する程度はとても低い。農民は一般に、観光業の経営に従事する以外には、観光業の他の分野にはあまり関心がない。観光計画は政府の仕事として、全てまかせっきりにしまっている。

新疆の場合も、地域住民は観光業の一部、交通、土産品、ホテル、レストランなどに部分的に参加しているだけである。しかも、関与の程度はきわめて低い。地域住民が観光計画・政策の立案に参加して、意見を出すことはほとんどない。

2) 観光分野の人材育成

生態観光の開発と経営にかかわる専門的人材の育成に対する需要は大きい。それに応えるには、生態観光に従事する人員を育成するシステムを構築しなくてはならない。教育研修は当地の労働力を元の職場から観光業へと転換していくための重要な方途でもある。そのようにして、当地の住民を社区の観光業に参加させることが可能になる。生態観光地区

の人材育成システムは、以下の三つの段階からなる。

第一段階は、管理人員の育成である。管理人員は観光地を管理する主管部局の業務人員及び観光企業の高級管理人員を含む。このような人材を育成するには“外部の知恵を借りる”という方式を用いるのがよい。生態学専門家、観光専門家を招へいし、定期講座と育成クラスなどを開く必要がある。

第二の段階は、一般業務人員の育成である。一般業務人員は主に現場で育成する原則を堅持し、生態観光区と生態観光企業における労働規範の確立を中心に育成する。この段階の育成では、観光職業技術学校、観光専門学校などが有効である。これ以外にも、企業内部の育成もある。

第三の段階は、当地の一般の住民に対するの環境保護知識の教育である。新聞で教育欄を設けたり、ラジオ、テレビなどを通じて広報したりして、生態観光と環境保護の意識を喚起し、当地の文化・風俗などと結合し、当地住民の受け入れ易い形で広報活動を展開する必要がある。

当地の住民は生態観光の開発と経営に参加する（観光客の接待、交通手段の提供、ショッピング及び当地の文化的特色をもつ観光サービスの提供）だけに留まってはならない。同時に、生態観光の開発方針の策定に対しても、当地の住民は積極的に意見を提出し、政府もそれに応えていくようにしなければならない。

注：

1. www.obirin.ac.jp/pdf/gs-master2003/20141108.pdf.
2. ジェームズ・マック『観光経済学入門』日本評論社 2005年、75ページ。
3. 林本 正夫監修 塚本 圭一 東徹 編著『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂、1999年、36ページ。
4. 殷少明・安果・劉志林等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社 2004年、212ページ。
5. 尹徳濤 等著『観光社会学研究』南開大学出版社 2006年、76ページ。
6. 袁文平 陈健生 张友树 刘峰 編著『西部大開發中地方政府職能研究』西南財経大学出版社、2004年、4ページ。
7. 同上、5ページ。
8. 吉田春生著『エコツーリズムとマスツーリズム』大明堂、2003年、17ページ。
9. <http://homepage2.nifty.com/total.sevice/green.htm>

10. 敷田麻実編著 林重昌之・高木晴光・宮本英樹著『地域からのエコツーリズム』学芸出版社、2008年、33ページ。
11. 小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣、2004年、42ページ。
12. <http://www.ecotourism.gr.jp/ecotour.htm>
13. 久高 豊『本県におけるエコツーリズムの現状と課題』1999年5月18日琉球銀行調査部。
14. 前掲『新疆旅遊業發展研究』、137ページ。
15. 張广瑞 魏小安 刘徳謙 主編『2001～2003年中国観光發展：分析と予測』中国社会科学院観光研究中心研究報告、社会科学文献出版社、2002年、256ページ。
16. 中国の場合は、普通の公共トイレにはトイレットペーパーが置いてないので、皆自分で持っていく。あるいは、トイレの係員がトイレ代を取って、ペーパーを渡すこともある。
17. 高舜礼 著『中国観光産業政策研究』中国旅遊出版社、2006年、189ページ。
18. 宋振春 著『当代中国旅遊發展研究』、经济管理出版社、2006年、144ページ。
19. 宇野和夫著「都市化の現状と諸問題」（西川潤ほか編著『中国の西部開発と持続可能な發展』2006年） 84ページ。
20. home.att.ne.jp/theta/jkumano/papers/yaeyama-youshi.pdf
熊野 純『八重山地域の離島における観光開発について—エコツーリズムを中心に見た西表島観光開発への提言—』
21. 前掲『新疆旅遊業發展研究』138ページ。
22. 前掲『当代中国旅遊發展研究』272ページ。
23. 旅遊廁所工程建設与管理工作專題調研小組「以科学發展觀為指導 切实解決我区旅遊廁所建設滞後的問題」『新疆旅遊』2008年 第4期、20ページ。
24. 李周 操建华 等著『旅遊業对中国農村和農民的影響研究』中国農業出版社、2004年、120ページ。
25. 同上、122ページ。
26. 前掲、『持続可能な観光と地域發展へのアプローチ』、109-110ページ。

第九章 新疆観光業の今後の課題と展望

新疆の観光業は1980年代に始まり、1990年代に発展してきた。その経済的効果や貧困削減に果たした役割は、既に広く認められている。だが、新疆においても観光業は経済、環境、社会・文化などの現象が総合的に反映される活動であり、観光業の発展の過程で様々な要因の制約を受けている。本章では、これまでのところで明らかにした新疆の観光開発の現状、及び地域住民や観光客に対する調査結果に基づいて、新疆における観光開発の今後の課題について考察する。

第一節 新疆観光業の優位と劣位

SWOTは市場分析手法の一つである。20世紀80年代に米国で開発された。この手法は市場を潜在的な優位性 (Strength)、劣位性 (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の四つの側面に分けて検討し、その市場の将来的な発展の可能性を検討するところに特徴がある。SWOTは各分野の研究に応用されている。特に、一部の先進国では、SWOT分析法が企業や人々の日常活動の分析にまで深く入り込んでいる¹。

新疆観光業を取りまく環境条件について系統的な分析をするために、SWOT手法を用いて整理したものが、表9-1である。

表9-1 新疆観光業のSWOT分析

外部環境	潜在的な外部脅威 (T)	潜在的な外部機会 (O)
	市場競争が激しい 環境保護意識が低い 生態環境が弱い	改革・開放政策、西部大開発戦略、WTO加盟、国家扶貧開発の優遇、中央政府の援助
内部環境	潜在的な内部優位 (S)	潜在的な内部劣位 (W)
	資源豊富 (自然、人文) 地位優位 (隣接国が多い、対外開放口岸)	観光地が分散、交通距離が長い、季節が強い、サービスが不十分、開発資金と観光人材欠けている。

出所：前掲『新疆旅遊業發展研究』等の関連資料から筆者作成。

新疆観光業は、豊富な観光資源、地理的優位という内部的優位と改革・開放政策、扶貧開発、西部大開発、中央政府の援助などからなる外部機会の下で、大きな発展を遂げてきた。他方で、観光業はまだまだ発展の初期段階にあり、発展過程において様々な制約要因が存在している。主な要因としては、①新疆域内において観光地点が分散し、観光地間距離が長い、②季節性による観光客の増減が甚しく、観光商品開発能力とサービスの質が劣っている。③自然・人文観光資源の保護が不十分であり、民俗文化を保存していく姿勢が弱いなどの点が挙げられる。さらに、市場競争が厳しい、環境保護意識が低い、生態環境が弱いなどの外部不経済的な脅威にもさらされており、新疆で持続可能な発展を実現するには容易ではない。

第二節 今後の課題と展望

新疆の観光産業の発展にとって、今後達成すべき課題は何か。大別すると、政府の政策、観光業界の整備、地域住民の参加と意識改革の三つの側面からなる。

1. 政府の政策

1) 政府の支援政策

観光産業は、さまざまな部門と産業連関をもつ重要な 21 世紀型産業である。特に、発展途上国にとって、国民経済発展の見地から、その育成のために積極的な支援政策を講じていく必要がある。中国の西部地区に位置する新疆の場合も同様で、基本的に観光業の振興を重視している。観光業をさらに大きく発展させるには、金融、税制上の支援措置および外資誘致のための支援政策を中央政府と地方政府は連携して効果的に実施することが求められている。例えば、貧困人口の多い新疆南部地区に対しては、税の引き下げ、具体的に言えば法人所得税、個人所得税などの減免を実施し、経済発展の優勢な北新疆に対しては対外競争力を育成する産業政策を実施すべきである。中国において産業政策の重点はインフラ整備、交通運輸、郵便・電信、エネルギー・素材産業などに置かれているが、観光産業と情報産業とを結びつけ国際的観光情報ネットワークへ積極的に参入していくことも重要である。

新疆の農村観光地のインフラ整備は、中国の他の観光地よりも遅れている。都市と農村

のインフラ整備のための投入にも格差がある。農村のインフラ整備のための投資の伸び率は低い。2006年、カシュガル全社会固定資産投資は24.01億元であったが、その中、農村投資は2.71億元で、11.30%でしかない。農業支出は財政支出の4.79%を占めているに過ぎない²。投資が伸びないので、計画を策定するインセンティブに欠け、農村の水、電気、道路、通信、生活用ガス、汚水・ゴミ処理などのインフラ整備は都市より遅れている。農村の環境悪化は新疆のどこにでも見られる現象である。大部分の農村では、排水施設とゴミ処理施設がなく、一部の地方では、人と家畜の飲用水不足の問題が未だ完全には解決されていない。農村の総合防災能力は弱く、インフラ整備は問題が山積している。

以上のように、経済的な支援政策を実施すると同時に、新疆では民族政策も重要な課題の一つとなっている。自治区の自治権が有効に機能しているかどうかを見るには、中央政府が制定した民族政策に従って地方政府がそのとおりに実施しているかどうかをチェックしなければならない。中央政府の政策を恣意的に地方の各レベルの政府が変更していることはないか、毎年、中央政府は現場レベルまで下りて調査する必要がある。

貧困問題にしても、環境問題にしても、人口の及ぼす影響は大きい。新疆の場合には、計画出産政策のもつ問題に加えて、他の地区からの移住人口の増加が大きな問題になっている。“西部開発”を支援する目的で新疆にきている専門家に対しても、例えば、1年、2年、3年などの契約を結ぶことが望ましい。彼らは契約期間が終わったら、元の居住地へ帰さねばならない。

2) 外国観光客受け入れ体制の整備

21世紀に向けて地球規模の大交流時代が到来しつつあるものの、新疆の受け入れ体制づくりは必ずしも十分ではない。観光地における駐車場、食堂、休憩所、トイレなど各種の周辺施設が新疆の場合には一般的に貧弱である。特に、観光地トイレの問題が多く、トイレ建設を急いで実施する必要がある。そのうえ、このような施設が一部の観光地にのみ集中し、平均的に分布していないことも問題である。外国観光客の需要に対応できるように受け入れ施設を拡充するとともに、外国人入国手続きの簡素化、観光客誘致に向けた効果的な観光広報、地方の文化や少数民族の習俗などに触れられる場を提供することなども重要である。

3) 教育研究の支援

観光産業は観光客の需要を満たすことによるのみ、経済的・社会的に高い評価を受ける。そのためには、観光産業に従事する人材の育成がカギであり、この分野における教育・研究を充実させる必要がある。ガイドのレベルを高めるためにも教育が重要である。この教育・研究の事業には政府からの積極的な支援が必要とされる。エコツーリズムにおいて持続可能な開発を実現するには、環境に配慮した適度な開発を進め、観光客数をコントロールし、環境意識を強めるべきである。新疆では政府の観光部局と環境部局との協調がまだ十分ではない。生態観光教育システムがほとんど機能していない。地域住民から観光管理部局の職員まで、生態観光教育を受ける必要がある。これも、政府部局の力に依拠しなければならない。

新疆の大部分の農家は農村観光を経営した経験がなく、経営能力が未熟である。官民の連携が十分でないなどの理由で、経営は軌道に乗っていない。経営者の質を高めることは、そのサービス意識を高め、多くの観光客を引きつけ、農村観光を発展させることにつながる。そこで、農村観光経営者の教育を強化し、管理人材を育成することが重要となってくる。同時に、農村観光関連人員を組織して四川、北京、広州など農村観光の発展した地区で研修させることも必要である。そうした地道な活動を通じてこそ農村観光従業員を育成していくことができる。

2. 観光業界の整備

1) サービスの改善

観光産業にとってサービスの量と質の向上は、業界の死活問題であるともいえる。ホテル、交通、食事、案内等、観光ビジネスのすべての面でサービスの充実が望まれる。新疆の場合は、サービスの面でも問題が多かった。その改善のために業界がこぞって立ち上がる必要がある。

2) 文化的内容と特色のある観光商品の開発

世界の観光市場の動向は競争の公正化と商品サービスの多様化の方向に向かっている。その地域の文化的内容と特色を深めることは観光を発展させる上で重要な要素である。民族文化の中にはある民族の長期にわたる発展過程において形成された建築、飲食、衣装などの物質文化、また、娯楽、祭り、伝統習慣、礼儀、宗教、公共道徳・価値観などの精神文化や制度文化も含まれている。新疆の観光には主にウイグル族、カザフ族など少数民族の文化的特徴がある。しかし、農村観光などの観光形式には、民族文化の内容はなかなか

現れてこない。しかも、民族文化資源もあまり保護されていない。

各地がそれぞれの独自の文化、歴史、伝統などに基づいて各地特有の観光商品を開発していくことが重要である。新疆の場合は、そのような観光商品はまだ少ししか開発されていない。新疆には確かに豊富な観光資源がある。しかし、問題はこのような資源をどう生かして独自の観光商品を創り出していくかにある。今後の世界の観光動向の流れを見ずえて、さまざまな独自性のあるサービス・メニューの提供、国際競争力を備えた魅力あふれる観光地作りに努める必要がある。

地域的特色は観光資源の生命線とも言われている。新疆は独特の自然資源と人文資源に恵まれている。それに依拠しつつ、新疆は観光の持続可能な発展を追求できる条件を備えている。特に、新疆南部の貧困地区においては、観光業を発展させる大きな潜在力がある。同地区の観光業は独特の優位性をもっている。例えば、楼蘭古城、ニヤ遺跡、イスラム文化、タクラマカン砂漠、原始胡楊林、ボシトン湖などの高い価値がある観光資源が多い。現在の課題は如何に適切な計画を立てて、この地区を開発していくか、また如何に重点観光地区を建設していくかにある。貧困地区は少数民族地区でもある。その民族がもつ宗教文化、飲食文化、服飾文化、住宅文化の独特の部分を探し出せば、民族的特色を備えた観光開発を進めることができる。貧困地区は農民が多い地区でもあるし、農村観光、特色のある“農家楽”という観光形態を更に発展させる余地もある。

3) 土産品の開発の促進

ショッピングは観光者消費支出の重要な構成部分であり、観光地にとって外貨獲得の主要な手段でもある。観光業が発達した国・地区における観光土産品の販売収入は全部の観光総収入の40%以上を占めている。例えば、シンガポールでは60%、アメリカでは54.7%、フランスでは52.1、タイでは42.8%である³。土産品の生命力は民族性と地方性にある。これも新疆が観光を通じて貧困脱却を実現する際の優位な点になる。新疆の多くの貧困県(市)はその特殊な地理的位置を十分利用して、辺境観光ショッピング活動を展開することができる。

自治区の観光工作会議の報告によると、2007年、カシュガル観光局が土産品開発について次のような計画を立てた⁴。i. 疏附県(コナシアハル)民族楽器村を基地として、多くの種類の記念品を開発する。観光局は貧困扶助開発の方式で、観光土産品を生産する農家に対する奨励金を支給し、生産規模を拡大する。ii. 専門家を新疆旅行に招待し、陶器、旋木、布芸、刺繍等の工芸品に対する指導を依頼し、地域住民に伝統的な生活用品の生産

から観光用の土産品生産への移行を促し、工芸品生産の改革を行なう。

少数民族の芸能品などを土産品として開発し、提供することは住民の収入増加につながる。特産物産業と観光客の購買力行動を開拓発展させ、住民の収入を増加させることが観光を通じて貧困を脱却するための重要な課題となっている。

4) 地域イベントの実施

米浪信男（2000）によると、イベントには、博覧会、フェスティバル、会議イベント、文化・生活イベント、スポーツ・イベントなど多様な形態がある。時代の変遷とともにイベント演出側の主催者が意図する内容とイベント観客側の対応とによって、イベントがその時代において持つ政治的、イデオロギー的、経済的意味は変化し得る⁵。イベントは、地方自治体の全体の戦略の中で正しく位置づけられねばならない。他の戦略との関連を明確にして実施されることによって地域経済活性化の一つの手段となりうる。新疆の場合は、今まで、さまざまなイベントが実施されている。例えば、トルファンでは1990年以来、毎年8月にブドウ祭を行なっている。しかし、貧困地区では、イベントがまだ少ない。今後、成功する可能性が高いイベントを多く開催していく必要がある。

3. 地域住民の参加と意識改革

観光開発は、受け入れ地の人たちのニーズや伝統文化に配慮したものでなくてはならない。政策やプロジェクトの実施に当たっては地域住民の参加を促すような組織化が必要である。また、雇用も地域住民を優先すべきである。

貧困地区が観光を発展させるために、当地政府の支援に依存するだけでは不十分である。必ず当地住民を動員しなければならない。当地住民も努力し、観光についての意識を高めて、尽力する必要がある。今回の調査から見る限り、地域住民の観光についての意識はまだ低い。

観光業を発展させていくうえで最も基本的な条件は、観光客の安全が確保されていることである。しかし、政府や観光業界の努力だけでは安全は保証されない。外国からの観光客を受け入れる国の社会秩序、国民の礼儀作法、親切な応対、街の清潔さ、犯罪の有無なども観光の動向に大きな影響を及ぼす。調査の結果によると、新疆人は観光客に対してとても親切であるが、街の清潔さ、民族独立運動などの面で問題が存在している。現在は政府のコントロールの下で、民族独立運動も鎮静化しており、社会は比較的安定している。しかし、街の清潔さ、治安、民族間不平等などの面では問題はまだ解決されていない。こ

れには、政府の公安部門の責任もあるし、国民の意識向上の問題もあると思う。所得格差、失業、貧困などの経済・社会問題があまり解決されていない以上、貧しい人々の意識が短期間に変わることは難しいかもしれない。政府や社会の各界各層の尽力と地域住民の組織化が必要である。

注：

1. 沈蕾『新疆旅遊業 SWOT 分析及發展对策』「経済、法律教育教学研究」2006 年、
2. 袁衛民、谷輩 「新疆喀什市農村经济社会發展構想研究」『新疆財政』2009 年第 2 期、27—ページ。
3. 殷少明・安果・劉志林等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社 2004 年、153 ページ。
4. 前掲『2007 年自治区観光工作會議文章集』150 ページ。
5. 米浪信男著『観光と地域経済』ミネルウェア書房、2000 年、100 ページ。

第十章 結論

経済的に立ち遅れ、少数民族が集中している貧困地区新疆は、中国の政治・経済の中心である沿海地域や大都市からは遠く離れている。大都市や沿海地域に見られない独特の自然風景と少数民族の伝統的な歴史・文化などの人文観光資源を新疆は有している。新疆には大きな観光地として発展していく条件が整っている。新疆の観光開発は、貧困脱却に対しても重要な意味をもつ。貧困脱却のために農村観光をさらに発展させていく必要がある。

新疆の観光開発には貧困脱却などのプラス面の影響があるだけでなく、マイナス面の影響も出てきている。それは、観光開発の結果として発生する環境破壊や環境汚染である。

新疆観光局は観光開発における開発資金の提供、観光インフラ整備に主たる関心を寄せている。だが、筆者の現地調査から見ると、観光客が最も望んでいるのは、自然、歴史、文化そのものである。交通などインフラを整備するだけでは、観光客を増やすことはできない。自然や歴史的文化財の保護に力を入れれば、観光客がその地域を再訪したいと思うようになる。そういう需要が高まれば、地域住民も地域の観光開発へ参加する意欲が高まり、関連産業の増大、地域の経済発展を促進する可能性も生まれてくる。独特の自然環境や人文・社会環境を保持していくこと及び観光客の安全を確保することは観光業発展の基礎であり、今後の観光開発にとっての重要な課題である。

観光の振興にあたっては、地方政府を初め行政がリーダーシップを発揮していかなければならない。地域開発政策・観光管理部局・観光企業さらには観光客と地域住民の間の有機的連携が不可欠である。この連携に基づいて観光開発を行ってこそ、持続可能な観光開発を推進することができる。

結論として、本稿で明らかにした点は以下の4つからなる。

第1に、改革・開放以来、新疆観光業の発展状況を概観し、その発展の要因を整理した。主な発展要因は新疆の自然・人文観光資源の豊かさと国の改革・開放政策の促進にある。第2に、新疆と他の先進地区との観光業の格差の存在について統計データ(中国統計年鑑、新疆統計年鑑など)を通じて分析した。その格差が年を追っていっそう拡大していることを確認し、その格差の要因についても分析した。第3に、新疆観光業とかかわる重要な問題として、環境問題と貧困問題を分析した。貧困脱却に対する観光業のプラスの効果を論じるとともに、環境に対するマイナスの影響も分析した。観光客の安全を確保して、民俗観光をもっと活性化するために、民族問題を解決

することの必要性についても言及した。

第4に、今後、新疆の観光産業をさらに大きく発展させていくには、持続可能な観光開発を推進していくことが不可欠である。とくに持続可能な観光の代表的形態であるエコツーリズムを発展させていかねばならないことを明らかにした。将来、新疆が国際的にも国内的にも魅力的な観光地としての地位を得られる否かは、政府の観光政策、観光業界の協力、地域住民の参加、さらには社会の安定などとも深くかかわっている。

先行研究と比べた本論文の特徴は、以下の3点からなる。

第1に、もともと日本において中国の観光産業に関する研究書や論文自体がきわめて少ない。まして、中国の新疆ウイグル自治区における観光業発展に関する研究書や論文はほとんどない。こうした中で、日本における観光業研究の成果を取り入れつつ（例えば、第三章第三節のプロプアー・ツーリズムが成長するための条件、第七章第二節の「日本の沖縄における観光開発と文化」の経験から学ぶこと、第八章第三節で提出した熊野 純の論文『八重山地域の離島における観光開発について—エコツーリズムを中心に見た西表島観光開発への提言—』など）、新疆観光業の持続可能な発展と密接にかかわる貧困・環境・民族などの問題を扱った。また新疆の観光業の発展にとって重要な観光形態（農村観光と民俗観光）について、その現状と課題を明らかにした。先行研究の成果を踏まえて研究の枠組みを設定することも論文執筆において必要なことであり、先行研究の成果をどう位置づけるかも筆者が頭を悩ました問題の一つである。

第2に、2007年8月と2009年7月の2度にわたって筆者は新疆ウイグル自治区で観光についての現地調査を行なった。具体的に言うと、第二章の第四節では、観光客に対するアンケート調査に基づき、新疆における観光業のインフラストラクチャーや各種施設に一定の改善があったことを示した。また、第八章の第二節では、地域住民に対するアンケート調査に基づき、新疆における観光業の発展が地域住民にもたらしたプラス面の影響を明らかにした。現段階では、観光業のもたらしたマイナス面の影響は少ないが、今後の発展を考えると予防措置を講じる必要があることも指摘した。第八章の第二節では、二人のウイグル族の住民（タクシー運転手とレストランで働く女性）への取材を行って、現在の新疆においてウイグル族などの少数民族の就職が非常に難しい事情にあることを探った。そのことを踏まえた上で、観光業（特に、民俗観光と農村観光）の更なる発展によって、就業機会を増やす可能性があることを示した。第七章では、筆者の観光客に対するアンケート調査の一部と新疆大学の観光客に対する意見調査とを比較対照して、観光客（特に、

国際観光客)が新疆の民族衣装、民族料理、民族歌舞などの民俗観光に非常に興味を持っていることを明らかにした。第四章の第三節では、“農家楽”を経営しているウイグル族に取材した。ウルムチ市郊外に住む農民ハリクとトルファン地区のトルソンとマフムードに対し、面談調査を行なった。その中から、新疆において農村観光を発展させるための条件を探り、問題点を明らかにした。

第3に、民俗文化や民族摩擦の問題と観光業の発展との関係を考察することは政治的な問題もからむので、そう簡単ではない。できるだけ現地の住民の立場を意識して、地域研究の視点から接近するよう心がけた。筆者は新疆のウイグル族出身であるが、筆者ならではの取材ができたところもある。

最後に、本論文で十分には解明できなかった点として次の3つを挙げておきたい。

第1に、新疆における近年の政治情勢の影響もあって、現地調査が難しくなっており、農村の実態や農民の本音を探り切れていない。特に、新疆の経済・社会・文化などの実態について信頼できる情報や資料を集めることはきわめて難しくなっている。中国にとって民主化や人権をめぐるあつれきは容易には解決の方途が見出せない難しい問題である。とりわけ新疆のように民族問題が現にくすぶっている地域では、漢族以外の少数民族の側はなかなか自由に発言することはできない。政府の政策に対して意見を提出することもためられる事態になっている。

筆者は2009年7月、ウイグル族と漢族との衝突事件後に現地調査を行った。トルファンに行く途中で、何回も検問にあった。トルファンのプチャン県胡楊林村に砂漠療養に行った時には、その村の派出所の警官たちが観光地やホテルにやってきた。7・5ウルムチ事件のデモに参加した若者を捜査するため、40歳以下の旅行者はいずれも右、左、正面から写真を3枚撮られた。まるで犯罪者のような扱いであった。パスポートや身分証明書をチェックされるのはかまわないが、写真まで撮られることに対して、筆者と同行の友人は強い抵抗感をもった。しかし、派出所の所長は「上司の命令(公文書)がある」というだけで、写真撮影を強制的に行った。「本当に上司の命令があるのなら、それを見せてください」と我々は抗議したが、「これは、行政機関の機密文書であり、見せることができない」と拒否された。その後、筆者は写真を撮られたことで、気持ちがふさぎ込んで、調査する気にもなれなかった。また、7・5ウルムチ事件後は、国際電話やインターネットもつながらなくなった。筆者は、一部の調べ残した問題について取材するために、日本から電話をか

けたが、取材相手につながらなかった。“農家楽”の農民たちは「いつでも電話してください」と言ってくれていた。今でも国際電話がつながらない状態が続いている。

第2に、行政の具体的政策や措置についての文献を入手するのも容易ではなかった。『新疆旅遊』という雑誌は自治区観光局の内部資料であるが、2009年7月後、それを入手することは難しくなった。自治区観光局の具体的計画や措置についての文献も方々のつてを頼って探したが、なかなか入手できなかった。

第3に、中国（新疆）では、民族問題とからめて観光業の発展を論じた研究書や論文はほとんどない。筆者の研究もこの点では不十分なところがある。民族問題について、中央政府や地方政府の政策と異なる見方を提出するのはかなりリスクが大きい。例えば、中国中央民族大学の経済学部の教授、イルハム・トフティ（ウイグル族）は、民族問題について発言したり、学会発表をしたり、論文を書いたりしていたが、刑務所に1ヶ月間収監された。彼は圧力を受け続けているとネットニュースで伝えている。筆者も観光業の発展と民族問題とをからめて書くことには慎重にならざるを得なかった。

あとがき

以上のように本論文には不十分なところが少なからず残っているが、筆者としては修士課程も含めて、計6年間の研究活動に全力で取り組んできたと自負している。この間、筆者を叱咤激励して下さった指導教官の石原享一先生、陰ながら常に筆者を支えてくれた夫のマウランには心から感謝している。修士課程在学中に生まれた息子のデイヤルは筆者が修士と博士の論文を書いているうちに早や4歳になってしまった。博士課程修了後も、筆者は新疆における持続可能な観光発展についての研究をさらに深めていきたいと考えている。

参考文献：

論文の文献リストは、次の5部分で構成されている。

- ① 日本で発行されている日本語出版物
- ② 中国語刊行物と単行本
- ③ 英語で発行されている英語出版物
- ④ ウイグル語で発行されているウイグル語出版物
- ⑤ 雑誌・サイト

① 日本語

愛知和南 盛山正仁『エコツーリズム推進法の解説』株式会社ぎょうせい、2008年。

石原 享一『知と実践の平和論 一国際政治経済学と地域研究』明石書店、2007年。

浦 達雄 著 『観光地の成り立ち』古今書院、1998。

王文亮『中国観光業詳説』日本僑報社、2001年。

王柯『多民族国家 中国』 岩波新書 2005年。

王柯『20世紀中国の国家建設と「民族」』東京大学出版会、2006年。

オスカー・ルイス『貧困の文化』高山智博・染谷臣道・栄本勝訳、筑摩書房、2003年。

香川眞 編『観光学大事典』株式会社木楽舎、2007年。

小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣 2004年。

小長谷有紀 シンジルト 中尾正義 編『中国の環境政策 生態移民』昭和三党、2005年。

窪田幸子 野林厚志『「先住民」とはだれか』世界思想社、2009年。

九里徳泰・小林裕和 「観光における持続可能性と環境価値平価」国際SD学会日本支部第91回定例研究会、発表論文。

グリザル・アブドルスリ「新疆ウイグル自治区における観光産業の発展と環境問題」『国際文化学』2007年、3月 第16期。

グリザル・アブドロスリ「新疆ウイグル自治区における観光開発と貧困脱却」『国際文化学』2009年、3月、第20期。

グリザル・アブドルスリ『中国新疆ウイグル自治区における観光業発展』神戸大学大学院総合人間科学研究科 修士論文2006年。

佐藤洋一郎著『よみがえる緑のシルクロード』岩波ジュニア新書 2006年。

- 佐々木信彰 編『現代中国の民族と経済』世界思想社、2001年。
- 佐々木一成 『観光振興と魅力あるまちづくり：地域ツーリズムの展望』学芸出版社、2008年。
- 敷田麻実編著 林重昌之・高木晴光・菅本英樹著『地域からのエコツーリズム』学芸出版社、2008年。
- 朱紅玫『中国における観光産業の発展と観光行政』神戸大学大学院総合人間科学研究科 修士論文
2000年。
- 須田 寛 『実務から見た 新・観光資源論』交通新聞社 2003年。
- ジェームズ・マック『観光経済学入門』日本評論社 2005年。
- ジョン・アーリ 加太宏邦訳『観光のまなざし』法政大学出版局、1995年。
- ジョン・トライブ著 大橋 昭一・渡辺朗・竹林 浩志 訳『観光経営戦略』同友館、2007年。
- 高寺奎一郎 著『貧困克服のためのツーリズム』古今書院、2004年。
- 津山 雅一・ 太田 久雄著『海外旅行マーケティング』同友館 2000年
- 中兼和津次、石原享一編『中国経済』アジア経済研究所 1992年。
- 西川潤ほか編著「中国の西部開発と持続可能な発展」2006年、研究課題の第4章「都市化の現状と諸
問題」宇野和夫著。
- 橋本和也、佐藤幸男 編 『観光開発と文化』世界思想社 2003年。
- 林本 正夫監修 塚本 瑠一 東徹 編著『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂、1999
年。
- 堀川紀年、石井雄二、前田弘 編 『国際観光学を学ぶ人のために』世界思想社 2003年。
- M. K. スミス・M. ロビンソン編 阿曾村邦昭・智子訳『文化観光論 上巻 一理論と事例研究』古今書
院、2009年。
- 前田 勇 編『現代観光学の展開』学文社 1996年。
- 前田 勇 編『現代観光総論』学文社 1998年。
- 前田 勇 編著『21世紀の観光学』学文社 2003年。
- 前田 勇 編『現代観光学キーワード事典』学文社 1998年。
- 松村嘉久『中国・民族の政治地理』、晃洋書房、2000年。
- 山口 昭・張 乃恒・張 淑芳 訳『新疆概覧』株式会社文芸社、2003年。
- 山村順次著『観光地域論 地域形成と環境保全』古今院、1990年。
- 米浪信男著『観光と地域経済』ミネルウェア書房、2000年
- 吉田春生著『エコツーリズムとマスツーリズム』大明堂 2003年。

② 中国語

- 阿布都瓦里·阿吉买买提 迪力木热提·吾东儿『新疆民俗旅遊資源開發研究』民族出版社、2007年。
- 阿班·毛力提汗等著『新疆農村貧困問題研究』新疆人民出版社 2006年。
- 曾培炎 総主編『中国西部大開發信息百科』中国計画出版社 2003年。
- 陈 钺 汤秀莲 編『西部大開發と東部沿海地区の發展關係及び協調対策』東北財經大学出版社、2005年。
- 池重庆「在百忙之中 2006 中国乡村游. 新疆乡村风情游现场观摩总结会上的讲话」『新疆旅遊』2006年。
- 程春 主編『中国新疆生態觀光』新疆青少年出版社、2005年。
- 丁任重 主編『西部經濟發展与资源承载力研究』人民出版社、2005年。
- 江潭瑜 主編『中国新農村調查』人民出版社、2007年。
- 胡拜都拉. 哈赛因 著『新疆畜牧業管理浅谈』民族出版社、2006年。
- 侯远高 刘明新 主編『西部開發与少数民族權益保護』中央民族大学出版社、2006年。
- 葛忠兴 主編『中国少数民族地区發展報告』民族出版社、2005年。
- 高舜礼 著『中国觀光産業政策研究』中国觀光出版社 2006年。
- 国家統計局新疆調查総隊 編『新中国六十年 新疆人民生活 1949-2000』中国統計出版社、2009年。
- 历声 主編『中国新疆歴史与現状』新疆人民出版社、2003年。
- 李周 操建华 等著『旅遊業对中国農村和農民的影响研究』中国農業出版社、2004年。
- 李伟 著『民族旅遊地文化變遷与發展研究』民族出版社、2005年。
- 刘江 主編『中国地区發展回顧与展望』(新疆維吾爾自治区圈) 中国物価出版社 1999年。
- 馬林 主編『民族地区可持續發展論』民族出版社、2006年。
- 買買提·雅森『西部大開發中新疆旅遊經濟發展与管理実証研究』新疆大学人文、社会科学基金課題 2002年6月。
- 馬勇 李 著『旅遊景区管理』中国旅遊出版社、2006年。
- 南宇 李蘭軍 編著『中国西部旅遊資源』清華大学出版社・北京交通大学出版社、2007年。
- 石美玉 著『旅遊購物研究』中国旅遊出版社、2006年。
- 宋振春 著『当代中国旅遊發展研究』、經濟管理出版社、2006年。
- 宋郁东, 自立等編著『中国塔里木河水資源生態問題研究』新疆人民出版社、2000年。
- 斯蒂芬 L J 史密斯 (Stephen LJ Smith) 著 李天元 徐虹 黄晶 译『旅遊決策分析方法』南開大学出版社、2006年。
- 童玉芬 著『中国新疆的人口与環境』世界知識出版社、2006年。
- 王洛林 魏后凱 主編『中国西部大開發政策』經濟管理出版社、2003年。

- 王文長『民族視角的經濟研究』中國經濟出版社、2008年。
- 吳海鷹 主編『中國西部經濟與地區可持續發展』中國經濟出版社、2006年。
- 吳福環 郭泰山『新疆 改革開放30年 通覽』新疆人民出版社、2008年。
- 新疆維吾爾自治區觀光局『2007年自治區觀光工作會議文章集』2007年。
- 新疆維吾爾自治區觀光局『2008年自治區觀光工作會議文章集』2008年。
- 徐國強、李芝靈、張芬 「新疆生態觀光現狀淺析」『新疆師範大學學報』（自然科學版）2006年、第3期。
- 殷少明 安果 劉志林 等著『新疆旅遊業發展研究』新疆人民出版社、2004年。
- 殷少明、孫世權「論新疆旅遊開發扶貧的思路」『新疆財經』2004年、第6期。
- 延軍平 著『中國西北生態環境建設與制度創新』中國社會科學出版社、2004年。
- 楊智員 著『經濟改革與發展研究』新疆人民出版社、2006年。
- 尹德濤 等著『觀光社會學研究』南開大學出版社 2006年。
- 予曉蘭、帕熱合提·阿孜木「新疆生態觀光發展現狀與對策研究」『新疆師範大學學報』（自然科學版）第3期、2005年、9月。
- 袁文平 陳健生 張友樹 劉峰 編著『西部大開發中地方政府職能研究』西南財經大學出版社、2004年。
- 張小利「中國西部地区旅遊開發與旅遊扶貧」『旅遊管理』2007年、第3期。
- 張廣瑞 魏小安 劉德謙 主編『2001~2003年中國觀光發展：分析與預測』中國社會科學院觀光研究中心研究報告、社會科學文獻出版社、2002年。
- 張秀英 劉金玲『中國西部地区鄉鎮負債問題研究』人民出版社、2004年。
- 張瑛『中國少數民族地區旅遊公共管理研究』中央民族大學出版社、2008年。
- 章家恩 主編『生態旅遊的理論與實現』華南理工大學出版社、2004年。
- 中共新疆維吾爾自治區委員會黨史研究室編『中國共產黨與民族區域自治制度的建立和發展』（上下冊）中共黨史出版社 2000年·北京。
- 朱妹『中國鄉村旅遊發展研究』中國經濟出版社、2009年。
- 邵強·王 拴乾 編『新疆改革開放20年』新疆人民出版社 1998年。

③ 英語

- Harrison, D. (ed.) *Tourism and Less Developed Countries*, London:Belhaven Press,1992.
- Marion, Joppe “Sustainable Community Tourism Development Revisited” *Tourism Management*,1996.

④ウイグル語

ئابدۇرسۇل باھا « ئومومى سەئىيەسىنىڭ كونترول قىلىش ھەققىدە تەھلىل » سودا سانائەت ژورنىلى
گۈلزار

グリザル・アブドルスリ 「価格総水準上昇のコントロールについての分析」『工商刊物』1996年、第10期。

سوتسىيالىستىك » بازار ئىگىلىگىدىكى باجنىڭ رولى « شىنجاڭ ئىجتىمائىي پەنلەر ئاكادېمىيىسى

グリザル・アブドルスリ 「社会主義市場経済における税務の役割」『新疆社会科学』1997年、11月。

بىلىم « ئىگىلىگى دەۋرىدىكى كارخانا باشقۇرغۇچىلارغا قويۇلىدىغان يېڭى تەلەپ » شىنجاڭ گېزىتى

グリザル・アブドルスリ 「知識経済時代における企業管理者に対する新要求」『新疆日报』2000年8月17日。

⑤雑誌・サイト

『民族研究』各期

『旅遊管理』各期

『新疆旅遊』各期

『新疆師範大学学报』

『新疆大学学报』各期

『新疆財政經濟学报』各期

『新疆統計年鑑（各年版）』

新疆ウイグル自治区 HP

新疆ウイグル自治区旅遊局 HP

国家旅遊局 HP

新疆旅遊官方 HP

日本旅行業協会 HP

www.sina.com.cn

www.tianshannet.com.cn

www.obirin.ac.jp/pdf/gs-master2003/20141108.pdf

<http://homepage2.nifty.com/total.sevice/green.htm>

<http://www.ecotourism.gr.jp/ecotor.htm>

home.att.ne.jp/theta/jkumano/papers/yaeyama-youshi.pdf

<http://www.rfa.org/uyghur/>